



Japan.
Committed
to the SDGs

SDGsアクションプラン 2022

～全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会へ～

令和3年12月
SDGs推進本部



SDGs アクションプラン 2022

～全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会へ～

(目次)

I. 「SDGs アクションプラン 2022」作成に当たっての基本的な考え方

II. 「SDGs アクションプラン 2022」の重点事項

People 人間:感染症対策と未来の基盤づくり

- 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成

Prosperity 繁栄:成長と分配の好循環

- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

Planet 地球:地球の未来への貢献

- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace 平和:普遍的価値の遵守

- 7 平和と安全・安心社会の実現

Partnership パートナースhip:絆の力を呼び起こす

- 8 SDGs 実施推進の体制と手段

III. 各府省庁の具体的な取組案

I. 「SDGs アクションプラン 2022」作成に当たっての基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の拡大は、持続可能な開発目標(SDGs)の様々な分野に深刻な影響を与えている。国連の「SDGs 報告 2021」によれば、2020 年には、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界で極度の貧困の割合がこの数十年で初めて増加し、新たに1億1,900万人～1億2,400万人が極度の貧困に追いやられることになった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で7,000万から1億1,600万人が飢餓に陥り、教育分野では、ロックダウンなどで学校に通えない状況が生じ、この20年での前進が帳消しにされたとも言われている。喪失された雇用の数については、世界金融危機の4倍とも言われており、2030年までの目標達成には、各国が、前例にとられない戦略を立て、団結して取組を加速しなくてはならない。

SDGs 達成に向けて、国際社会の取組をリードしていく決意のもと、日本は、様々な組織・団体、市民社会の意見も踏まえ、2021年7月、4年ぶりにSDGsに関する取組の進捗をまとめ、国連に対して自発的国家レビュー(VNR)を提出した。SDGs推進円卓会議民間構成員や市民社会との意見交換、パブリックコメント等において様々な提言を得ることができ、VNRを通じて、日本のSDGs推進に向けた取組を振り返ることができた。

SDGs 採択から6年が経ち、日本国内でSDGsに関する認知度は大きく高まり、ESG投資の拡大などを受けて、企業経営にSDGsが浸透した。また、学習指導要領に持続可能な開発のための教育(ESD)の理念が盛り込まれたり、再エネ導入が着実に進展したりするなど、日本国内でSDGsの考え方が浸透してきている。

新型コロナウイルス感染症拡大により脆弱層への影響が生じ、ジェンダー間の格差や子どもの貧困率など、日本国内でも様々な既存の課題が一層浮き彫りになったが、これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど、社会が変わっていく確かな予感も生まれている。世界でも、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、データ活用の急速な進展、国際秩序の新たな動きなど、変化がダイナミックに生じている。そのため、日本においても、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から国民の命と暮らしや雇用を守る万全の対応を行うと共に、国民生活と経済を支え、更には新たな技術を活用し、全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会を創り上げていく必要がある。特に、気候変動は人類共通の待ったなしの課題であり、日本の総力を挙げて取り組んでいく必要がある。

経済・社会・環境問題に対して包括的に取り組むSDGsは、我々が直面する未曾有の危機を乗り越え、世界をより良い未来に導くための重要な羅針盤となる。とりわけ政府開発援助(ODA)を活用した日本の途上国支援は、国際社会におけるSDGsの達成に重要な役割を果たしており、今後一層積極的な貢献が求められている。2022年は、第8回アフリカ開発会議(TICAD)のほか、日本で第4回アジア・太平洋水サミットや第6回国際女性会議WAW!といったSDGsに関わる会合も開催されるところ、このような会議も通じて2030年までの目標達成、そして、その先の希望に満ちた未来に向け、全力で取り組んでいく必要がある。

政府としては、2023年に日本がG7議長国を務め、国連でSDGサミットやユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)ハイレベル会合等のSDGsに関する大きな節目の会合が開催されることも念頭に、2022年はSDGsの達成に向けて国内実施・国際協力をより一層加速するという決意のもと、

「SDGs アクションプラン 2022」を定める。

Ⅱ. 「SDGs アクションプラン 2022」の重点事項

SDGs アクションプランは、SDGs 実施指針に基づき、2030 年までに目標を達成するために、「優先課題 8 分野」において政府が行う具体的な施策やその予算額を整理し、各事業の実施による SDGs への貢献を「見える化」することを目的として策定するものである。

「SDGs アクションプラン 2022」は、「2030 アジェンダ」に掲げられている 5 つの P (People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (繁栄)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ)) に基づき、以下の事項に重点的に取り組むこととする。なお、以下に記載するものは 2022 年に特に重点的に取り組むものであり、政府の中では、以下に記載していない案件を含め、幅広く SDGs に関する取組を実施しているところ、より詳細な案件については、「Ⅲ. 各府省庁の具体的な取組案」を確認願いたい。

People 人間: 感染症対策と未来の基盤づくり

まずは、喫緊かつ最優先の課題として新型コロナウイルス感染症対応に万全を期する必要がある。現下の新型コロナウイルスの感染拡大を抑えこむのに加え、次なる危機に備え、パンデミックを含む公衆衛生危機に対する PPR (予防・備え・対応) を強化し、健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献するとともに、人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた取組を推進するため、**6 月までの可能な限り早いタイミングで新たな「グローバルヘルス戦略」を策定し、取組を加速する。**

その上で、感染症により厳しい影響を受けた女性や非正規雇用の方々、生活困窮者、孤独・孤立状態にあるの方々などへのきめ細かい支援を継続し、新型コロナウイルス感染症の影響が格差の拡大・固定化につながらないよう、目配りの効いた政策運営を行っていく。

また、**第 6 回国際女性会議 WAW !** の開催も通じてあらゆる分野における女性の参画を促進すると共に、ダイバーシティ、バリアフリーの推進を通じて多様性を尊重し、全ての人が生きがいを感じられる社会を目指す。

子ども中心の行政を確立するための新たな行政組織を 2023 年中に設置することも通じ、子どもの貧困対策など、子どもや子育て世代の視点に立った政策を総合的かつ包括的に推進する。また、次世代の SDGs 推進プラットフォームの議論を活性化し、SDGs 達成に向けた次世代の更なる取組を喚起する。

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- 新型コロナウイルス感染症を受けて、子どもや女性、障害者、高齢者など、脆弱な立場に置かれている人々が大きな影響を受けている。春までの見通しが持てるよう、人流抑制等の影響を受ける方々の事業や生活・暮らし、とりわけ、非正規雇用、子育て世帯などの方々の状況

に寄り添い、その支援に万全を期すとともに、供給制約や資源価格高騰等の景気下振れリスクにも適切に対応する。

- 「第5次男女共同参画基本計画」や「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」(女性版骨太の方針)等に基づき、女性デジタル人材の育成や「生理の貧困」への支援、女性の登用目標達成、女性に対する暴力の根絶など、女性活躍・男女共同参画の取組を推進する。あわせて、2022 年中に第 6 回国際女性会議 WAW ! を開催するなど、国際的な取組の更なる推進に貢献する。
- コロナにより、未来を担う子ども・若者の教育にも大きな影響が出ているところ、我が国の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、0 歳から高校 3 年生までの子どもたちに対する給付も通じ、子どもの貧困対策を推進すると共に、子ども中心の行政を確立するための新たな行政組織を 2023 年中に設置することも通じ、子どもや子育て世代の視点に立った政策を総合的かつ包括的に推進する。
- 「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画(2018～2022 年度)」や GIGA スクール構想に基づく学校の ICT 環境整備により、教育のデジタル・リモート化を進めると共に、ESD 提唱国として国内外において ESD を推進し、次世代への SDGs 浸透を図る。2021 年 12 月に SDGs 推進円卓会議に「次世代の SDGs 推進プラットフォーム」からの代表者が構成員として加わったことも踏まえ、同プラットフォームの議論などを通じて次世代の SDGs 達成に向けた議論を活性化し、次世代による更なる取組を喚起する。
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催国として、取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムによるレガシーを発展させ、「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)」プログラムを実施し、世界のよりよい未来のために、開発途上国をはじめとする世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値を広げていく。

2 健康・長寿の達成

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、UHC の重要性が改めて確認された。2023 年に国連で開催される予定の UHC ハイレベル会合も念頭に、次なる危機に備え、パンデミックを含む公衆衛生危機に対する PPR(予防・備え・対応)を強化し、健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献するとともに、人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組を推進するため、6 月までの可能な限り早いタイミングで新たな「グローバルヘルス戦略」を策定し、取組を加速する。
- 感染症対応能力を強化するため、COVAX ファシリティも通じて、途上国を含めた治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援することにより、これらへの公平なアクセスを確保する。
- 2021 年 12 月に開催した東京栄養サミット 2021 を踏まえ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成、持続可能な食料システムの構築、栄養の国際目標の実現に向けて、人間の

安全保障や地球の持続可能性を考慮しながら、世界の栄養改善に向けた国際的な取組を強力に推進するとともに、国内における栄養政策を推進する。

Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環

世界各国において、持続可能性や「人」を重視し、新たな投資や成長につなげる、新しい資本主義の構築を目指す動きが進んでいるところ、成長と分配の好循環の起爆剤として、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーン分野の成長を含めた科学技術立国を推進し、イノベーション力を抜本的に強化する。

高齢化や過疎化などの社会課題に直面した地方には科学技術イノベーション(STI)を活用するニーズがあるところ、「デジタル田園都市国家構想」の実現を通じ、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現に取り組み、これまで進めてきた「SDGs 未来都市」に加え、新たに複数の地方公共団体が連携して実施する脱炭素化やデジタル化に関する取組に対しても支援を行うことで、地方における SDGs 達成に向けた取組を加速する。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- 持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を「SDGs 未来都市」として選出すると共に、2022 年からは、新たに複数の地方公共団体が連携した取組に対しても支援を行うことで、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を推進する。また、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じて、地域課題の解決に向けた民間参画を促進すると共に、全国レベルの官民連携の拡大を図る。更に、「地方創生 SDGs 金融」を通じた自律的好循環の形成等の取組を表彰制度等により促進する。
- 地域が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を、デジタルの力を活用することによって解決していく。世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送、ドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業などのサービスを実装していく。また、観光や農林水産業といった地域が誇る資源を最大限活かし、強靱かつ自律的な地域経済を構築していく。地域経済活性化のための海外成長市場の取り込みや外国企業の誘致、国内外の社会課題等の解決に資するためのスタートアップ企業の支援や国内外企業によるオープンイノベーションを促進する。
- 「STI for SDGs」アワード等を通じ、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する地域における優れた取組を同じような課題を抱える地域でも広く活用できるようにすると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備する。

Planet 地球：地球の未来に貢献する

気候変動問題を始めとする地球規模の課題は、人類の未来にとって待ったなしの課題であり、総力を挙げて取り組んでいく。2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、温暖化対策を成長に

つなげるクリーンエネルギー戦略を策定し、強力に推進していく。また海洋プラスチックごみ対策について、2 月の国連環境総会で国際約束作りの開始を目指すとともに、その後の交渉でも日本の経験を生かして積極的に貢献していくほか、4 月に熊本で開催する「第 4 回アジア・太平洋水サミット」や、「ポスト 2020 生物多様性枠組」に向けた議論などを通じ、地球環境問題に積極的に取り組む。

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 近年、世界中で気象災害が頻発しており、日本でも、台風による豪雨災害などにより大きな被害がもたらされている。過去の災害の経験も踏まえ、防災・減災の取組を引き続き進めていくことが重要であり、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」を引き続き推進していくとともに、国外に向けても日本の経験を広めていく。
- 特に途上国の「質の高い成長」を実現するには、水道、道路、発電所等の質の高いインフラの整備が不可欠。それぞれの国・地域の経済・開発戦略に沿った形で、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援していく。また、金融インフラ整備の支援として、金融当局に対する技術協力・人的交流を引き続き実施する。

5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会

- 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度の 2013 年度比で 46%排出削減の実現、さらに 50%の高みに向けた挑戦を続けるべく、再エネ最大限導入のための規制の見直し、及び、クリーンエネルギー分野への大胆な投資を進める。目標実現には、社会のあらゆる分野を電化させることが必要なところ、その肝となる、送配電網のバージョンアップ、蓄電池の導入拡大などの投資を進める。
- 火力発電のゼロエミッション化に向け、アンモニアや水素への燃料転換を進める。そして、その技術やインフラを活用し、アジアの国々の脱炭素化に貢献していく。
- エネルギー供給のみならず、需要側のイノベーションや設備投資など需給両面を一体的に捉えて、クリーンエネルギー戦略を作成する。
- 食料・農林水産業における生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」に基づき、農林水産業のグリーン化を促進していく。
- 世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、食料の多くを輸入に依存している日本において、食品ロスは大きな課題であり、その解決に向けては事業者・消費者双方の取組が重要である。食品ロス量を 2030 年までに 2000 年度比で半減となる 489 万トンまで低減することを目標に、2020 年 3 月に閣議決定された「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく施策の推進なども通じ、持続可能な生産・消費を促進していく。

6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

- 持続可能な開発を実現するためには、社会・経済の基盤として、海洋資源の持続的利用や森林やその他の生態系の保全、持続可能な管理、回復、保護など、生物多様性の保全を推進するとともに、持続可能なサプライチェーンへの支援及び森・里・川・海といった自然環境が提供する生態系サービスの維持・向上を図っていくことが重要。
- その観点から、新型コロナの感染拡大に伴い、海洋・河川においてマスクを始めとするプラスチック廃棄物量が増加しているところ、途上国における支援や技術協力を含め、海洋プラスチックごみ対策を推進する。また、これまで日本が海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を目指し、国内外で海洋ごみ対策を進めてきたことを踏まえ、2月の国連環境総会で海洋プラスチックごみ対策について国際約束作りの開始を目指すとともに、その後の交渉でも日本の経験を生かして積極的に貢献していく。4月～5月に開催予定の生物多様性条約(CBD)第15回締約国会議(COP15)、カルタヘナ議定書第10回締約国会合(CP-MOP10)及び名古屋議定書第4回締約国会合(NP-MOP4)の第二部において「SATOYAMA イニシアティブ」等日本の取組を広め、ポスト2020生物多様性枠組の採択を目指すと共に、当該枠組の実施に向けた取組を強化していく。

Peace 平和：普遍的価値の遵守

日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、国民の安全・安心な暮らしを確保するため、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜き、国際社会の平和と安定に貢献していく必要がある。特に途上国においては、人間の安全保障の考え方にに基づき、能力構築や人材育成等に取り組んでいくことが重要であるところ、2022年に開催予定の第8回アフリカ開発会議(TICAD)なども通じ、日本の取組を推進していく。

7 平和と安全・安心社会の実現

- 新型コロナウイルス感染症で、脆弱な環境に置かれた人々に影響が出ており、新しい時代の脅威も踏まえて人間の安全保障の議論を整理することが望ましいところ、2022年初旬に国連が発表すべく進めている新たな時代の人間の安全保障に関する特別報告書の議論を支援するとともに、人間の安全保障フレンズグループ等の枠組みを通じて、人間の安全保障に関する議論を推進していく。
- 途上国においては、平和構築・復興支援・地域の安定のため、人間の安全保障の理念に基づき、地域機関等と連携し、人道・開発・平和の切れ目の無い支援を継続することが重要であるところ、緊急フェーズの人道支援に加え、能力構築や人材育成等に引き続き取り組んでいくとともに、2022年に開催予定の第8回アフリカ開発会議(TICAD)なども通じて各国との連携を強化する。

- 米国をはじめ、豪州、インド、ASEAN、欧州などの同盟国・同志国と連携し、日米豪印も活用して、地域の平和と繁栄の礎である法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を推進していく。特に ASEAN とは、2023 年の日 ASEAN 友好協力 50 周年の機会に、日 ASEAN 関係を更なる高みに引き上げるべく、FOIP と本質的な原則を共有し、主要な協力分野の 1 つに SDGs を掲げる「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック(AOIP)」への実質的な協力を引き続き進めていく。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために実施された学校休業や外出自粛等を受け、生活環境が変化し、DV や性暴力、児童相談所における児童虐待の相談対応件数などが増えたことを踏まえ、DV・性暴力対策の強化や、児童虐待や子どもの性被害の防止のための取組を国内実施・国際協力の両面において推進していく。
- 途上国では、児童労働や強制労働を含む脆弱な労働者の保護に向けてこれまで行った調査に基づき、民間企業や市民社会との連携等を通じて具体的な取組を進めていく。

Partnership パートナースHIP: 絆の力を呼び起こす

危機に直面した今こそ、絆の力を発揮するときである。SDGs 達成に向けては、国民・市民一人ひとりが SDGs を自分事として捉えて取組を進めていくことが重要であるところ、2023 年の SDGs 実施指針改定も念頭に、2022 年中に幅広いステークホルダーとの意見交換を進め、SDGs 達成に向けた取組を加速していく。

また、途上国を始めとする国際社会と連携して取組を進めることが不可欠なところ、「日メコン SDGs フォーラム」などを通じて国内外のあらゆる分野の関係者と SDGs 達成に向けた連携を深めていく。

8 SDGs 実施推進の体制と手段

- SDGs 達成に向けては、SDGs 推進本部の下、関係府省庁が一体となって、国内外のあらゆる分野の関係者と連携し、国民・市民一人ひとりが SDGs を自分事として捉えて取組を進めていくことが重要。市民社会や有識者、民間企業、国際機関等の関係者が集まる SDGs 推進円卓会議を中心に、国内外のあらゆる関係者との連携を促進していくとともに、2023 年の SDGs 実施指針改定を念頭に、2022 年中に幅広いステークホルダーとの意見交換を行う。
- 開発援助をめぐる環境が変化し、政府・開発機関・民間企業・NGO などによる活動がそれぞれの得意分野を活かした多様なアプローチで途上国の開発に取り組む中、相互の連携を通じて、より大きな開発効果を上げることが期待される。民間資金を通じた資金調達を促進するとともに、ESG 投資推進も通じ、民間企業の SDGs 推進に向けた取組を後押ししていく。
- 「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」や「日メコン SDGs フォーラム」等の議論を通じて各国・地域・国際機関との SDGs 達成に向けた連携を強化していく。

Ⅲ. 各府省庁の具体的な取組案

8 つの優先課題毎に、2022 年に各府省庁が進める予定の取組案をまとめたところ、以下のとおり。記載された案件の中で予算化された案件のうち、令和 3 年度補正予算(11 月 26 日閣議決定)及び令和 4 年度当初予算政府案(12 月 24 日閣議決定)に含まれる総額は約 7.2 兆円(内数として予算額が特定できない施策については、合計額には含まない)。

なお、今後の取組のフォローアップに資するように、別添する各府省庁の具体的な取組案のデータはホームページ(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>)上に公開し、優先課題毎だけではなく、府省庁毎、SDGs の目標毎に閲覧することもできるようにする。

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
1	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	女性活躍・男女共同参画の重点方針2021(女性版骨太の方針)	女性活躍・男女共同参画の重点方針2021「(R3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定)」に基づき、 ①女性デジタル人材の育成、「生理の貧困」にある女性への支援など、コロナ対策の中心に女性を ②経済、地域、教育などあらゆる分野における58の女性の登用目標達成 ③女性に対する暴力の根絶など、女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現 といった観点から、各府省一体で女性活躍・男女共同参画の取組を推進する。	-	-	
2	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	あらゆる分野における女性の活躍	あらゆる分野における女性の活躍を推進すべく、例えば、以下の取組を実施する。 ①政策・方針決定過程への女性の参画拡大 ②資本市場における女性活躍情報の活用促進 ③女性活躍情報の「見える化」の促進・情報開示の充実・活用の促進 ④公共調達を活用した女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進 ⑤女子生徒等の理工系への進路選択の促進 ⑥性差に関する無意識の思い込み解消 ⑦地域における女性活躍の取組の推進	398	525	-
3	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	「生理の貧困」への支援	経済的な理由で生理用品を購入できない女性がいるという「生理の貧困」問題が顕在化しており、女性の健康や尊厳に関わる重要な課題となっている。このため、地方公共団体が、女性への寄り添った相談支援の一環として行う生理用品の提供を、地域女性活躍推進交付金により支援する。その際、地方公共団体に対し、生理用品の提供だけではなく、それを一つのきっかけとして、「生理の貧困」にある女性の背景や事情に丁寧に向き合い、きめの細かい寄り添った相談支援を充実するよう促す。	-	-	-
4	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	男女共同参画に関する国際的協調の推進	国連を始めとする各種国際会議等の機会に、男女共同参画推進及び女性の経済的自立(エンパワメント)に関する我が国の取組を発信・共有し、国際的な取組の更なる推進に貢献する。	62	-	-
5	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	我が国の国際平和協力におけるジェンダーの取組	PKOの取組において、女性要員の重要性は一層増加。我が国は、現在、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)に対し、4名の司令部要員を派遣しており、25〜50%の割合で女性要員を派遣。女性要員の派遣を含め、ジェンダーへの取組を推進していく。(PKO法の下派遣される我が国の要員は、ジェンダーに関する派遣前研修の受講が義務付けられており、派遣先では、ジェンダーに配慮した活動を行うことが期待されている。)	-	-	-
6	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	共生社会の実現に向けた障害者施策の推進	障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、地方公共団体等の様々な主体と連携を図りつつ、障害者施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。加えて、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の一層の浸透に向けた各種の普及啓発など、障害者差別の解消に向けた取組を実施する。	-	-	-
7	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	内閣府	子供の貧困対策の推進	・貧困の連鎖を断ち切るため、全ての子供が夢や希望を持てる社会の実現を目指し、親の妊娠・出産期から子供の社会的自立までの切れ目のない支援体制を構築するとともに、支援が届いていない又は届きにくい子供・家庭を早期に発見して、子供のことを第一に考えた支援を包括的かつ総合的に講じていく。その際、地域の実情を踏まえた地方公共団体による取組の充実を図る。 ・子供の貧困に対する社会の理解を促進するため、「子供の未来応援国民運動」の展開等、どんな環境であっても前向きに伸びようとする子供たちを支援する環境を社会全体で構築する官公民の連携・協働を積極的に進める。	-	-	-
8	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	コーポレートガバナンス改革	中長期的な企業価値の向上に向けて、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードに基づき、上場企業に対し、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示するよう促す。	14	-	-
9	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	高齢者・障がい者・認知症の人等の金融サービスの利便性向上	高齢者・障がい者・認知症の人等が安全で利便性の高い金融サービスを利用できるようにするため、金融機関に対して対応を促していく。	-	-	-
10	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	金融経済教育の推進	各個人がニーズに見合う金融サービスを適切に選択できるよう、学校教育において正しい金融知識を得られる機会の確保や、社会人に対する職場を通じたつみたてNISAの普及などにより、金融リテラシーの向上を図る。	25	-	-
11	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	金融庁	顧客本位の業務運営への取り組み	金融商品の販売、助言、商品開発、資産管理、運用等を行う全ての金融機関が、顧客本位の業務運営を浸透・定着させ、家計の安定的な資産形成を図り、国民生活の向上に貢献する。	2	-	-
12	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	消費者庁	消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)の推進活動	H28年に施行された改正消費者安全法により、地方公共団体が消費者安全確保地域協議会を組織し、消費生活上特に配慮を要する消費者の見守り等必要な取組を行うことができることとなった。見守り活動による気付きの点を消費生活センターにお知らせいただくことを含め、消費生活上特に配慮を要する消費者の個人情報について、個人情報保護法の例外規定が適用されることとなり、協議会の構成員の間で共有が可能となった。これらについて引き続き推進していく。	10	-	-
13	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	「情報のバリアフリー」の推進	・デジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者を含む誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、高齢者・障害者に配慮した通信・放送サービス等の開発・提供を促進する。 ・字幕番組、解説番組、手話番組の制作費等に対する助成を通じて、視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。	686	-	-
14	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	テレワークの推進	働き方改革や女性活躍に資するテレワークの普及展開を図るため、中小企業向けセミナー・相談会等の開催、専門家によるテレワーク導入支援、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク月間」の実施等の取組を推進する。	261	-	-
15	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	オフィス改革	生産性の向上や職員のワークライフバランスのため、働き場を変える「オフィス改革」を公務部門で実施したことを踏まえ、多数の視察・相談対応や講演活動を実施し、各府省や地方公共団体、民間企業等の働き方改革に寄与する。	-	-	-
16	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	総務省	地域ICTクラブの普及促進(デジタル活用共生社会推進事業)	地域でプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ機会を提供する「地域ICTクラブ」について、更なる普及促進を図る観点から、オンラインによる地域の学びの好事例の創出等に向けて取組を実施する。	165	-	内数(デジタル活用共生社会推進事業の1施策として、地域ICTクラブの普及促進を実施。)
17	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	法務省	「心のバリアフリー」の推進	外国人・障がいのある人の人権の尊重をテーマとした人権啓発活動に積極的に取り組み、国籍の違いや障害の有無等の違いに関わらず相互に尊重し合う共生社会を実現する。	3,552	-	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-
				○													「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-
				○											○		-	-
○		○	○				○		○	○					○		「障害者基本計画（第4次）」に掲げられた関連成果目標	-
○			○														「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標	https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/index.html
				○			○										-	https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/index.html
							○										-	-
○			○														-	https://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet.html https://www.fsa.go.jp/ordinary/event.html#1 https://www.fsa.go.jp/ordinary/event.html#2 https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html
○							○										-	-
○																	設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/network/
			○				○		○	○							サービス及び研究開発に対する助成件数	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho.tsusin/b_free/b_free03.html
				○			○										新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定	-
				○			○										-	-
			○					○									-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho.tsusin/kyouiku_johoka/loT_learning/home.html
				○					○						○		法務省の人権擁護機関が行う人権啓発活動の実績	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
18	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	出入国在留管理庁	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 (R3年度改訂)	外国人材を適正に受け入れ、共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、外国人材の受入れ・共生に関して、目指すべき方向性を示す。	-	-	
19	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	国際女性会議の開催	女性のエンパワメントを促進するための取組の一環として国際会議を開催する。様々な分野で活躍する世界のトップ・リーダーの参加を得て、女性の活躍推進の取組について議論を行う。	72	-	
20	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi)	女性起業家資金イニシアティブ (世銀に設置された基金に5,000万ドルを拠出 (H29補正55億円)) を通じて、途上国の女性起業家や女性が運営する中小企業が直面する様々な障害を克服するための支援を実施している。	-	-	
21	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	レジリエント・アクセラレータ: ジンパプエにおける女性の創造的な起業家精神	ユネスコのレジリエント運動 (新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況に直面する芸術家たちが抱える課題を議論する運動) を受け、ジンパプエで文化・創造産業に従事する女性起業家が抱える諸課題の解決・是正に取り組む。本事業を通じて、女性たちはマーケティングやビジネス拡大のノウハウを学び、地元のコミュニティを超えたより大きなコミュニティでの雇創出と収入創出を目指す。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より18.1万ドル (約2,000万円) の範囲で実施。2022年1月より事業開始。
22	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	モースルの若者に対する雇用創出・労働市場の成果を支える建設技術における職業技能向上センター	イラク・モースルの職業訓練センターの品質改善のための制度的な能力開発、職業訓練用機材の改善、地元雇用調査やスキルニーズ評価を行うことにより、モースルの若者の雇用及び自営を支援し、暴力的過激主義者へ勧誘される可能性を低減させる。	-	-	R元年度補正にて実施。予算額は約4,200万円。2020年3月より事業開始。
23	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	教育とアドボカシーを通じたよりよい福祉のための疎外されたコミュニティの女性及び女児のエンパワメント	ナイジェリアにおいて、教育を通じた女性と女児のレジリエンスと自己実現の促進、HIV/エイズ、早期・意図しない妊娠の被害者など、交差する疎外に直面する若い女性へのセカンドチャンス教育の機会の提供、職業訓練の提供等を行う。また、性とジェンダーに基づく暴力 (SGBV) から守るために宗教や伝統的指導者など、主要な利害関係者と意見交換を行うための女性と女児の権利連合の創設/能力強化等を行う。	-	-	R2年度補正にて実施。予算額は約2,500万円。2021年3月より事業開始。
24	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	イラクにおける遠隔教育を通じた教育分野における新型コロナの影響の緩和	イラク連邦政府教育省のTVチャンネルへの支援継続、スレイマニヤ・ポリテクニック大学 (SPU) による、クルディスタン地域高等教育庁の高等教育プログラムの作成・放送、連邦レベルにおける高等教育の生徒に対するオンライン学習機会を拡大する為、連邦高等教育省のe-ラーニングを強化する。	-	-	R2年度補正にて実施。予算額は約6,500万円。2021年3月より事業開始。
25	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	シリア: 内なる宝 和解と早期復旧のための手段としてのシリアの分野横断的プロジェクト	様々な社会課題をテーマとしたメディアプログラムや文化的マッピング (Learning to Be and Know)、起業支援、職業訓練、ライフスキル、メディアスキル研修 (Learning to Do)、スポーツや文化的活動、ソーシャルメディアキャンペーン (Learning to Live Together) 等を行う。	-	-	R2年度補正にて実施。予算額は約2,700万円。2021年3月より事業開始。
26	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	パレスチナにおける遠隔教育を通じたデジタルスキル育成と教育の持続可能な開発	新型コロナウイルスの影響で集会が制限される中、子どもや若者の教育及び職業訓練が影響を受けている。本事業は遠隔教育及び訓練の資料の開発・編集を行い、教育機会の継続性を保持する。	-	-	R2年度補正にて実施。予算額は約7,800万円。2021年4月より事業開始。
27	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	サモアにおける新型コロナ感染症防止対策としてのオンライン・マルチメディアを通じた強靱な教育システムの構築	新型コロナウイルス流行を踏まえ、サモアは早期に国境を閉じ、学校のクラスを休講にした。2020年4月以降、UNESCOは、サモアに対してマルチメディアによる教育を可能とする支援を実施してきている。本計画では、サモアに対してオンライン教育を進めるために、IT端末を普及させ、研修の実施や教材の改編等を行う。	-	-	R2年度補正にて実施。予算額は約9,500万円。2021年5月より事業開始。
28	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	スポーツ外交推進事業	開発途上国を含む各国に対して、スポーツ選手やスポーツ・コーチの派遣・招へい、スポーツ器材輸送支援等を展開。スポーツを通じて開発や人権といった国際的な課題への取組を行う。	4	-	
29	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	国連児童基金 (UNICEF) を通じた支援	UNICEFを通じて、全ての子どもたちの権利が守られる世界の実現のため、保健、栄養、水・衛生、教育、子どもの保護、社会的包摂、ジェンダー平等・女性のエンパワメントの分野で人道・開発支援を行う。	2,087	4,165	-
30	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省	エスカップ基金 (ESCAP) を通じた支援	アジア太平洋地域の経済社会開発に係る協力を推進するESCAPを通じて、同地域において、SDGsに掲げられた多岐に渡る課題、特に障がい者や防災に焦点を当てた支援を行う。	3	-	
31	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	外務省、経済産業省、厚生労働省、法務省、関係府省庁	「ビジネスと人権」に関する我が国の行動計画 (NAP) の着実な実施 (グローバル・サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス等の促進を含む)	・「ビジネスと人権」に関する行動計画の着実な実施を通じ、企業に対し「ビジネスと人権」に関する認識を高め、日本企業の人権デュー・ディリジェンス推進に向けて取り組む。 ・国外では、日本企業進出国政府の責任ある企業行動実現に向けた取組を促進。また、個別産業の日本企業の生産現場で、国際的な労働基準等に整合した形で、職場環境改善等を実施する。 ・グローバル・サプライチェーンにおける労働者のディーセント・ワークの実現を支援。 ・関係府省庁間で連携しこれら事業を実施することを通じて、「ビジネスと人権」に関する関係府省庁の政策の一貫性を確保するとともに、責任ある企業行動の促進を図り、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進に貢献し、日本企業の企業価値と国際競争力の向上、及びSDGs達成への貢献を図る。	229	1,513	R4当初 [外務省: 64百万円、厚生労働省: 165百万円、法務省: 3,552百万円の内数] R3補正 [外務省: 713百万円、経済産業省: 800百万円の内数]
32	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	人材育成奨学計画 (JDS) 等、JICA開発大学院連携	途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、我が国の政策、開発経験、開発援助の経験、技術等を学ぶ機会を提供する。	-	-	
33	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	日ASEAN高等教育ネットワーク (強化構想)	2003年から工学系分野を対象に日本の14の大学とASEANの26の工学系トップ大学をネットワークで繋ぎ構築した「AUN/SEED-Net」をさらに強化する。日ASEANの頭脳を集結し、科学技術イノベーションの分野で日本とASEANの更なる発展を支援する。	-	-	
34	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	障害者の自立と社会参加支援	事業における障害者の参加を促進し、途上国における障害者の自立生活促進を支援する。また、障害者の派遣・受入れに係る合理的配慮を提供する。対象となる障害は視覚・聴覚・肢体障害にとどまらず、印刷物障害、学習障害、知的障害など、あらゆる障害、また、紛争被害者の自立生活支援も含む。	-	-	
35	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	子どもの学びの改善	世界銀行、Global Partnership for Education (GPE)、UNICEF等と連携し、途上国における「学びの危機 (Learning Crisis)」に対し、特に初等教育段階の算数に重点を置いた各種支援を行う。	-	-	
36	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	コミュニティ参加を通じたみんなの学校イニシアティブ	コミュニティと学校の協働を促進し、子どもの読み書き・算数スキルの向上や、女子教育の改善、学校給食による栄養改善、衛生教育による保健の改善などマルチセクターの取組を行う。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○	○				○		○	○					○		-	https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/nyuukokukanri01_00140.html
				○													-	-
				○			○										-	-
				○			○										-	-
○			○	○			○								○		-	-
		○	○	○					○						○		-	-
○			○	○													-	-
○				○					○	○					○		-	-
			○	○			○	○	○		○				○	○	-	-
		○	○	○			○				○	○					-	-
		○	○	○					○						○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page22_001221.html
○	○	○	○	○	○										○		-	https://www.unicef.org/tokyo/programmes
									○	○							-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/escap/index.html
							○										-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bhr/index.html
			○												○		-	[JDS] https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html 【JICA開大連携】 https://www.jica.go.jp/dsp-chair/index.html
			○				○	○									-	https://www.jica.go.jp/press/2017/20171204_01.html
○		○	○	○	○		○		○								-	https://www.jica.go.jp/project/malaysia/003/index.html
							○										-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/case.html
							○										-	https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210428_01.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
37	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	JICA	責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム	SDGsの目標年限である2030年に向けて、行動原則に賛同・実践する企業や団体と協力し、雇用主や受け入れ団体が法令順守をはじめとした外国人労働者の責任を持った安定的な受入れを行うことにより外国人労働者の労働・生活環境を改善し、それによって豊かで持続的な社会が生まれ、「世界の労働者から信頼され選ばれる・日本」となることを目指す。	-	-	
38	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	高等教育の修学支援新制度	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を通じて、大学等における修学の経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与する。	519,609	-	
39	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	幼児教育スタートプランの実現	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、すべての子供に対して格差なく(質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」)の具体化を推進する。	4,983	22,569	-
40	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(学習指導要領の実施)	前文及び総則において「持続可能な社会の創り手」となることが掲げられた学習指導要領について、着実な実施を進める。	-	-	
41	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(義務教育段階の就学援助)	義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う。	557	-	-
42	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(高校生等への修学支援)	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給するとともに、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学金給付金により支援を行う。	430,060	-	-
43	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(教師の資質能力の向上)	時代の変化に応じた質の高い学びの実現と、複雑化する教育課題に適切に対処するための指導力の向上等を図るため、教師の養成・採用・研修の各段階を通じた資質能力の向上を図る。	270	1,021	-
44	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(教職員等の指導体制の充実)	学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実を図り、「チーム学校」を実現するため、教職員定数の改善、支援スタッフの配置拡充、業務の適正化などを一体的に推進する。	1,501,467	-	-
45	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	初等中等教育の充実(健康教育の推進)	児童生徒が男女それぞれの性について正しく理解し、適切に行動を取れるようにするよう、学習指導要領に基づく発達段階に応じた性に関する指導の充実などの健康教育の推進に取り組む。	-	-	-
46	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	GIGAスクール構想の実現	義務教育段階の児童生徒「1人1台端末」や学校における高速大容量の通信ネットワークの整備等、学校におけるICT環境の実現に向けて、ハード・ソフト・人材を一体とした整備を行う。	3,998	20,129	-
47	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	生命(いのち)の安全教育推進	若年層を対象とした性被害の未然防止を目的とした指導モデルの開発や、小中学生を対象に男女の尊重や固定的な性別役割分担意識の解消の理解を深める指導教材の作成等を通じて、年齢に応じた適切な教育・指導の充実を図る。	33	-	-
48	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	特別なニーズに対応した教育の推進	共生社会の形成に向けて、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられるように条件整備を行う。また、障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう連続性のある多様な学びの場の整備を行う。	17,116	-	-
49	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	外国人児童生徒等への教育の充実	外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、学校等において日本語指導を含めたくま細かな指導を行うなど、適切な教育の機会が提供されるよう取組を行う。	1,132	-	-
50	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	夜間中学の設置促進・充実	夜間中学は、義務教育未修了者等の就学機会の確保に重要な役割を果たしている。このことから、H28年12月に成立した教育機会確保法及びH30年6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画等を踏まえ、①夜間中学新設準備・運営補助、②夜間中学における教育活動充実等により、就学機会の提供を推進する。	75	-	-
51	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画の推進	女性の社会参画を促進するため、大学、男女共同参画センター、企業等の関係機関等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジに向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築し、女性の学び直しやキャリア形成等を支援する。	24	-	-
52	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	国内外におけるユネスコ活動を通じた持続可能な社会の実現	・SDGsの実現に向けた取組を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備を行うとともに先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築し、国内活動と国際協力における成果の往還を推進することで持続可能な社会の構築を推進する。また、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図るための優れたユネスコ活動等に対する戦略的な支援を行う。 ・「次世代ユネスコ国内委員会」における若者世代によるユネスコ活動の活性化に関する議論を通じて、持続可能な社会づくりに貢献する。	132	-	-
53	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的海外展開に関する調査研究事業(EDU-Port2.0)	関係省庁、関係機関や教育関連機関等から構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を運営するとともに、そのスキームの下、コロナ禍を踏まえた新たな日本型教育の戦略的な海外展開に関する調査研究を実施する。これらの取組により、新型コロナウイルス収束後の、更なる日本の教育の国際化(新たな教育プログラムの開発、国際教育連携の加速等)、親日層の拡大・SDGsへの貢献(各国との関係強化、相互理解促進)、日本の経済成長への還元等を図る。	74	-	-
54	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省	ユネスコとの連携による国際協力の強化	2020年からESD実施の新たな国際枠組みである「ESD for 2030」が開始されたことを受け、我が国のイニシアティブによりESDの国際的なスタンダードとしての位置づけをさらに強めるとともに、アジア太平洋地域を対象とした我が国の知見・経験を活かした国際協力を行うため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、教育及び科学の分野を通じたSDGsの達成に貢献する。	199	-	-
55	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省 スポーツ庁	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業	2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(神益者数:204か国・地域、約1200万人)を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト(仮称)」プログラムを実施する。	178	-	R4年度新規事業。 Sport for Tomorrow 事業についてはR3年度で終了。
56	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省 スポーツ庁	障害者スポーツ推進プロジェクト	障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を行い、障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむ親しむことができる社会を目指す。	165	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																	-	https://jp-mirai.org/jp/ https://www.jica.go.jp/press/2020/20201016_20.html
			○														-	https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm
			○														-	-
			○														-	【学習指導要領ウェブサイト】 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/
			○														全世帯と生活保護世帯の高等学校等進学率の差の改善	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm
			○														経済的理由による高等学校中退者数の減少	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm
			○														現職の教師に占める当該学校種に相当する専修免許状保持者の割合	-
			○														-	-
			○														-	https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1353636.htm
			○														・学習者用コンピュータの整備状況 ※2022年度:義務教育段階の児童生徒1人に1台 ・高速大容量の通信ネットワークの整備状況 ※2022年度:100%	https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm
			○	○													-	https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html
			○														-	https://www.mext.go.jp/a_menu/01_m.htm
			○						○								公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	-
			○														-	【夜間中学の設置促進・充実について】 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/yakan/index.htm
			○	○													・多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築の実施件数 ・女性の学びサポートフォーラムによる普及啓発の実施件数	-
			○							○		○		○			-	【ユネスコ未来共創プラットフォーム】 https://unesco-sdgs.mext.go.jp/ 【ユネスコ活動費補助金(SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業)】 https://www.mext.go.jp/unesco/001/2019/1413440_00003.htm 【次世代ユネスコ国内委員会】 https://www.mext.go.jp/unesco/002/index_00001.htm
			○														諸外国のニーズに応じて形成した日本型教育の海外展開モデルの案件数	https://www.eduport.mext.go.jp/
			○		○					○		○	○	○			-	【文部科学省ユネスコ信託基金事業(科学): JFIT for Science(英語のみ)】 https://jfit-for-science.asia/home/
		○	○	○					○	○					○	○	-	-
									○	○							-	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop06/list/detail/1416557_00003.htm

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
57	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省スポーツ庁	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性アスリートが抱える健康課題等を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。	200	-	
58	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省文化庁	生活者としての外国人に対する日本語教育の推進	日本語教育の推進は、国内に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境整備に資することから、地域における日本語教育の推進のため、日本語教育の全国展開・学習機会の確保及び質の向上等のための施策を講じる。	1,028	-	
59	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	文部科学省、環境省	持続可能な開発のための教育(ESD)の推進	ESDは、「持続可能な社会の創り手」を育成することで、SDGsのすべてのゴールの実現に寄与するものである。関係省庁との連携の下、「我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)」(R3年5月31日策定)に基づき、ESDの推進拠点であるユネスコスクールのネットワークやESD実践者を育成・支援するESD推進ネットワークの強化、教職員向け研修や学校現場における「ESD推進の手引」の活用、ESDの優れた取組への補助事業等を通じて、多様なステークホルダーを巻き込みながら、我が国におけるESDを一層強力に推進する。	252	-	【文部科学省】132百万円 【環境省】120百万円
60	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	働き方改革の着実な実施	働き方改革を着実に実行すべく、例えば、以下の取組を実施する。 ①同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善 ②長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備(時間外労働の上限規制、産業医・産業保健機能の強化等) ③生産性向上、賃金引上げのための支援 ④女性・若者の活躍の推進(子育て等で離職した女性等の復職支援や男性の育休取得の促進、若者に対する一貫した新たな能力開発等) ⑤人材投資の強化、人材確保対策の推進 ⑥治療と仕事の両立、障害者・高齢者等の就労支援	-	-	
61	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	生活困窮者自立支援制度・生活保護制度	生活に困窮される方については、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な支援を行っており、なお困窮のため最低限度の生活を維持できない方については、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活に必要な保障を行っている。	-	-	
62	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	国民健康保険及び後期高齢者医療制度の保険料軽減制度	保険料軽減(応益分の7割、5割、2割)の対象となった被保険者の保険料のうち、軽減相当額を公費で財政支援を引き続き行う。	-	-	費用は、都道府県が3/4、市町村が1/4を負担
63	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	年金生活者支援給付金	年金を受給しながら生活をしている高齢者や障害者などの中で、年金を含めても所得が低い方々を支援するため、月額約5千円を基準とし、年金に上乗せして支給する年金生活者支援給付金について、引き続き着実に支給していく。	523,509	-	
64	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	厚生年金保険の適用拡大	基礎年金に加えて2階の報酬比例部分の年金を手厚くし、被用者にふさわしい保障を実現する観点から、短時間労働者に対する厚生年金保険の適用について、R4年10月に100人超規模、R6年10月に50人超規模の企業まで適用範囲を拡大することとしており、その円滑な施行に向けた準備・周知・広報を引き続き実施していく。	-	-	
65	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	介護保険の第1号被保険者の保険料の低所得者軽減措置	介護保険の第1号被保険者(65歳以上)の保険料について、所得の低い高齢者の保険料軽減を実施している。	78,589	-	
66	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上等を図るため、事業所に対する経営改善や商品開発、販路開拓、農福連携の取組への支援等を実施する。	671	-	
67	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	85	200	-
68	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	農業女子プロジェクトにおいて、農業女子メンバーによるSDGsの取組を発信するとともに、プロジェクトに参画している企業や教育機関とコラボを実施する。	-	-	
69	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	これからの林業の魅力を発信し地域の女性を林業就業に導くことができる女性リーダーの育成や、山村地域の女性による森林資源を活用した起業活動に対して支援を行うことで、女性林業者の参入・定着を促進する。	23	-	内数
70	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」に参加する水産女子メンバーによるSDGsに係る取組を促進するとともに、本プロジェクトに参画している企業と連携して取り組む共同企画を実施する。	-	-	
71	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農業分野における外国人との共生	農業分野における外国人人材が働きやすい環境の整備など外国人と共生できる社会の実現を推進する。	359	-	
72	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	農林水産省	農業現場における労働力の確保	農業現場における労働力不足を解消するため、農業経営体が行う代替人材の雇用や産地間の調整等による労働力確保の取組を支援する。	100	1,265	-
73	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	経済産業省	フェムテック等の活用による就業継続支援	働く女性の妊娠・出産等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、企業の人材多様性確保、中長期的成長を実現するため、フェムテック企業や自治体、医療機関等の連携により提供するサポートサービスの実証事業を行う。	650	-	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
				○													-	-
			○														-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_kyoiku_jigyō/
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	【ユネスコ未来共創プラットフォーム】 https://unesco-sdgs.mext.go.jp/ 【ユネスコ活動費補助金(SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業)】 https://www.mext.go.jp/unesco/001/2019/1413440.00003.htm 【ユネスコスクール】 https://www.unesco-school.mext.go.jp/ 【我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期 ESD国内実施計画)】 https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktōu01-000015385_2.pdf 【持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引(R3年5月改訂版)】 https://www.mext.go.jp/content/20210528-mxt_koktōu01-000015385_3.pdf
							○										「働き方改革実行計画」に掲げられた指標	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html
○																	-	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000073432.html https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatahogo/index.html
○																	-	-
○																	-	-
○																	-	-
○																	-	-
							○		○								-	-
				○			○										-	・認定農業者に占める女性の割合(5.5%[R7年度まで]) ・農業委員に占める女性の割合(30%[R7年度まで]) ・農業協同組合役員に占める女性の割合(15%[R7年度まで]) ・土地改良区理事に占める女性の割合(10%[R7年度まで]) ・家族経営協定の締結数(70,000件[R7年度まで])
				○			○										-	https://nougyoujoshi.maff.go.jp/
				○			○							○			新規就業者の確保(1,200人R4年度)	https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/2-02.pdf https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf
				○													-	-
							○								○		-	-
							○										-	-
				○													-	不妊治療を理由とする退職者比率＋雇用形態変更率が20%以下

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
74	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	経済産業省	ダイバーシティ経営の普及推進	女性、外国人、高齢者、チャレンジド(障がい者)など、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出等の成果につなげるダイバーシティ経営を全国に普及させる取組を実施する。	-	-	-
75	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	国土交通省	公共交通機関等のバリアフリー化の推進	移動等円滑化の観点から、旅客施設・車両等のバリアフリー化、市町村によるバリアフリー基本構想又はマスタープランの作成を通じた駅周辺等の面的なバリアフリー化、国民の理解と協力を求める心のバリアフリーを総合的に推進する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
				○			○										-	-
										○							バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
76	2 健康・長寿の達成	内閣官房	アジア健康構想及びアフリカ健康構想の推進	「アジア健康構想に向けた基本方針」及び「アフリカ健康構想に向けた基本方針」に基づき、アジア諸国及びアフリカ諸国との相互互惠的な協力を通じ、医療・介護、ヘルスケアサービス、健康な生活を支えるサービスについて、自律的な産業を振興し、裾野の広い富士山型のヘルスケアをアジアとアフリカで実現することにより、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成への貢献等を目指す。	-	-	
77	2 健康・長寿の達成	外務省	ASEAN感染症対策センター設立	ASEAN事務局の要請を受け、2020年4月のASEAN+3特別首脳テレビ会議以降首脳級を含む様々なレベルで、日本が設立を全面的に支援していく旨表明。ASEANの公衆衛生の危機や新興感染症への準備・探知・対応能力を強化すべく、ASEAN感染症対策センターの設立を支援。具体的な機能は、感染症発生動向・状況に関する調査の強化、ラボネットワークの形成、研修等を予定。	-	-	
78	2 健康・長寿の達成	外務省	ポストコロナの世界遺産管理・世界遺産における保全、観光、地域生計戦略の統合	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた世界遺産所在地(国)に対する支援を観光・生計の観点から実施する。公衆衛生の観点も踏まえ、持続可能なサイト管理を実現する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金、より約50万ドル(約5,000万円)の範囲で実施、2021年より事業開始。
79	2 健康・長寿の達成	外務省	邦人専門家の国連ボランティアとしての派遣によるサブサハラ・アフリカ諸国における新型コロナウイルス感染症対策支援	邦人専門家をWHO、UNICEF等のアフリカに所在する国際機関現地事務所に国連ボランティアとして派遣し、新型コロナ対策の活動に従事させる。	-	85	-
80	2 健康・長寿の達成	外務省	UHCの推進	2023年の国連UHCハイレベル会合へ繋げていくことも念頭に、UHC2030への支援や各種国際会議等を通じて、国際社会において日本が主導してきたUHCの達成に向けた取組を一層促進する。	81	-	-
81	2 健康・長寿の達成	外務省	グローバルファンドを通じた三大感染症対策支援	2020年末までにグローバルファンドの支援により4,400万人の命が救われたとされているが、新型コロナの影響により三大感染症(エイズ、結核、マラリア)対策が下降傾向にあるところ、グローバルファンドを通じた支援により、三大感染症の終息やUHC達成に貢献する。	7,386	12,000	-
82	2 健康・長寿の達成	外務省	ユニタイド(Unitaid)を通じた医薬品の研究開発及び供給支援	・エイズ、結核、マラリア、新興感染症などの医薬品等の研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し、研究機関や国際機関等の活動に助成することを通じ、質の高い医薬品等が、安価に、迅速に途上国に供給されるよう支援する。 ・大量事前購入を通じ、市場に一定の量を確保することで、市場安定化を図り、価格を下げる。 ・医薬品特許プール(MPP)を通じ、低中所得国における医薬品等のアクセス確保のため、特許保有者とライセンス交渉を行い、ジェネリック(後発医薬品)製造業者による大量生産を支援する。	47	-	-
83	2 健康・長寿の達成	外務省	新型コロナ対策に関する国際会議への参加	・2021年9月、米国政府主催の新型コロナ・サミットに菅総理(当時)がビデオメッセージの形で出席し、日本による新型コロナ感染症危機の克服、将来に備える保健システムの強化、より幅広い分野での健康安全保障のための環境整備を柱とした39億ドル規模の国際的支援に触れつつ、今後、6,000万回を目処としてワクチンの現物供給を行っていく旨述べた。 ・同年11月、プリンケン米務長官主催の新型コロナ対策及び健康安全保障に関する外相級会合が開催され、日本からはUHCの重要性を指摘した上で、ワクチンの開発・生産、調達・分配、接種の各段階を含む包括的な支援を継続していく考えを述べた。 ・今後とも新型コロナ対策に関する国際会議で日本の取組を積極的に発信していく。	-	-	-
84	2 健康・長寿の達成	外務省	国連人口基金(UNFPA)への拠出を通じた母子保健等の推進	・家族計画を含むセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)分野は持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つであり、人口開発はSDGsの保健課題達成において重要。UNFPAは母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供等において最大の国連機関であるUNFPAとの協力を通じ、途上国の女性が安全に家族を設ける環境を整備する。 ・これにより、我が国が重視する女性が輝く社会の実現や保健課題の解決に貢献し、人間の安全保障の実現及びSDGsの達成を目指すとともに、国際社会の責任ある主要な国家として、国際社会の平和と安定及び繁栄のため、積極的な役割を果たす。	1,950	1,000	-
85	2 健康・長寿の達成	外務省	国際家族計画連盟(IPPF)への拠出を通じた母子保健等の推進	・IPPFは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にとって重要な人口、リプロダクティブ・ヘルス分野において、人間の安全保障に資する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV/エイズの予防及び治療等を実施している。 ・世界約140か国において約130の加盟団体から構成され、当該分野でコミュニティに根ざす活動を行うIPPFへの拠出を通じ、リプロダクティブ・ヘルスに関するSDGs達成に貢献する。	300	66	-
86	2 健康・長寿の達成	外務省	国際的な感染症に係るワクチン等の開発・普及事業の推進	・すべての国における安全性、有効性及び品質が保証された新型コロナワクチンへの公平なアクセスの確保のため、COVAX等の国際的な枠組みと協調しつつ、各国・地域に対するワクチン関連支援を実施する。 ・2021年6月、日本政府は「COVAXワクチン・サミット(AMC増資首脳会合)」をGaviと共催し、合計10億ドルの貢献を行うことを表明。ワクチンの現物供与についても、合計6,000万回を目途として、供与を進めている。	-	70,079	-
87	2 健康・長寿の達成	外務省	Gaviを通じた支援、ワクチン関連	途上国へのワクチン普及を通じ、子ども達の命と人々の健康を守ることを目的とするGaviワクチンアライアンスの2021年から2025年までの活動に必要な資金調達を呼びかけるため、2020年6月に「グローバル・ワクチン・サミット」が開催され、我が国からは、安倍総理(当時)がビデオメッセージの形で参加し、当面3億ドル規模の拠出を行う旨表明した。同会合では、新型コロナウイルス感染症のワクチンへの公平なアクセスの確保のための国際的枠組みであるCOVAXファシリティが立ち上げられた。引き続き国際的な感染症に係るワクチン等の普及事業を推進していく。	1,080	-	-
88	2 健康・長寿の達成	外務省	グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)及びUNDPを通じた顧みられない熱帯病(NTDs)、結核、マラリアの医薬品の研究開発及び供給支援	顧みられない熱帯病(NTDs)等の対策のため、必要な医薬品の研究開発及び供給を促進し、国際的な感染症対策に貢献する。	400	120	-
89	2 健康・長寿の達成	外務省、財務省、厚生労働省	たばこ規制に関する枠世界保健機関枠組条約(FCTC)の実施推進	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的として、たばこに関する規制等について定めたWHOの「たばこ規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)」が2005年2月に発効。国内ではMPOWER(WHOが2008年に示した、FCTC遵守支援の6つの対策パッケージ)の評価向上に向けた取り組みを通して、FCTCの実施を推進していく。	53	-	-
90	2 健康・長寿の達成	外務省、厚生労働省、農林水産省	東京栄養サミットの成果を踏まえた世界的な栄養改善の推進	2021年12月、世界の栄養課題を解決すべく「東京栄養サミット2021」を開催。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う栄養不良の深刻化も念頭に、栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への統合、安全で持続可能かつ健康的な食料システムの構築、脆弱な状況下における栄養不良対策の促進、データに基づく説明責任の促進、栄養のための資金調達の推進を中心に議論。東京栄養サミット2021の成果を踏まえて、2022年においても世界的な栄養改善のための取組をリードする。	47	-	-
91	2 健康・長寿の達成	JICA	食料安全保障と栄養改善に向けたイニシアティブとアプローチ	アフリカ地域の食料安全保障と栄養改善の達成に向けて、「アフリカ稲作振興のための共同体イニシアティブ(CARDフェーズ2)」、「市場志向型農業振興アプローチ(SHEP)」、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」等を通じて、以下等を推進する(本事業の活動現場では、女性や子ども、小規模農家など社会的弱者の参加や裨益を重視。) ①持続可能な生産性向上 ②食料アクセス改善・フードバリューチェーン強化 ③食の多様化・栄養改善等	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○															-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/suisin/ketteisiryoudai22/siryoudai22_1.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/suisin/ketteisiryoudai24/siryoudai24.pdf
		○															-	-
		○					○			○							-	-
		○													○	○	-	-
		○															-	-
		○															-	-
		○							○								-	https://unitaid.org/#en
		○															-	-
		○		○													-	-
		○		○													-	-
		○															-	・COVAXファシリティの取組において10億ドルの貢献を実施する。 ・合計6,000万回を目途として、ワクチンの現物供与を実施する。
		○															-	-
		○															-	-
		○															-	-
	○	○															-	東京栄養サミットにおけるコミットメントの達成状況
○	○	○	○	○	○		○		○		○	○				○	・市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチを通じて、小規模農家15万戸を育成する。 ・アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) を通じて、稲作農家25万人を育成する。 ・開発途上国の栄養改善を推進する栄養コア人材 (政策立案・決定者、普及員等) を800人/年×5年で4,000人育成する。	https://www.jica.go.jp/activities/issues/nutrition/approach.html https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/shep/index.html https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
92	2 健康・長寿の達成	JICA	母子手帳の普及	・技術協力等を通じて25以上の国で、母子手帳の開発・導入・試行・普及支援を行い、妊産婦健診の受診率の向上、予防接種率の向上、母親の知識向上等に貢献している。 ・2021年12月時点で、ガーナ、アンゴラ、インドネシア、モザンビークにて母子手帳関連の協力を実施しているほか、母子手帳関連の課題別研修約6コースを実施中。 ・2018年9月、WHOが発行した「母子健康に関する家庭用記録に関するガイドライン」づくりにも協力した。	-	-	
93	2 健康・長寿の達成	JICA	医療施設におけるカイゼンの普及(5S-KAIZEN-TQM、旧きれいな病院プログラム)	・途上国の公的医療施設のサービス向上に貢献すべく、2005年に立ち上げた「アジア・アフリカ知識共創プログラム(AAKCP)」の下、2007年から「きれいな病院プログラム」を実施。アフリカ15か国を対象とした。 ・現在ではアフリカ含む全世界の40か国弱の2,000以上の医療施設がカイゼン手法を導入。 ・医療資源に限りのある医療施設において大きな成果をあげ、2012年にはUN南南協力賞を受賞、2015年にはDAC賞のファイナリストに選出された。 ・引き続き本件を通じてカイゼン等の普及に取り組んでいく。	-	-	
94	2 健康・長寿の達成	JICA	健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム(通称PREPARE)	・UHCのアフリカでの実現に寄与するため、アフリカ域内の拠点感染症ラボ(ケニアKEMRI、ガーナ野口研、ザンビアUNZA、ナイジェリアNCDC、コンゴ民INRB)の能力強化とネットワーク化を実施中。北大及び長崎大の協力を得て、開発大学院連携事業も展開中、アフリカ疾病予防管理センター(Africa CDC)とも連携に向けて活動中。 ・引き続き本件を通じて健康危機対応能力の強化に取り組んでいく。	-	-	
95	2 健康・長寿の達成	JICA	アフリカにおけるUHC(UHC in Africa)行動枠組	TICADVIで「UHC in Africa」行動枠組みを提唱したところ、アフリカにおけるUHC達成を目標に、各国の保健システム強化を支援する。	-	-	
96	2 健康・長寿の達成	財務省	UHCファイナンスの推進のための国際協力	・2019年のG20財務・保健大臣合同会議でUHC推進に向け持続可能な保健財政制度及び財務・保健大臣の連携の重要性をまとめた共通理解文書へのコミットメントを確認。 ・2020年の同会議でパンデミックの備え・対応の文脈で同文書へのコミットメントを再確認。 ・2021年の同会議で各国の保健システムを包摂的に強靱に強化し、SDGsに沿って性と生殖に関する健康を含む医療サービスへの普遍的なアクセスを確保し、全てのレベルで質の高い医療を実現するためにプライマリ・ヘルス・ケアに焦点を当てることにより、健康的で持続可能な回復の促進や共通理解文書に対するコミットメントを含めてUHC実現にコミット。	-	-	
97	2 健康・長寿の達成	文部科学省	新興・再興感染症研究基盤創生事業	・感染症流行地の研究拠点における研究の推進や長崎大学BSL4施設を中核とした研究基盤の整備により、国内外の感染症研究基盤を強化する。 ・海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究や多様な分野が連携した研究を推進し、感染症の予防・診断・治療に資する基礎的研究を推進する。	2,871	-	
98	2 健康・長寿の達成	文部科学省	アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム	我が国とアフリカ諸国の大学等研究機関において、NTDsの予防、診断、創薬、治療法の開発等を行い、成果の社会実装を目指すとともに、共同研究を通じてアフリカの若手研究者の人材育成を行う。	47	-	
99	2 健康・長寿の達成	文部科学省 スポーツ庁	Sport in Life推進プロジェクト	一人でも多くの方がスポーツに親しみ、生活の中にスポーツが取り込まれている「Sport in Life」の実現に向けて、スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。	250	-	
100	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症を克服する保健・医療等提供体制の確保や研究開発の推進	新型コロナウイルス感染症を克服し、今後の新興感染症等の発生時に備えた体制を強化するため、感染症から国民を守る医療等提供体制の確保、PCR検査等検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築などを進めるとともに、ワクチン・治療薬等の公衆衛生に係る研究開発を推進する。	-	-	
101	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	国際的な感染症に係るワクチン等の開発・普及事業の推進	開発途上国における予防接種体制の整備、ワクチンの普及を、Gaviワクチンアライアンスへの提出を通じて促進し、世界的に重大な影響を与えうる、平時において需要が少ないエボラ出血熱等の感染症へのワクチン開発を、感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)への提出を通じて促進し、開発途上国を中心にまん延する顧みられない熱帯病(NTDs)等の日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かした医薬品研究をグローバルヘルス技術振興基金(GHIT)への提出を通じて促進することで、国際保健分野での貢献を行う。	2,160	400	-
102	2 健康・長寿の達成	厚生労働省	データヘルス改革の推進	厚生労働大臣を本部長とする「データヘルス改革推進本部」において、健康・医療・介護分野におけるICTの活用について検討を行っている。データヘルス改革で実現を目指すべき未来と、それらの実現に向けた2025年度までの工程表を策定し、この工程表に沿って取組を進めている。	-	-	
103	2 健康・長寿の達成	農林水産省	食育活動の全国展開事業	食育の全国展開を図るため、食育推進全国大会、食育活動表彰及び食育に関する調査・分析等を実施する。	67	-	
104	2 健康・長寿の達成	農林水産省	有害化学物質・微生物リスク管理等総合対策事業	国産食品の安全性を向上させ、消費者の健康への悪影響を未然に防止するため、食品等の有害化学物質・微生物の汚染実態調査や汚染防止・低減対策の策定・普及等を実施する。	180	-	
105	2 健康・長寿の達成	農林水産省	安全な生産資材の安定供給の推進	国際的な標準に整合した制度の下、最新の科学的な知見に基づき生産資材の安全と品質を確保しつつ、安定的に供給する。	419	-	内数
106	2 健康・長寿の達成	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進	第4次食育推進基本計画の目標達成に向けて、農林漁業体験の機会や共食の場の提供等、地域で行う食育活動を支援する。	2,041	-	内数
107	2 健康・長寿の達成	農林水産省	栄養改善ビジネスの国際展開支援事業	東京栄養サミット2021を契機とした我が国食品産業の栄養ビジネスの国際展開を支援するため、栄養改善ビジネスに関する調査や事業化プロセスの実証を支援する。	18	-	
108	2 健康・長寿の達成	経済産業省	国内の健康経営の推進	企業等が従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組む「健康経営」を推進するために、以下の取組を実施する。 ①健康経営に関する顕彰制度(健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度)。 ②健康経営を行う企業の裾野拡大や質の高い健康経営に取り組む企業がより評価される環境の整備に向け健康経営の取組に関する評価結果の開示や健康経営の共通の評価指標の検討。	750	-	内数
109	2 健康・長寿の達成	経済産業省	医療産業の輸出を通じた新興国の医療への貢献	新興国等における医療・介護・健康課題の解決に貢献するとともに、伸びゆくヘルスケア市場を取り込み我が国のヘルスケア産業の活性化を図るために、以下の取組を実施する。 ・日本の病院や企業等が、海外において医療・介護・健康サービス等の事業を行うための事業化を支援する。	410	-	内数
110	2 健康・長寿の達成	防衛省	新型コロナウイルス感染拡大に対する取組	新型コロナウイルス感染拡大を受け、武漢からの邦人等帰国支援や、政府の水際対策強化に係る災害派遣を実施したほか、市中感染拡大防止に係る災害派遣等を実施するとともに、自衛隊大規模接種センターの設置、運営により、国民のワクチン接種を促進するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。今後も、防衛省・自衛隊は、新型コロナウイルスに関する支援ニーズに最大限応えられるよう、迅速かつ適切に対応していく。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○															-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/mch_handbook/index.html
		○															-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/5S-KAIZEN-TQM-02/outline.html
		○															-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/case/prepare_01.html
		○															-	https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html
	○	○															-	-
		○															-	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/001.html
		○															-	https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/004.html
		○															-	https://www.mext.go.jp/sports/
○	○	○	○		○												-	-
		○															-	-
		○															-	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-jyouhouseisaku_408412.html
	○	○	○								○						-	・日本型食生活の実践に取り組む人の割合(75%(R7年度まで)) ・農林漁業体験を経験した国民の割合(70%(R7年度まで)) https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrenhou.html
	○	○									○						-	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
		○									○						-	-
	○	○	○								○						-	・日本型食生活の実践に取り組む人の割合(75%(R7年度まで)) ・農林漁業体験を経験した国民の割合(70%(R7年度まで)) ・学校給食における地場産物を使用する割合(90%(R7年度まで)) https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrenhou.html
	○																-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/senryaku/index.html
		○					○										-	-
		○															-	-
		○															-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
111	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進	我が国の優れた科学技術イノベーションを活用して、途上国等におけるSDGsの達成を推進するため、国際機関と協働し、途上国の「STI for SDGs」に関する課題の収集・整理、政策形成・実施の支援等を行う。	92	-	-
112	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	地方創生SDGsの推進	・SDGsを原動力とした地方創生を推進するため、地方公共団体における脱炭素化やデジタル化等を通じた優れた取り組みを「SDGs未来都市」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続する。さらに、複数の地方公共団体が連携した取組も促進する。 ・「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じ、地域課題の解決に向けた民間参画を促進するとともに、全国レベルの官民連携の拡大を図る。 ・地方公共団体等による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度の創設等、「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図る。	503	100	-
113	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	未来技術の社会実装	AI、IoT、自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制(地域実装協議会)を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。	74	-	内数
114	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	内閣府	棚田地域振興	産業、環境、景観、文化等の観点から棚田の保全と棚田地域の振興を図るため、総合的な支援策を講ずる。	-	-	-
115	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	金融庁	デジタル・イノベーションの推進	利用者利便の向上と社会課題の解決に資するサービスの育成を図る観点から、国内外の事業者への一体的な支援等を通じて金融分野におけるデジタル・イノベーションを推進する。	69	-	-
116	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	金融庁	地域金融機関による地域経済全体の活性化の促進	地域金融機関が、優秀な人材、地域からの信頼、地域におけるネットワークなどを活かし、ポストコロナの我が国地域経済を支えていくことを促進する。	-	-	-
117	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	デジタル庁	シェアリングエコノミーの普及促進	シェアリングエコノミーは、あらゆる遊休資産の活用を促進し、一人ひとりの多様なニーズにあった選択が出来る社会、持続可能な循環型社会等の実現に貢献することが期待されており、シェアリングシティ推進協議会と連携して新たな活用事例の創出・横展開等を図り、地方公共団体等がシェアリングエコノミーの活用によってSDGsの達成につながる取組を推進する。	-	-	-
118	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	「Society 5.0」を支えるICT分野の研究開発の推進(本項目は次の①、②の2本の柱から構成される)	サイバー空間とフィジカル空間を結ぶネットワークの高度化・多様化に応える社会インフラの構築につながるような、ICT分野の研究開発・標準化を推進する。	14,650	40,564	-
119	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	①5Gの次の世代であるBeyond 5G等の実現のカギを握る先端技術の研究開発	世界に先駆けてBeyond 5Gを確立すべく、官民の叡智を結集した研究開発を実施する。	10,000	20,000	-
120	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	②量子暗号通信、AI(多言語翻訳)、破壊的イノベーション等の実現のための研究開発	量子暗号通信の長距離化・ネットワーク化や、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現する研究開発を行うほか、破壊的なイノベーションを創出する取組の支援を実施する。	4,650	20,564	-
121	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	放送コンテンツの海外展開の促進	地域経済の好循環の実現とソフトパワー強化のため、放送コンテンツの海外展開を推進する観点から、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の環境変化を踏まえ、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作・海外発信する取組の支援や、地域の情報発信力の強化につながる取組等を実施する。	190	1,129	-
122	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進する。	460	-	-
123	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	光ファイバの整備推進	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援する。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	3,683	1,782	-
124	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	携帯電話等のエリア整備	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設(5G等の無線設備等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付する。	1,500	1,301	-
125	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	多様な広域連携の推進	本格化する人口減少下においても活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏における取組をはじめとした多様な広域連携を推進する。	51	-	-
126	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	過疎対策の推進	・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、地域課題の解決のためのICT等技術を活用した取組等を支援し、併せて、地方への新たな人の流れの創出・拡大等に資する定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、遊休施設を活用した働く場の整備等を支援する。 ・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援する(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乗せ支援。)	805	-	-
127	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	総務省	自立分散型地域経済の構築(ローカル10,000プロジェクト)	産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する。	500	-	内数
128	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省	弱者(中小企業、農村漁村)支援	以下のようなASEANの中小企業、農村漁村等弱者を支援する。 ①カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(CLMV)の水利用組織における場灌溉管理の開発・促進に関する優良事例の共有。 ②日ASEAN医療品リスク管理計画研修。 ③ASEANライسنエネット能力構築プログラム。 ④CLMV産業用電子機器の共通標準カリキュラム。 ⑤CLMVにおける2ステップローン・信用保証制度・ベンチャーキャピタルに関する評価とトレーニング。 ⑥東南アジア本土における侵略性害虫トマトキバガの対応に関する調整改善と能力強化。 ⑦ASEAN版責任ある農業投資ガイドライン実施のための学習・認定プログラムの作成とテスト。	-	-	2009年提出の補正予算により実施。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																○	-	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合:60% (2024年度) ・SDGs未来都市選定数:累計210都市 (2024年度) ・官民連携マッチング件数:累計1,000件 (2024年度) ・地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体:累計100団体 (2024年度)	https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
		○	○				○	○		○						○	-	https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html
	○		○				○			○							-	https://www.chisou.go.jp/tiiki/tanada/index.html
								○									-	-
							○	○									-	-
		○	○	○			○	○		○	○	○					シェアリングシティ推進協議会に加盟する地方公共団体数	-
								○									-	-
								○									-	-
								○									-	-
							○										放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる。(成長戦略フォローアップ)	-
										○							スマートシティに関する技術の実装をした地方公共団体・地域団体数 (R7年度 (2025年度) までに実装地域数100)	https://www.mlit.go.jp/scpf/
								○	○	○							事業実施件数	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho.tsusin/broadband/index.html
								○	○	○							事業実施件数	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/keitai/
										○							37圏域 (2024年度末時点)	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html
										○							-	-
										○							-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html
							○										-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
129	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省	ABEイニシアティブ(アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)	アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受け入れ、本邦大学における修士課程教育と日本企業でのインターンシップを実施し、日本企業がアフリカにおいて経済活動を進める際の水先案内人として活躍する高度産業人材の育成と人脈形成を図る。	-	-	
130	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省	小島嶼開発途上国における持続可能な観光戦略を通じた世界遺産サイト保護支援のためのキャパシティビルディング	文化及び自然資源の活用により地域社会や共同体の持続可能な開発の潜在能力を向上させることを目標としているカリブ地域の小島嶼開発途上国13か国(Small Island Developing States, SIDS)において、キャパシティビルディングを通じた持続可能な観光開発と世界遺産推薦のための支援を実施する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年23万ドル(約2,300万円)の範囲で実施。2019年9月より事業開始。
131	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省	国際農業開発基金(IFAD)を通じた支援	開発途上国の農業開発に係る資金供与(融資・グラント供与)を行い、開発途上にある最貧国の食料生産の増大、栄養水準及び生活水準の向上に係る支援を行う。 投資分野は、農業技術や生産性の改善、農村金融サービス支援、気候変動対策、農村事業者支援、バリューチェーン開発、市場アクセスの改善、ナレッジマネジメント、能力開発、女性、若者のエンパワーメント等を対象とする。	-	-	
132	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	外務省、農林水産省	国際農業研究協議グループ(CGIAR)を通じた支援	・農林水産分野で広くネットワークを持つCGIARを通じ、地球規模の食料の安定的供給の確保に必要な農業生産性を革新的に向上させるため、我が国の有する知見・経験も組み合わせる農業研究・開発を行う。 ・①ロシア極東における森林火災の削減・被害軽減に関する共同研究、②農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発、③開発途上地域における栄養改善の推進、④アフリカにおける市場ニーズに適したイネの開発及び栽培方法の確立といった、途上国における技術開発や地球規模課題解決に向けた研究を推進する。	225	-	[外務省] R4: 92百万円 [農林水産省] R4: 132百万円
133	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	包括的な企業能力向上のためのアフリカ・カイゼン・イニシアティブ	TICAD VIIにおける総理のコミットメントを具体化。産業化と経済構造転換の促進、ディーセント・ワークと雇用の創出、競争力のあるイノベーション人材開発を基本方針とし、2017年から10年間でカイゼンを通じたアフリカ産業の振興を目指す。	-	-	
134	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	貿易円滑化	WCO(世界税関機構)とも連携し、アフリカ及び大洋州の貿易円滑化に資する税関分野人材育成や、アフリカにおけるOSBP(One-Stop Border Post)導入推進を支援する。	-	-	
135	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	JICA	産業人材育成協力イニシアティブ2.0	第21回日・ASEAN首脳会議において安倍総理が表明。日・ASEAN友好50周年を見据え、アジア地域において今後5年間で8万人規模の産業人材育成を実施。デジタル分野における協力を含む産業高度化力を新たな協力分野として追加する。	-	-	
136	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	総合基礎科学力の強みを活かした地球規模課題への対応(国立研究開発法人理化学研究所)	環境負荷の少ないバイオ資源、化学資源等や革新的な農業生産技術の研究開発、感染症予防・対策研究の成果展開など、理化学研究所の基礎科学力及び技術的優位性を最大限に活かし、世界を先導する取組を総合的に推進していくことで、省エネルギー社会・循環型社会・健康長寿社会の実現に幅広く貢献するとともに、国際社会からの期待に応えつつ我が国のソフトパワー向上につなげていく。	54,164	-	内数(理化学研究所運営費交付金)
137	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	Society5.0の実現を支える情報基盤の整備と利活用の推進	スーパーコンピュータ「富岳」をはじめとした国内13機関のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、国内外の多様な利用者ニーズに応える計算環境(HPCI:革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を整備し、その利用を推進する。	18,162	-	
138	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	ナノテク・材料科学技術の基礎的・基盤的な研究開発の推進	社会のあらゆる分野を支える基盤となるナノテクノロジー・材料科学技術に関する取組を総合的に推進する。具体的には以下のとおり。 ①「マテリアル革新強化戦略」に基づくナノテクノロジー・材料分野の研究開発を着実に推進する。 ②物質・材料科学技術に関する我が国の中核的機関である物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術の水準の向上と、社会的ニーズに応える幅広い分野の革新を先導することを目指す。	-	-	
139	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」を用いた研究開発・利用プログラム	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」における、以下の宇宙環境利用分野の研究開発や利用プログラム(人材育成、民間利用等)によりSDGs実現に貢献する。 ①微重力環境を利用したタンパク質結晶生成による創薬研究。 ②宇宙飛行士の健康管理研究やマウス等ライフサイエンス研究による地上における医学・医療技術への活用。 ③国連宇宙部、各国宇宙機関等との連携による、超小型衛星放出プログラムや教育ミッションでの途上国の人材育成。	142,389	-	内数(国際宇宙ステーション開発補助金(18,630百万円)、宇宙航空研究開発機構運営費交付金(123,759百万円))
140	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	Society5.0 実現化研究拠点支援事業	知恵・情報・技術・人材が高い水準でそろった大学等を対象として、組織の長のリーダーシップの下、情報科学技術を核として様々な研究成果を統合しつつ、産業界、自治体、他の研究機関等と連携して社会実装を目指す取組を支援し、Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成する。	701	-	
141	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト	・人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティについて、理化学研究所「革新知能統合研究センター(AIPセンター)」に世界最先端の研究者を糾合し、革新的な基盤技術の研究開発を推進するとともに、関係府省等と連携することで研究開発から社会実装までを一体的に実施する。 ・科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業において、人工知能やビッグデータ等における若手研究者の独創的な発想や、挑戦的な研究課題への支援を実施する。	3,249	320	
142	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	共創の場形成支援	SDGsにもとづく未来のあるべき社会像(ビジョン)を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、ビジョン実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点的形成を支援する。	13,751	-	
143	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)未来共創推進事業、「STI for SDGs」アワード	・「STI for SDGs」アワードとは、未来共創推進事業の一環として、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する地域における優れた取組を表彰する制度。国内の団体によって行われている優れた取組を見出して表彰し、それらの取組のさらなる発展や、同じような課題を抱える地域でも広く活用できるような水平展開を進めることを通じて、SDGsの達成に貢献する。 ・取組に用いるSTIについては、分野、用途、新規性、技術水準等の要件は設けておらず、既存の身近な技術をうまく活用している取組も対象となる。	15	-	
144	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省、外務省、JICA	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、開発途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー分野、防災分野、生物資源分野、感染症分野における地球規模課題の解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を推進するとともに、SDGs達成に向け研究成果の社会実装を加速させるべく、相手国政府の協力を得て国内外のステークホルダーとの連携・協働に繋げる橋渡しを実施する。	2,162	-	(JST)1,826百万円 (AMED)336百万円

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
			○					○									2019年からの6年間で、3,000人を育成。	-
							○			○							-	-
○	○			○	○		○		○		○	○		○		○	-	https://www.ifad.org/en/
○	○						○	○				○	○	○			①ロシア極東地域における森林火災の削減・被害軽減に関するローカルプランを2つ以上策定 [R6年度まで] ②生物的硝化抑制 (BNI) 能を活用して温室効果ガス (GHG) 排出を2割削減する栽培管理システムを開発 [R4年度まで]、BNI能を活用し、GHG排出量2割削減可能なコムギを5品種開発 [R5年度まで]、耐塩性・耐干性に優れたイネを2品種開発 [R8年度まで] ③在来品種より栄養価の高いヤマモの系統を2つ以上、ササゲの系統を3つ以上開発し、作物ごとに高収量となる栽培体系を構築 [R7年度まで] ④市場ニーズに適応した良食味、高栄養イネを10系統以上開発及び栽培管理体系を確立 [R5年度まで]	https://www.cgiar.org/ (農林水産省関係) https://www.afrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/afrc-kokusai_agri_research_info_site.htm
			○				○	○								○	-	https://www.jica.go.jp/60th/africa/africa.01.html
							○										-	https://www.jica.go.jp/project/all.africa/001/index.html
								○									-	-
	○	○				○					○	○	○	○			-	-
		○				○	○	○		○	○	○				○	-	-
	○	○			○	○		○		○	○	○	○	○		○	-	https://www8.cao.go.jp/cstp/material/material.html
		○	○				○	○								○	-	https://humans-in-space.jaxa.jp/kibouser/
		○	○													○	-	-
																○	-	-
	○	○			○	○		○		○	○	○	○	○		○	-	https://www.jst.go.jp/pf/platform/
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.jst.go.jp/sis/co-creation/sdgs-award/
	○	○			○	○		○		○	○	○	○	○		○	-	[JST] https://www.jst.go.jp/global/ [AMED] https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/001.html [JICA] https://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
145	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	文部科学省文化庁	文化芸術創造拠点形成事業	地域の実状を踏まえた文化芸術を振興するために、地方公共団体が主体となつて行う文化芸術拠点形成に向けた取組を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、我が国の文化芸術の基盤を形成してきた多様で特色ある文化芸術の振興を図り、ひいては地域の活性化にも寄与する。	961	-	-
146	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進	畜産・水産分野における薬剤耐性菌の発生を抑えるため、薬剤耐性(AMR)対策アクションプランに基づいて、薬剤耐性菌の監視・動向調査の強化、抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや代替薬等の開発・実用化の支援等を実施する。	2,575	-	内数
147	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	安全な農畜水産物の国内外への安定供給及び食の安全の確保のため、食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野の行政施策・措置の検討判断に利用できる科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンスに属する研究)を実施する。	608	-	-
148	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	家畜衛生等総合対策	畜産振興、畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策を徹底するとともに、地域の家畜衛生を支える産業動物獣医師の育成・確保を図る。	6,540	5,477	内数
149	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「予防・予察」に重点を置いた新たな総合的病害虫管理体系の確立	効果的な病害虫防除による生産力の向上と、環境負荷の軽減を通じた農業生産の持続性の確保の両立に資する、「予防・予察」に重点を置いた総合的病害虫管理を推進していくための取組を支援する。	2,942	2,518	内数
150	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業農村整備事業の推進	農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進する。	445,328	183,200	-
151	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	多面的機能支払交付金	地域協同行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	48,702	-	-
152	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	火山の活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防除・最小化するために洗浄用機械施設の整備等を支援する。	300	-	-
153	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援する。	26,100	-	-
154	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地域の特色をいかした農業や、都市農村交流、農村への移住・定住に向けた取組への支援や、地域コミュニティの共同活動により農地等の地域資源を維持・継承する取組などを総合的に支援する。	40,700	-	-
155	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農山漁村の振興のための総合的支援	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	9,752	-	内数
156	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	・農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利活用への取組等を支援する。 ・森林のシカ被害の効果的な抑制のため、都道府県による広域的な捕獲への支援や複数の都府県にまたがる国有林野における捕獲事業の実施等を行う。	10,139	1,600	-
157	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	アジアモンスーン地域等における持続可能な農業及び農村振興の推進	国際会議での持続可能な水田農業の議論・情報発信及び途上国の農業農村開発技術の検討等を行う。	285	-	-
158	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	世界農業遺産・日本農業遺産の推進	社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた、伝統的な農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の取組を推進する。	9,752	-	内数
159	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「緑の雇用」新規就業者の確保・育成	林業における新規就業者の確保・育成のため、林業経営体が新規就業者を雇用して行う研修等を支援する。	4,009	283	-
160	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	緑の青年の就業準備	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行い、将来的には林業経営をも担う青年に対し給付金を支給する。	444	-	-
161	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	現場技能者キャリアアップ対策	林業の現場技能者のキャリアアップを推進するため、現場を管理する班長クラスの責任者の育成研修等を支援する。	292	-	-
162	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	新たな技術の導入により、「新しい林業」の経営モデルを構築するとともに、森林プランニング育成による経営力向上及び労働安全強化対策等の取組を支援する。	524	-	-
163	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	林業イノベーション推進総合対策	ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種圃場の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」を推進する。	982	-	内数
164	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	建築用木材供給・利用強化	都市部における木材利用の強化等を図るため、建築用木材の利用の実証への支援や大径材活用に向けた技術開発等への支援、CLT(直交集成板)・LVL(単板積層材)等の建築物への利用環境整備への支援を行う。あわせて、川上から川下までの需給情報の共有を図るとともに、地域ごとの生産・流通における課題を解決するための独自の取組を支援し、建築用木材の安定的・効率的な供給体制を強化する。	1,257	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
							○										-	https://www.chiikiglocal.go.jp/
		○									○						-	-
	○	○						○			○						-	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
								○									-	-
	○																化学農業の使用量リスク換算の50%削減 [R32年度まで]	-
	○							○		○							・全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで]) ・更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合(10割[R7年度まで])	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/decision0618.html https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/karatana/ https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
	○		○		○			○		○	○	○		○		○	地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率(約5割以上)[R7年度まで]等	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/karatana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-2.pdf
	○									○							湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(約21万ha[R7年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/nn/
									○								第5期対策期間(R2～R6)において減少が防止される中山間地域等の農用地の面積7.5万ha	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/karatana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf
									○								中山間地域域の特色を活かした営農と所得の確保に取り組み、事業目標を達成した地区の創出(350地区[R7年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais.tyusan.html
	○	○						○	○	○	○						都市と農山漁村の交流人口の増加(1,540万人[R7年度まで])等	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/karatana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20201215plan_honbun.pdf
	○										○				○		・シカ、イノシシの生息頭数をH23年度の水準からR5年度までに半減 ・ジビエ利用量をR1年度の水準からR7年度までに倍増	https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/
	○				○							○					-	-
○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	-	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/index.html
								○							○		新規就業者の確保(1,200人R4年度)	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf
								○							○		-	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf
								○							○		-	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf
								○	○						○		・主伐の林業生産性向上(5割向上[R12年度まで]) ・労働安全の向上(死傷年千人率5割削減[R12年度まで])	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf
								○	○						○		・自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化(8件[R7年度まで]) ・森林施業の効率化・高度木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入(全都道府県[R6年度まで])	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf
								○	○	○					○		国産材の供給・利用量の増加(31百万m3[R元年度]→42百万m3[R12年度まで])	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
165	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	ニッポンフードシフト総合推進事業	食と環境を支える農業・農村への国民の理解と共感・支持を得るため、輸出拡大実行戦略、みどりの食料システム戦略、食と農のつながりの深化の3点を重点事項として、メディア・SNS等を活用したストーリー性のある情報発信の展開や首都圏・地方におけるシンポジウム・フェアを開催する。	100	-	-
166	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農林水産行政における衛星データの活用推進	・今後とも技術の向上が見込まれる衛星データについて、農林水産行政の実務における利活用を一層推進するため、JAXA等の関係機関と連携し、衛星データの総合的な利活用に向けた調査・検討を行う。 ・我が国の食料安全保障の確立に向け、JAXAの衛星データ等を用いて、世界の主要作物の作柄の判断に資する情報(土壌水分量、降水量、植生指標等の気象・植生データ)を提供するシステムの運用・改修を行う。	16	-	内数
167	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農地中間管理機構による農地集約化の加速	農地中間管理機構のフル稼働による農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援する。	5,118	5,000	-
168	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業委員会による農地利用の最適化の推進	農地利用の最適化を推進するため、農地についてのタブレットを活用した意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援する。	13,385	450	-
169	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	経営継承・発展等支援事業	人・農地プランに位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援する。	100	-	-
170	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業経営法人化支援総合事業	都道府県が就農や農業経営をサポートする体制を整備し、就農希望者への情報提供や就農相談・就農候補市町村との調整等の就農サポート、農業経営の法人化や経営継承などの課題を有する農業者の伴走機関による掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等の経営サポートを行う取組を支援する。	514	-	-
171	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	新規就農者の育成・確保	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金、親元就農を含む経営開始時の投資を基本とする経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を国と地方が一体となって支援するとともに、職業としての農業の魅力の発信等の取組を総合的に支援する。	20,700	2,900	-
172	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した人・農地プランの策定を推進する。	300	-	-
173	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農地利用効率化等支援交付金	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	2,050	-	-
174	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援する。	370	-	-
175	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農林水産研究の推進	・農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進する。 ・研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の強化など研究開発環境の整備を実施する。	2,062	-	-
176	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	種苗開発を支える「スマート育種システム」の開発	・稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価情報等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を実施する。 ・民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築する。	2,062	-	内数
177	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進	民間ニーズを踏まえた国内外の植物遺伝資源の収集・保存と、その情報を国内の民間事業者等に提供する仕組みを構築する。	2,062	-	内数
178	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	省力的なIPMを実現する病害虫予報技術の開発	ICT技術により既存の病害虫発生予察をより精密かつ迅速に実施し、化学農薬の散布回数を減らすピンポイント病害虫予報技術を開発する。	2,062	-	内数
179	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	スマート農業の総合推進対策	スマート農業の社会実装を加速化するため、先端技術の開発・現場への導入実証、スマート農業普及のための環境整備について総合的に取り組む。	1,404	4,850	-
180	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	ムーンショット型農林水産研究開発事業	困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象に総合科学技術・イノベーション会議が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向けた研究開発を推進する。	160	3,000	-
181	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集(「知」の集積と活用の場)し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につながる産学官連携研究を支援する。	3,968	-	-
182	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続可能な農業・食品産業に関する研究開発の推進	農業・食品産業におけるSociety5.0の深化と浸透により、①食料自給率向上と食料安全保障、②農産物・食品の産業競争力強化と輸出拡大、③生産性の向上と環境保全の両立、を実現し、SDGsの達成に貢献する。	52,165	994	-
183	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業	・気候変動緩和と持続的農業を実現するため、既存および最新の研究成果情報の収集分析を行い、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術を確立する。 ・有望技術の実装を促進するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、各地での応用のための共同研究を実施する。	100	-	-
184	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国際農林水産業研究の推進	国際農林水産業研究センターにおいて、貧困削減、食料安全保障の確保、環境問題等の地球規模課題解決を目指して、開発途上地域における農林水産業に関する技術向上のための試験研究を推進する。	3,578	-	-
185	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	戦略的国際共同研究推進事業	海外の農業研究機関の優れた知見を活用し、世界の先端技術を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を支援する。	174	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
	○						○				○	○	○	○		○	-	https://nippon-food-shift.maff.go.jp/
	○							○				○		○			-	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/eisei.html
							○										全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/katsuryoku_plan/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
							○										全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/katsuryoku_plan/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
							○										全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr61.pdf
							○										・法人経営体数の増加(5万法人[R5年度まで]) ・40代以下の農業従事者数(40万人[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr62.pdf
			○				○										40代以下の農業従事者数(40万人[R5年度まで])	-
							○										全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr54.pdf
							○										全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr55.pdf
							○										全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割[R5年度まで])	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr56.pdf
	○	○						○			○	○	○	○			-	-
	○							○									-	-
	○							○				○		○			-	-
	○							○						○			-	-
								○									2025年に農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践。	-
	○							○			○						-	-
								○								○	-	-
	○	○			○	○	○	○			○	○		○			-	https://www.naro.go.jp/index.html
○	○				○			○			○	○		○			-	-
○	○							○				○	○	○			-	https://www.jircas.go.jp/ja
○	○				○			○			○	○		○			-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
186	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	国際共同研究事業	OECDを通じて、持続可能な農業・食料システムに関する課題解決に向けた国際的議論や政策決定へ、科学面から情報提供、政策提言を行うため、在外共同研究や国際会議の開催に対して支援を実施する。	16	-	-
187	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業	農林水産物・食品の輸出額目標5兆円の実現に向けて、戦略的な輸出拡大へのサポート、品目団体の輸出力強化、輸出に取り組む優良事業者の表彰、日本食・食文化の魅力発信による日本産品の海外での需要拡大等を支援する。	2,622	6,800	-
188	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立強化事業	主要な輸出先国・地域において、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援するため、現地の知見を活用し、規制等の対応に必要な活動を強化するとともに、JETRO海外事務所を活用し、現地流通・ニーズの把握、商流の新規開拓、現地での販売支援を強化する。	240	700	-
189	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	グローバル産地づくり推進事業	GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を活用し、輸出産地による輸出事業計画の策定・実行支援、輸出産地サポーターの活動強化、輸出診断の実施、地域輸出商社等の育成、加工食品の輸出強化、輸出関連信用保証支援、品目等の課題に応じた取組等を実施する。	954	1,695	-
190	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	輸出環境整備推進事業	・農林水産物・食品の輸出環境整備に関する課題のうち、政府間交渉により解決を図るべき案件の交渉を進めるにあたり、交渉過程での相手国からの要求等に応じて必要となる日本産農林水産物・食品の安全性評価をはじめとする政府間交渉に必要な情報・データ収集・分析等を実施する。 ・農林水産物・食品の輸出環境課題のうち、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国等で認められるために民間団体等が行うデータ収集の取組等を支援するとともに、事業者が米国食品安全強化法(FSMA)に対応するための取組を支援する。	1,674	948	内数(R3補正948百万円)
191	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備	食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、輸出先国が定める輸入条件への対応並びに輸出向けHACCP等の認定・認証取得等の対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費(コンサルティング経費等)を支援する。	600	6,400	-
192	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業	我が国優良品種の海外への流出・無断増殖を防止するため、品種登録(育成者権取得)や侵害対策等を推進する。	177	339	-
193	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業知的財産保護・活用支援事業	海外の育成者権の取得に向け、海外における知的財産の侵害状況を一元的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた情報提供等を推進する。	74	-	-
194	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	地理的表示保護・活用総合推進事業	地理的表示(GI)保護制度の活用促進や輸出拡大のため、GI登録申請から登録後のフォローアップまでの一貫したサポート体制の構築、加工品等輸出を指向する多様な品目の申請拡大、GI産品の輸出、販路拡大等のための取組を支援するとともに、国内及び相互保護国(EU等)におけるGI侵害に対する監視を強化する。	125	-	-
195	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	途上国の食料システム強化	研修・セミナー等を通じた人材育成により、途上国の経済成長に貢献するとともに、フードバリューチェーン(生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐこと)の構築を推進する。	1,510	-	-
196	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	スマート水産業推進	水産資源の持続的な利用と生産基盤の強化を一体的に推進するため、漁獲情報等の電子的情報収集体制の整備、データのフル活用を可能とする環境の整備、水産流通適正化制度の実施に向けた電子的方法の導入等を支援する。	488	1,300	内数
197	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁業経営安定対策の強化	計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に漁業収入安定対策(積立ぶらす)を実施するとともに、経営改善漁業者等に対する金融支援及び燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施する。	33,770	68,122	-
198	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁業人材育成のための総合支援	漁業分野における新規就業者を確保・育成等を行う。	610	116	-
199	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	沿岸漁業の成長産業化推進	漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設等の整備など浜プランの着実な実施の推進や浜の構造改革に必要な漁船・漁具等のリース方式による導入を支援する。	5,159	4,500	内数
200	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁業の構造改革のための総合対策	資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援する。	2,005	6,500	-
201	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	養殖業の成長産業化推進	養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援する。	303	-	-
202	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	水産バリューチェーンの生産性向上	生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための、生産性向上等に資する先端技術の活用等を支援する。	591	400	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
	○				○			○			○	○	○	○			-	https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/affrc-kokusai_agri_research_info_site.htm
							○	○									農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円(2025年まで)、5兆円(2030年まで))	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
							○	○									農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円(2025年まで)、5兆円(2030年まで))	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
							○	○									農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円(2025年まで)、5兆円(2030年まで))	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
							○	○									農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円(2025年まで)、5兆円(2030年まで))	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
							○	○									農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円(2025年まで)、5兆円(2030年まで))	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
							○	○									農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円(2025年まで)、5兆円(2030年まで))	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html
								○									輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2か国とする[R9年度まで]	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/youshutsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b.senryaku/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html
								○									輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2か国とする[R9年度まで]	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/youshutsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b.senryaku/ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html
	○						○										地理的表示産品の国内登録数の拡大(200産品[R11年度まで])	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/youshutsuryoku.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b.senryaku/
	○																-	-
								○									・主要な漁協・市場からの水揚げ情報を電子的に収集する体制を整備(400か所以上[R5年度まで]) ・TAC魚種の拡大(漁獲量ベースで8割[R5年度まで])	-
							○	○					○				漁業経営安定対策のもとで資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合(90%[R4年度まで])	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/ https://www.jfa.maff.go.jp/j/keiei/kaizen/index.html 【漁業経営セーフティネット構築事業】 https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/net/
							○										毎年2,000人の新規就業者を確保する。	https://ryoushi.jp/
							○										漁船・漁具等のリース方式による導入支援については、漁業者の漁業所得向上(5年間で10%以上)	-
							○						○				収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保(80%以上[R8年度まで])	-
							○						○				-	-
							○	○			○		○				魚介類(食用)の年間消費量(46.4kg/人[R9年度まで])	【農林水産業・地域の活力創造プラン】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html 【成長戦略フォローアップ】 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
203	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	水産基盤の整備	・国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進する。 ・持続可能な漁業生産を確保するため、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進する。 ・漁村の活性化や漁港利用促進のため、既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等を推進する。	72,669	27,000	-
204	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	漁港の機能増進・漁村の交流促進	就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を支援する。	3,299	1,000	内数
205	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	養蜂等振興強化推進	・養蜂振興のため、蜜源植物の確保や植栽状況の実態把握、蜂群配置調整の適正化やダニの防除手法を中心とした飼養衛生管理技術の普及に向けた取組を支援する。 ・花粉交配用昆虫の安定確保を図るため、園芸産地と養蜂家の連携や在来種マルハナバチの利用拡大、花粉交配用蜜蜂群の供給体制強化に向けた取組を支援する。	200	-	-
206	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	畜産経営体生産性向上対策	酪農・肉用牛経営の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、高度かつ総合的な畜産経営の改善に向けたアドバイスを提供するためのビッグデータ構築等を支援する。	1,006	-	-
207	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプのうち産地競争力の強化)	産地において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援する。	12,566	-	内数
208	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプのうち食品流通の合理化)	「三つの密」の防止を徹底しつつ、災害時においても生鮮食料品等の安定的な供給体制を確保するとともに、農林水産物の輸出拡大や流通のグリーン化を促進するため、品質・衛生管理の強化、物流業務の省力化、保管調整機能の強化等を図る卸売市場施設及び共同物流拠点施設の整備を支援する。	12,566	-	内数
209	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金(生産事業モデル支援タイプ)	核となる事業者が連携する生産者の作業支援など様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする生産事業モデルの育成を支援する。	12,566	-	内数
210	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ)	農業支援サービス事業の新規事業立ち上げに必要な農業用機械等のリース導入・取得等を支援する。	12,566	-	内数
211	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	経営所得安定対策	畑作物の直接支払交付金と収入減少影響緩和交付金を支給する。	274,151	-	-
212	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	野菜生産・出荷の安定	野菜の価格低落時等に生産者補給金等を交付する。	6,600	7,170	-
213	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	時代を拓く園芸産地づくり支援	水田を活用した新たな園芸産地の育成、加工・業務用・輸出向け野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成、船舶・鉄道等による青果物流通の高度化等を支援する。	1,019	-	-
214	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	花き支援対策	花きの需要変化に対応した産地の品目転換、デジタル技術を活用した生産・流通体制の効率化、需要拡大に向けた商品開発・PR活動等の前向きな取組を支援することで花き産業の成長産業化を図る。	728	-	-
215	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	果樹支援対策	・我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植等の取組を支援する。 ・労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田の樹園地への転換や既存産地の改良を通じた、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組を総合的に支援する。	5,102	-	-
216	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進	茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や担い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援する。	1,367	-	-
217	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業	持続可能な畑作生産体系を確立するため、地域の基幹作物の病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担の軽減、環境に配慮した生産体系の確立や新たな需要の拡大の取組を支援する。	-	3,791	-
218	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	甘味資源作物生産支援対策	国内産糖と輸入糖にある内外コスト格差を調整するための交付金を交付。さとうきびやかんしょの生産性の向上に必要な取組等を支援する。	11,087	2,316	-
219	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	水田活用の直接支払交付金	水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物の生産等を支援する。	305,000	-	-
220	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業支援サービス事業育成対策	農業現場の課題に対応しつつ、農業支援サービス事業体の新規参入、既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業の立上げ当初のビジネス確立等を支援する。	100	-	-
221	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進	より実効性のある農作業安全対策を推進するため、農作業事故に係る原因・影響分析調査を実施するとともに都道府県推進組織等の農作業安全対策の活性化に向けた取組を支援する。	34	-	-

1 人々の暮らし	2 自然環境	3 健康・医療	4 教育・文化	5 社会福祉	6 防災・安全	7 環境・エネルギー	8 経済・産業	9 観光・地域振興	10 交通・物流	11 国土・建設	12 情報・ICT	13 環境・エネルギー	14 社会福祉	15 健康・医療	16 防災・安全	17 国際交流	事業に関するKPI等	関連施策HP
							○			○			○				流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（55%[R7年度まで]	【漁港漁場整備長期計画（H29.3.28閣議決定）】 https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_hourei/index.html 【水産基本計画（H29.4.28閣議決定）】 http://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/index.html 【農林水産業・地域の活力創造プラン（R2.12.15改訂）】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html 【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（R2.12.11閣議決定）】 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoudinka/5kanenkasokuka/index.html
							○			○							-	-
	○											○		○			-	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/c_bd/bds_maff/attach/pdf/index-6.pdf
	○																-	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf
	○					○	○	○			○	○					加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万トン [H29年度] →145万トン [R12年度まで]	-
								○			○						1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円[H28年度]→719億円[R6年度まで]	-
	○					○	○	○			○	○					加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万トン [H29年度] →145万トン [R12年度まで]	-
	○						○	○									農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用[R7年まで]	-
								○									-	https://www.maff.go.jp/j/seisaku/tokatu/antei/keiei_antei.html
								○			○						野菜の取引価格の安定化（指定野菜14品目の旬別市場価格が、概ね平年並みである平年比±20%以内の変動幅に収まる期間の割合56%[H28年度]→68%[R7年度まで]	https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/index.html
								○									加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万トン [H29年度] →145万トン [R12年度まで]	-
								○									花き産出額の増加（3,687億円 [H29年] →4,500億円 [R12年まで]	-
								○									果実の生産量の拡大（283万トン [H30年度] →308万トン [R12年度まで]	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr01.pdf
		○					○	○									茶の生産量の増加（8.6万t [H30年度] →9.9万t [R12年度まで]	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r4yokyu_pr01.pdf
								○									ばれいしょの生産量の増加（226万トン [H30年度] →239万トン [R12年度まで]	-
								○									甘しょ糖の生産量の増加（13万トン [H30年度] →18万トン [R12年度まで]	-
								○									・小麦の生産量の増加（76万t [H30年度] →108万t [R12年度まで] ・大豆の生産量の増加（21万t [H30年度] →34万t [R12年度まで]	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/index.html
	○						○	○									農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用[R7年まで]	-
							○	○									農業機械作業事故による死亡事故をR4年までにH29年比で半減させる。	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
222	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業機械の安全性能アセスメント	より安全な農業機械の普及促進を図るため、農業機械の安全性能アセスメントを実施するにあたり、農業機械の安全性能評価を行うための具体的な試験・評価手法を確立する。	20	-	-
223	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	協同農業普及事業交付金	普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援する。	2,350	-	-
224	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農業競争力強化プログラム等の着実な実施に向けた調査	「農業競争力強化プログラム」及び「農業競争力強化支援法」等に基づき、農業資材の価格引下げや農産物流通・加工の合理化に向けて、国内外における農業資材の価格や農畜産物の流通実態等を調査する。	66	-	-
225	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	科学的データに基づく土づくりの導入普及	農業者による科学的データに基づく土づくりを推進するため、産官学が連携したコンソーシアムの立ち上げ、土壌データの集積を推進する。	-	-	-
226	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	GAP拡大の推進	・持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得への支援など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援する。 ・畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るため、審査員の増員や審査機関の増設への支援の他、都道府県による指導員の育成から指導員による経営体の指導、重点地域の畜産GAP認証取得などの取組に対し、交付金により機動的に支援する。	234	87	-
227	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	JAS規格・認証の戦略的活用	・農林水産業・食品産業において、「規格・認証」の重要性を認識・普及できる人材の育成を図るとともに、新たなJASのニーズ・シーズを収集し、新たなJASの制定を推進する。 ・多様な価値・特色のあるJAS等の国際標準化を推進する。	51	-	新たなJASの制定(8百万円) JAS等国際標準化推進(43百万円)
228	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業	地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるように、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画した地域食品産業連携プロジェクト(LFP)を構築し、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した持続可能な新たなビジネスモデルの創出を支援する。	192	-	-
229	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業	食品産業が直面する課題の解決やフードテックをはじめとする新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの設置による知見の共有、実態把握や課題抽出のための調査、解決策の検討と実証の取組を支援する。	203	-	-
230	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	有機JAS認証の取得推進	有機JAS制度の運用改善効果を実証するため、オーガニック市場の拡大や地域単位の有機農業の取組につながる売り先を確保している者やグループ単位で申請を行う者について、将来の輸出拡大に向けたステップとして有機JAS認証取得等を支援する。	-	30	-
231	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちスマート食品産業安全確保推進事業	食品産業の現場において人とロボットが安全に協働するための設計・運用ガイドラインを作成する。	40	-	「新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業」203百万円の内数
232	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品等流通持続化モデル総合対策事業	食品等流通の合理化・高度化を図るため、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備、食料品アクセスの確保等、効率的なサプライチェーン・モデルを構築する。	216	-	-
233	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	「月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発」戦略プロジェクト	近年、宇宙開発利用の拡大に向けた取り組みが活発化しており、国際協調・競争の動きが激しさを増している。このような状況下において我が国が国際社会における貢献を果たし、存在感を高めるとともに競争力を強化していくためには、月や火星において求められる技術開発を推進する必要がある。その中で重要な要素の一つとなるのが、食料を安定的に確保しつつ高いQOLを実現するための技術であり、本事業では、月や火星の持続的な有人活動において活用が期待される高度資源循環型かつQOL重視型の食料供給システムの研究開発と実証を実施する。	-	7,000	内数 (宇宙開発利用推進費(内閣府)の内数)
234	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	グローバル産地づくり緊急対策事業のうち加工食品輸出産地確立緊急対策	地域の特徴ある加工食品輸出、新商品・サービス開発、相手先の規制・ニーズに適合した、商品開発・機械の改良のための機械の改良・開発等に支援し、タイムリーな市場獲得を目指す。	-	978	R3補正要求事業
235	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決対策事業のうち加工食品の国際標準化事業	R3年5月に取りまとめられた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略フォローアップ」において、食品添加物・容器に関する規制などが複層的に存在するため、きめ細かな対応が必要とされた。食品添加物等の規制によるリスクを収集するとともに、海外規制に適用した食品添加物、包材等の開発及びそれを活用した商品開発により、加工食品の国際標準化を促進する。	-	396	内数(R3補正要求事業)
236	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうちスマート食品産業実証事業	AI、ロボット、IoT等の先端技術を活用した食品の製造・品質管理等の自動化、リモート化技術、さらにはコロナ対策の更なる向上のための非接触型技術を実際の食品製造や飲食店等の現場に導入、実証する取組を支援するとともに、より多くの中小企業が導入できるよう、低コスト化や小型化のための改良の取組を支援する。	-	396	内数(R3補正要求事業)
237	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	輸物流構築緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による旅客便の減便、コンテナ不足などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸物流ネットワークの構築を支援する。	-	500	R3補正要求事業

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
								○	○								農業機械作業事故による死亡事故をR4年までにH29年比で半減させる。	-
	○		○					○	○		○	○					-	-
	○							○									-	-
											○	○		○			-	-
		○	○		○	○	○				○			○			R12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPの実施	-
						○		○			○	○					農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-7.pdf https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/attach/pdf/index-13.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20201215plan_honbun.pdf https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKewiR_mz3unzAhWBlaYKHVWiDYgQFnoEC.AwQAQ&url=https%3A%2F%2Fwww.kantei.go.jp%2Fjp%2Fsingi%2Fteki2%2Fkettei%2Fchizaikeikaku20210713.pdf&usg=AOvVaw2MVTzjNbsV1aun7EKb6m3s
							○	○		○	○					○	農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html
○	○	○				○	○	○			○	○		○			・2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す(2018年基準) ・2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に削減 ・農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-
							○				○	○		○			・農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]) ・オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%まで拡大(2050年まで)	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-7.pdf
							○	○									2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す(2018年基準)	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/keitei.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/vision.html https://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo.kyousou_ryoku/index.html
							○	○		○							・流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減(10%[2030年まで]) ・農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-
	○	○						○			○	○					-	https://www8.cao.go.jp/space/plan/keikaku.html
											○						農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-
											○						農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-
								○	○								2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す(2018年基準)	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k.aratana/ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/keitei.html https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/vision.html https://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo.kyousou_ryoku/index.html
								○	○								農林水産物・食品の輸出額の拡大(2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで])	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
238	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	和食文化の保護・継承	ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」を保護し、次世代に継承していくための施策を実施する。	80	-	内数
239	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	農林水産省	農林水産省共通申請サービス(eMAFF)等による行政手続の抜本的効率化の加速	・スマホやタブレット、PCで補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能の早期拡充する。 ・現場の農地情報を統合し、農地関連業務の抜本的効率化を実現する農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)の早期開発する。	4,491	3,515	-
240	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の活用	参加者や期間を限定すること等により、既存の規制にとらわれることなく新しい技術等の実証を行うことができる環境を整備することで、迅速な実証及び規制改革につながるデータの収集を可能にする。	-	-	-
241	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)によるスタートアップのグローバル展開支援	イノベーションの創出等に貢献するため、世界各地のエコシステムの活用、海外ビジネスイベントへの参加、アクセラレーションプログラムの実施などを通じて、グローバル展開を目指す日系スタートアップの育成・支援を行う。	25,503	-	内数
242	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)によるオープンイノベーションの推進	国内外の社会課題解決やイノベーションを促すため、ネットワーク構築、ビジネスマッチングなど、日本企業と海外スタートアップ等とのオープンイノベーションを推進する。	25,503	-	内数
243	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)による中小企業等海外展開支援事業	ジェトロが有する国内外のネットワーク、越境EC・海外の商談会などの活用、専門家によるサポート等を行い、我が国中小企業等の海外展開を支援する。	25,503	1,000	内数
244	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)による質の高い対日直接投資誘致	ジェトロの国内外のネットワークを活用し、イノベーションの創出、地域経済活性化等に資する対日投資案件を発掘し、地方自治体等とも連携しつつ、外国企業の我が国における拠点設立の支援を行う。	25,503	-	内数
245	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	経済産業省、外務省	国際連合工業開発機関(UNIDO)を通じた支援	UNIDOを通じ、開発途上国の産業開発を促進するため、環境やエネルギー等を含む多様な分野で政策助言や技術協力等を実施するとともに、日本企業の開発途上国への技術移転・投資を促進する。	1,431	236	【当初】 外務省:1,261百万円、経産省:170百万円 【補正】 外務省:236百万円
246	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	中小企業庁	中小企業の生産性向上のための設備投資の促進	中小企業者が、市町村の認定を受けた先端設備等導入計画に基づいて先端設備等を導入する際に固定資産税の減免等の支援措置を講ずることで、地域の自主性のもとで、生産性向上のための設備投資を加速させる。	-	-	-
247	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	国土交通省	i-Constructionの推進(建設現場の生産性向上)	・人口減少や高齢化が進む中、建設現場の生産性の向上、働き方改革を進めるため調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICTや3Dデータ等を活用する「i-Construction」を推進する。 ・オープンデータ・イノベーション等による新技術の開発・現場導入、ICT活用の拡大、施工時期の平準化等の取組を推進する。	1,864	-	-
248	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	国土交通省	スマートシティの取組の推進	AI、IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」の実現を目指し、先進的技術や新たなモビリティサービスであるMaaS(Mobility as a Service)、官民データ等をまぎれなく取り入れ、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用、高度化・効率化や施設立地の最適化、データ連携基盤の構築など都市のマネジメントを最適化し都市・地域課題の解決を図る「スマートシティ」の取組を推進する。また、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する。	1,553	2,140	【都市局】R4当初:1,480百万円、R3補正:2,140百万円 【総合政策局】R4当初:73百万円
249	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	国土交通省	海の次世代モビリティの社会実装に向けた調査検討	ASVやAUV、ROV等の海の次世代モビリティは省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題の解決に資するとともに、海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化を実現することが期待される。こうした海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装を実現するため、実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。	37	60	内数
250	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	持続可能な観光の推進	・国際機関等と連携し、「グリーンな観光」等の持続可能な観光開発に関する優良事例を収集のうえ、国内外に情報発信、共有するための国際シンポジウムを開催し、コロナ後の観光の再開及び、持続可能な観光の推進を促す。 ・モデル形成を通じて地域におけるマネジメント体制の構築等により、オーバーツーリズム等にも対応した持続可能な観光の推進を図る。	401	-	内数
251	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	宿泊施設、観光地、公共交通機関のバリアフリー化の促進等	全ての訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、宿泊施設における客室や共用部のバリアフリー化、観光地や公共交通機関におけるバリアフリー化等の推進を図る。	2,930	9,988	内数
252	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	ユニバーサルツーリズムの促進	・誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制強化を進めるほか、旅行商品の造成・普及のための取組を実施し、ユニバーサルツーリズムの普及・促進を図る。 ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正法(R2年6月施行)に基づき、観光庁は一定の要件を満たした宿泊施設や飲食店等を認定することとしており、観光庁が認定する宿泊施設・飲食店を活用したモニターツアー実証事業を通じて、認定制度に着目したユニバーサルツーリズムの商品造成手法を整理するなどして、制度への着目を高め、以てユニバーサルツーリズムの促進を図る。	18	-	-
253	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	観光庁	新たなインバウンド層の誘致のための観光コンテンツ強化等(地域観光資源のサステナブルな活用推進・歴史的資源の活用観光まちづくり)	サステナブルツーリズムへの世界的関心が急速に高まっていることを踏まえ、各地域に引き継がれてきた生活(生業)・自然環境・文化や城・社寺、古民家等の歴史的資源について、それらの持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを上質な観光サービス等として実装、地域への再投資・好循環を図る。	74	-	内数
254	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	環境省	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	・環境保全と環境産業の発展を目的として、優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや先進的な環境技術を支援する(以下の取組を進める。 ・優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや起業家候補人材の研究開発を幅広く支援する。 ・環境スタートアップのビジネスマッチング、資金調達等の支援目的としたピッチイベントを開催する。 ・既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、技術の購入、導入等に際し、利用者が環境保全効果等を容易に比較・検討し適正な選択をすることを可能にする。	100	-	-
255	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	地方自治体	自治体主導による「SDGs日本モデル」宣言と「SDGs全国フォーラム」の開催	・2019年1月、神奈川県で第1回の「SDGs全国フォーラム」を開催し、「SDGs日本モデル宣言」を採択した(2021年11月末現在429の自治体が賛同)。 ・2021年1月には、長野県で第2回を開催した。 ・第3回は、2022年に滋賀県にて開催予定であり、引き続き、自治体主導の地方創生SDGsを広く発信する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○	○				○				○						・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合を、2025年度までに、55%以上に増やす。 ・郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合を、2025年度までに50%以上に増やす。	-
								○									オンライン利用率(2025年度(R7年度):60%)	[eMAFF関係] https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/emmaff.html [eMAFF地図関係] https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/emmaffmap.html
								○									-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/regulatorysandbox.html
							○	○									-	-
								○								○	-	-
							○	○									-	-
						○	○	○				○				○	-	http://www.unido.or.jp/
							○	○									-	-
							○	○									2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す	https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/index.html
		○				○	○	○		○		○					技術の実装をした自治体・地域団体数:2025年度までに実装地域数100 スマートシティに取り組む民間企業・地域団体の数:2025年度までに1,000団体 3D都市モデル整備都市数	https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r3.smartcity.jigyuu.html https://www.mlit.go.jp/plateau/
												○					-	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobi.html
							○			○	○	○	○				・訪日外国人旅行者数 ・訪日外国人旅行消費額 等	https://www.mlit.go.jp/kankocho/news07_000142.html
							○	○		○	○		○	○		○	・訪日外国人旅行者数 ・訪日外国人旅行消費額 等	-
										○							「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づくフォローアップ状況	-
							○	○		○	○		○	○		○	・訪日外国人旅行者数 ・訪日外国人旅行消費額 等	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/index.html
○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○			-	-
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
256	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	内閣府	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」	大規模地震・火山災害や気候変動により激甚化する風水害に対し、市町村の対応力の強化、国民一人ひとりの命を守る避難、広域経済活動の早期復旧を実現するために、南海トラフ地震等の防災に関する政府計画を実施する必要がある。そこで、SIPで衛星・AI・ビッグデータ等を利用する国家レジリエンス強化の新技术を研究開発し、政府と市町村に実装することにより、政府目標達成に資するとともに、災害時のSociety5.0の実現を目指し、SDGsに貢献する。	-	-	内数(R4当初科学技術イノベーション創造推進費(55,500百万円))
257	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	金融庁	新興国の金融当局に対する技術協力・人的交流	・新興国の金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的とし、金融庁内に「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」を設置。新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2〜3か月間の研修プログラムを提供し、知日派を育成する。 ・ODA対象国の金融当局者の能力向上や人材育成のため、銀行・証券・保険分野に分けて短期間の「監督者セミナー」を開催する。	93	-	[R4当初] 82.2 (GLOPAC), 10.5 (監督者セミナー)
258	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	総務省	公衆無線LAN環境の整備	防災の観点から、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	-	-	
259	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	総務省	Lアラート(災害情報共有システム)の利用促進・高度化	他の災害関連システムとの連携により地理空間情報と結びついた災害情報が伝達可能となるような調査研究を実施する。	55	-	
260	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	総務省	ICT海外展開パッケージ支援事業	ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージの移行を促進することで、対象国の総合的な課題解決に貢献し、我が国が強みを有する質の高いICTインフラの輸出を加速させ、ひいては我が国ICTインフラの国際競争力強化を図る。	130	830	
261	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省、内閣府	国際連合防災機関(UNDRR)拠出金を通じた支援	UNDRRを通じ、「仙台防災枠組」の実施推進・進捗状況のモニタリングや「世界津波の日」の啓発活動等を実施することで、世界の強靱化を推進し、災害被害を減少させる。	580	-	[外務省] 494百万円 [内閣府] 86百万円
262	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省、環境省、国土交通省	国際連合人間居住計画(UN-Habitat)を通じた支援	人間居住の問題に取り組むUN-Habitatを通じ、持続可能な都市開発、スラム改善、廃棄物管理、防災・復興等の広範な問題解決のため、我が国の培ってきた防災や環境技術等の優れた知見を活かしつつ、住居や衛生施設の供給、研修、専門家派遣等を行う。	29	200	[外務省] R4: 8百万円、R3補正: 200百万円 [国土交通省] R4: 21百万円
263	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	日ASEAN技術協力協定	・2019年5月、日ASEAN技術協力協定に署名。同協定締結により、JICAによる共同体としてのASEANに対する技術協力を実施することが可能となった。 ・今後、同協定に基づく技術協力(研修の実施、専門家・調査団の派遣、機材供与等)を通じて、ASEANの地域全体への経済・社会開発に貢献していく。	-	-	
264	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	対ASEAN海外投融資イニシアティブ	・ASEANの持続可能な開発を実現するためには、ASEAN地域内の膨大なインフラ需要に応えつつ、経済格差を是正し、地域内の安定的な発展を実現することが重要。 ・ASEAN関連首脳会議に際して、質の高いインフラ、金融アクセス・女性支援、グリーン投資の分野について、3年間(2020年〜2022年)で官民合わせて30億ドル規模の資金の動員を目指すべく、JICAにおいては、12億ドルの出融資を提供する用意がある(「対ASEAN海外投融資イニシアティブ」)旨を発表した。 ・引き続き当該分野における協力に取り組む。	-	-	
265	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	JICA・アジア開発銀行(ADB)間の信託基金(LEAP)を通じた出融資	・我が国は、2015年11月に発表した「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ施策において、JICAとADBとの間での信託基金(LEAP)の創設を発表した。 ・電力、水、都市インフラ、運輸、情報通信分野等の質の高いインフラ案件への投融資のため、JICAは2016年3月にLEAPに対して15億ドルの海外投融資による出資を承諾した。 ・引き続き当該分野での協力に取り組む。	-	-	2021年10月時点において、計25件、約872億円(7.65億ドル)の出融資を決定。
266	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	日ASEAN連結性イニシアティブ	・我が国は、「ASEAN連結性マスタープラン(MPAC) 2025」及び「ACMECSマスタープラン」に基づき、ASEAN域内の格差を是正し、ASEAN共同体の統合深化を後押しするため、ASEANによる連結性強化の取組を一貫して支援する。 ・今般、現在実施中の計約2兆円の陸海空の回廊連結性プロジェクトを中心にハード・ソフトの両面でASEAN連結性強化を支援し、今後3年間で連結性強化に資する1,000人の人材育成を実施する。	-	-	
267	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	サヘル地域における写本の保存と公開	紛争等で損害を受けたサヘル地域の重要な文書遺産である写本を対象に、その保存修復及び公開を目的に、修復に係る人材育成や資料のデジタル化等を通じた啓発活動の実施を支援する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より30万ドル(約3,000万円)の範囲で実施。2020年度事業開始予定。
268	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	カリブ小島嶼開発途上国における防災分野の能力強化事業	自然災害により被害を受けた無形文化遺産の現状調査(目録作成等)及びコミュニティを基盤とした無形文化遺産の保存活動の強化等を通して、災害リスクの軽減や復興支援に貢献する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より50万ドル(約5,000万円)の範囲で実施。2022年度事業開始予定。
269	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	ラテンアメリカおよびカリブ海地域の建築環境における減災のための能力構築	中南米諸国は、地震、ハリケーン、洪水などの地質学のおよび気象現象の双方によって引き起こされる災害の危険にさらされており、ドミニカ共和国、メキシコ、ペルー、ハイチ、グアテマラ、キューバにおいて新築の小規模住宅の建設に係るプロセスレビュー、既存の学校施設に係る安全点検・防災教育プログラムの充実、既存の中層建築物の安全確保のための技術レビュー、対象国における地震防災に係るポリシーレビュー等能力開発を実施する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年90万ドル(約9,000万円)の範囲で実施。2020年5月より事業開始。
270	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	中東地域での自然災害に対する社会・環境レジリエンス構築のための緊急支援	エジプト・ヨルダンにおいて自然災害の被害軽減のための研修及び防災戦略の作成などにより、食料安全保障の達成に向けた防災システムの強化に寄与する。	-	-	R元年度補正にて実施、予算額は約2,500万円。2020年3月より事業開始。
271	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	世界遺産「仏陀の生誕地ルンビニ」保全管理強化事業	ネパール南部のルンビニは釈迦が紀元前623年に生誕した地であり、生誕地は釈迦の生涯にちなむ四大霊場のひとつとして、仏教徒の巡礼の地となった。古代からの仏教巡礼の姿を今日に伝えるルンビニ遺跡は「仏陀の生誕地ルンビニ」として1992年に世界遺産一覧表に記載された。1970年代、国連による事業の一環としてルンビニ地域の保存・開発のための「マスタープラン」が建築家・丹下健三の協力の下立案され、現在に至るまでプランの実現化が進んでいる。本事業では文化遺産の保護と開発を両立させるための管理計画の策定等を支援している。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年51万ドル(約5,100万円)の範囲で2022年より第4期事業を実施予定。(第1期事業は2010年開始、第3期までにおよそ220万ドル拠出)
272	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	シルクロード世界遺産推薦プロセス支援事業	中国から中央アジア、カスピ海沿岸を通り地中海世界に至る古代の交易路網、シルクロードはローマからアジア各地、日本までを結び、東西の文化と人の交流や宗教の伝播をもたらした。本事業では中央アジア及びカスピ海周辺諸国6カ国(アゼルバイジャン、ジョージア、イラン、カザフスタン、ロシア、トルクメニスタン)に対し、「シルクロード・ヴォルガ・カスピ海回廊」の世界遺産推薦に向けた能力強化と、広域協力体制構築への支援を行う。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年44万ドル(約4,400万円)の範囲で2022年より第3期事業を実施予定。(第1期事業は2011年開始、第2期までにおよそ188万ドル拠出)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
								○		○							-	https://www.nied-sip2.bosai.go.jp/
								○	○							○	-	-
								○									-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho.tsusin/top/local_support/kyouzinkasinsei.html
								○									-	-
	○	○						○		○							-	-
								○	○	○							-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bousai.html
○					○					○							-	https://unhabitat.org/
		○	○														-	-
			○	○													-	-
																	-	-
								○									-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page18_000075.html
			○														2023年までに連結性強化に資する人材を1,000人育成する。	-
										○					○		-	-
										○		○					-	-
○			○					○		○						○	-	-
○	○	○		○			○			○							-	-
							○			○							-	-
							○			○						○	-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
273	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	世界遺産「カスピのブガンダ王国歴代国王の墓」再建のための技術・財政支援事業	「カスピのブガンダ王国歴代王の墓」遺跡は、4人の王が祀られている王墓を含む30ヘクタールにわたる敷地を有する遺跡。2001年に世界遺産に登録されたが、2010年3月の火災でその主要建造物である王墓が全焼し、同年、「危機にさらされている世界遺産」一覧表に記載された。本事業ではカスピ王墓の再建及び危機遺産リストからの離脱を目指し、技術支援および財政支援を行う。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より9年65万ドル(約6,500万円)の範囲で実施。2013年3月より事業開始。
274	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	アフリカにおける水中文化遺産調査に関する能力形成および意識向上	アフリカには多くの貴重な水中文化遺産が存在する。それら水中文化遺産は歴史的な価値があるのみならず、将来的には観光資源となることが可能にもするものの、ハンターによる不法採取や監視体制の不備により危機にさらされている。本事業ではアフリカにおける持続可能な発展への貢献を目的とし、アフリカの開発途上国16か国を対象として水中文化遺産の保護に関する能力形成及び意識向上を目的とした研修を実施する。	-	-	当初予算「ユネスコ拠出金」より3年20万ドル(約2,000万円)の範囲で実施。2019年7月より事業開始。
275	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	国際連合地域開発センター(UNCRD)を通じた支援	・開発途上国における地域開発の能力向上を目的に、途上国の行政官を対象とした地域開発に関する研修、交通や廃棄物管理及び資源効率化の分野を含む持続可能な都市開発のための事業等を実施。 ・国内自治体向けにSDGsに関する研修等を開催し中部地域におけるSDGsの普及を図るとともに、国際シンポジウムやセミナー開催を通じ、日本の自治体の優れた取組を国際社会へ共有・展開する。	109	-	
276	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	外務省	国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)を通じた支援	インフラ整備(医療施設、給水施設整備等)や医療機材、車両の調達等を通じた緊急人道・復興支援を実施する。	-	923	-
277	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	仙台防災協力イニシアティブに貢献する防災協力	・「仙台防災協力イニシアティブ」のもと、「仙台防災枠組2015-2030」の目標である災害による死者数、被災者数、経済損失及び重要インフラへの被害の大幅削減を目指し、「防災への事前投資」や、災害が発生した後の「より良い復興(Build Back Better)」を促進し、災害による被害を減らす構造物対策及びクリティカルインフラの整備・強化を中心としつつ、更に重層的に非構造物対策への支援等にも取り組む。 ・また、第3回国連防災世界会議で謳われた包摂性にも配慮し、女性・子供・老人・障害者等、災害や復興現場でより脆弱な立場に置かれやすい人々の参加及び事業実施時における適切な配慮に取り組む。	-	-	-
278	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	道路アセットマネジメントプラットフォーム	道路アセットマネジメントにかかる途上国への一連の協力をより高品質化していくためのプラットフォーム。本プラットフォームを通じ、将来途上国でも想定される「インフラ高齢化」問題への対応等、基礎的な運輸交通インフラである道路を適切に管理し発展させていくための支援に、日本の経験や優れた技術・知識を活用していくことを目指す。	-	-	-
279	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	アフリカのきれいな街プラットフォーム	アフリカの国々がきれいな街と健康な暮らしを実現することを目指し設置された廃棄物管理の知見共有、SDGs促進、資金動員を目的としたプラットフォーム。環境省とJICAが、UNEP、UN-Habitat、横浜市とともに2017年4月に設立し、アフリカ42か国、90都市が加盟(2021年12月1日時点)。加盟国を対象に、全体会合、課題別研修、廃棄物データ収集・整備等を実施しており、引き続き本件に取り組む。	-	-	-
280	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	アフリカ電力アクセス向上	電化率の低いアフリカにおいて、配電・変電設備の整備により電力アクセス向上と電力の安定供給を目指す。ケニアでは、ラストマイルプロジェクト達成を支援する取組を実施しており、引き続きアフリカの電力アクセス向上に取り組む。	-	-	-
281	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	都市マネジメント	・途上国の都市において、計画や開発管理ツールを導入し都市行政の能力強化を図ることで、スプロールや乱開発等が起きないように制御する。 ・多様な主体が都市開発・まちづくりに参加できる取り組みを行う。	-	-	-
282	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	JICA	JICAクリーン・シティ・イニシアティブ	開発途上国における、環境管理を担当する行政組織の能力強化を中心とした協力を実施し、廃棄物管理と水質汚濁・大気汚染防止等の環境対策の推進により、健全な環境質を実現し途上国の人々の健康と生活環境の保全を実現できる持続可能な社会の構築に貢献する。	-	-	-
283	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	財務省	質の高いインフラの推進	・総理より2015年5月発表の「質の高いインフラパートナーシップ」、2016年5月発表の「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に基づき、世界のインフラ需要に対して質の高いインフラ整備を推進する。 ・2019年6月のG20大阪サミットにおいて、「開放性」「透明性」「経済性」「債務持続可能性」といった要素を含む形で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」をエンドースする。 ・引き続き、G20原則を踏まえ、質高インフラ投資の普及・実践に取り組む。	-	-	-
284	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	財務省	国際開発金融機関等による支援等を通じた質の高いインフラ投資の普及・実践	国際開発金融機関等による案件組成支援、能力構築支援等を通じて、G20原則を踏まえた質の高いインフラ投資の普及・実践を図る。	-	-	-
285	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	財務省	JBICを通じた支援	・国際協力銀行(JBIC)は、2021年10月にJBIC ESGポリシーを策定。グリーンファイナンスやトランジションファイナンス等を通じ、気候変動問題への取組を金融面で支援する。 ・また、2021年1月に創設した「ポストコロナ成長ファシリティ」の下、脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開やその他海外事業活動、及びサプライチェーンの確保・再編・複線化等による強靱化を支援する。	-	-	-
286	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	防災科学技術研究に関する研究開発の推進	・地震・津波、火山噴火、豪雨・土砂・雪氷災害などのあらゆる自然災害に対して、未然に防止し、被害の拡大を食い止め、災害からの復旧・復興を実現するため、①予測力、②予防力、③対応力、④回復力の総合的な防災科学技術に関する研究開発を産学官民と共創しながら実施する。 ・レジリエントで持続可能な社会の実現を目指し、防災科学技術研究所が持つ様々なハザード・リスク情報を基に、社会のニーズに対応した情報プロダクトやその他の研究開発成果を創出するなど、産学官民との共同研究・研究成果の社会実装等を促進する。	7,861	-	-
287	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	切迫する南海トラフ巨大地震に備え、地殻活動予測を高精度化し、地震発生の長期評価の改善など防災・減災に資する成果・データを国等に提供していく。	2,226	700	-
288	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	海底地震・津波観測網の構築・運用	・南海トラフ地震の想定震源域のうち、西側の領域(高知県沖～日向灘)に新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。 ・海域で発生する地震・津波を即時に検知して緊急地震速報や津波警報等に活用するとともに、海域の地震発生メカニズムを精度良く解明するため、南海トラフ地震震源域に整備した地震・津波観測監視システム(DONET)及び、日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備した日本海溝海底地震津波観測網(S-net)を運用する。	1,228	2,758	-
289	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省	衛星を活用した地球規模課題の解決に資する研究開発の推進	①衛星全球降水マップ(GSMaP)データと地上データを統合した洪水予測、②アジア太平洋地域の災害監視を目的とした国際協力プロジェクト「センチネルアジア」の推進、③熱帯雨林早期警戒システム(JJ-FAST)による森林監視、④全球マングローブマップによるマングローブ保全支援、⑤「いぶき」(GOSAT)による温室効果ガス濃度観測及び削減取組みの支援、⑥エアロゾルデータの公開を通じた大気汚染による健康被害防止、⑦「しきさい」や「たいち2号」等による赤潮や油の流出などの海洋環境把握等、災害対応や気候変動の把握に資する、社会課題解決を目指した地球観測衛星の開発及び観測データの利用研究・利用推進を実施する。	129,754	-	内数(地球観測システム研究開発費補助金(5,995百万円)、宇宙航空研究開発機構運営費交付金(123,759百万円))

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
							○			○							-	-
							○						○				-	-
					○					○	○	○				○	-	https://www.uncrd.or.jp
○		○	○			○				○							-	https://japan.unops.org/
○	○			○				○	○	○		○					「仙台防災協力イニシアティブ」フォローアップ状況	https://www.jica.go.jp/activities/issues/disaster/ku57pq00001p03o3-att/jica_disaster_prevention.pdf
								○		○						○	-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/transport/ramp/index.html
										○	○						-	https://africancleancities.org/jp/about/ https://www.jica.go.jp/press/2017/20170428_01.html
						○									○		アフリカにおける電化率	https://www.jica.go.jp/topics/2019/20190815_01.html
										○							都市マネジメントにかかる各種ツール（都市計画、開発規制、建築許可、開発手法、住民コミュニケーションチャネル等）を導入・運用した都市数	https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/index.html https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/ku57pq000019fbsv-att/sustainablecity_01jp.pdf
					○					○	○		○				-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/env_manage/pamphlet/ku57pq00002nmuph-att/recycling_society_j.pdf
								○		○							-	-
								○		○							-	-
								○		○		○					-	-
										○							-	-
										○							-	-
										○							-	-
																	-	-
		○			○					○		○	○	○		○	-	https://sharaku.eorc.jaxa.jp/GSMaP/index.jhtm https://www.eorc.jaxa.jp/jjfast/ https://sentinel-asia.org/

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
290	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	建造物の保存修理等	国宝・重要文化財(建造物)を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災施設等の整備、耐震対策等に対する補助を行う。	11,829	4,933	-
291	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	伝統的建造物群基盤強化	伝統的建造物群保存地区を社会基盤として捉え、保存に関する計画から防災対策までを体系的に位置付け、定期的な修理による個々の伝統的建造物の健全性確保とともに、耐震対策や防災施設等の整備を一体的・総合的に実施し、災害に強く、魅力的なまちづくりを実現する。	1,567	62	-
292	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	史跡等の保存整備・活用等	歴史上、学術上価値の高い史跡等について、保存と活用を図るための事業を行う所有者、管理団体等に対する補助を充実するとともに、地方公共団体が史跡等を公有化する事業に対する補助を実施し、保存整備や活用等を推進する。	20,221	3,414	-
293	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	文化遺産保護等国際協力の推進	「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」及び「無形文化遺産保護条約」に基づき、有形・無形の文化遺産に対する国際協力を推進することにより、世界における多様な文化の発展に貢献するとともに、我が国の国際的地位の向上に資する。	325	-	-
294	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	文部科学省文化庁	美術工芸品の保存修理等	国宝・重要文化財(美術工芸品)を次世代に継承するための保存修理や、火災等の災害や盗難等から確実に守るために必要な防災・防犯設備の整備等に対する補助を行う。	1,031	194	-
295	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	治山対策の推進	激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等の治山対策を推進する。	62,027	30,600	-
296	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	非常時を見据えた家庭備蓄の推進	家庭における食料品備蓄の推進／「災害時に備えた食品ストックガイド」や「要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド」の普及、家庭備蓄の講演を実施する。	-	-	-
297	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	食料供給の安定化	国による主食用米の備蓄運営／主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づき、主食用米の機動的な備蓄運営を実施する。	-	-	-
298	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	農林水産省	食料供給の安定化	食糧麦備蓄対策／毎年策定される「麦の需給に関する見通し」を踏まえ、外国産食糧用小麦の2、3か月分の備蓄に対して助成する。	-	-	-
299	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	経済産業省	水インフラの国際展開	・世界の水インフラの整備改善に資するため、事業実施可能性調査(F/S)や官民ミッション、相手国との政策対話、要人招へい事業などを活用し、日本の質の高い水インフラの関連設備の導入や日本企業からの事業投資拡大を支援している。 ・自治体のノウハウや実績、現地自治体との信頼関係を活かした案件組成の支援、官民プラットフォームとの連携強化を図っている。 さらに、各国の水インフラ調達制度の高度化・改善に向けた制度的・横断的アプローチに取り組んでいる。	1,820	-	内数
300	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	経済産業省	NEXI環境イノベーション保険	・2019年7月、NEXI(日本貿易保険)は、洋上風力などの再生エネルギー、水素・CCUS(CO2回収・利用・貯留)等の新技術分野のプロジェクトへの民間資金導入を推進するため、環境関連の新技術を活用したプロジェクトを対象に、通常よりも付保率を引き上げる「環境イノベーション保険」を創設した。 ・2021年10月、同保険の機能強化を実施し、低廉な保険料設定が可能となった。 ・地球環境保全に資する案件を同保険等を通じて支援するとともに、積極的な案件組成を図る。	-	-	-
301	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	経済産業省	F/S・人材育成への支援やインフラ整備の環境改善	・2020年12月に策定した新たなインフラシステム海外展開戦略に沿って、デジタル活用やカーボンニュートラル等に力点を置きつつ、途上国等のインフラ整備プロジェクトに対する事業実施可能性調査(F/S)の支援を行う。 ・インフラ整備に係る現地人材の能力向上に向け、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した遠隔教育等も活用した形でキャパビル支援を行う。	1,820	-	-
302	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	資源エネルギー庁	燃料供給体制の強靱化と脱炭素化取組の促進	・製油所等における生産性向上やレジリエンス強化に向けた設備投資及び脱炭素化に向けた実証・技術開発等を支援する。 ・地域のエネルギー供給を担うSSを維持するための先進的事業モデルの構築や脱炭素社会に向けた設備投資支援、災害対応能力強化に資する地下タンクの入れ換え・大型化及び避難所等の社会的重要なインフラへの燃料タンクや自家発電設備等の導入等を支援する。 ・原油価格高騰がコロナ下からの経済回復に水を差さないよう、時限的・激変緩和措置として、燃料油に係る負担軽減措置を実施する。	22,683	111,143	-
303	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省、内閣官房	健全な水循環の構築に向けた取組の推進	2015年7月に閣議決定され、2020年6月に改定された「水循環基本計画」に基づき、流域において関係する行政、事業者、団体等がそれぞれ連携して活動する「流域マネジメント」の取組を全国各地で推進するとともに、第4回アジア・太平洋水サミット(2022年4月、熊本市)において、水分野のSDGs達成に向け、アジア太平洋地域の首脳が議論を行い、水問題解決に向けた取組を推進する。	-	-	-
304	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	戦略的な社会資本の整備	社会資本整備について、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、サプライチェーン全体の強靱化、インフラ分野のデジタル化、脱炭素化などの分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進める。	-	-	-
305	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	交通に関する施策の総合的かつ計画的な推進	使いやすい交通の実現、国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築、持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくりなど、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	19	-	-
306	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進	人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者をはじめとする住民が安心して暮らせるまちの実現を目指す必要がある。このため、まちなかや公共交通沿線に都市機能や居住を誘導し、それと連携した持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図ることにより、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進する。	545	-	-
307	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	リスク管理型の水の安定共有	「今後の水資源政策のあり方について」(2015年国土審議会答申)に基づき、既存施設の徹底活用やハード・ソフト施策の連携により、災害や渇水等に対応したリスク管理型の水の安定供給を図る。	-	-	-
308	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムの構築	災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会、人・モノ・情報が行き交う活力ある社会を実現するため、人・地域をつなぎ、地域・まちを創る道路ネットワークを構築する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
										○							文化遺産の保全を対象とした国際協力事業の件数	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/kokusai/index.html
										○							-	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/hojo/hojokin.html
					○							○		○			周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加(約56.2千集落(H30年度)→約58.6千集落(R5年度))	https://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html
										○							-	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/foodstock/index.html
	○																-	https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/bichikumai.html
	○																-	-
					○			○		○							-	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/waterbiz/kenkyukai/kaigai_infra/business/01_summary.pdf
						○		○				○					-	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyuu/infra2025_kaisai.html
			○														-	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/r3_yosan_2_2.html
								○									-	-
					○												-	-
								○									-	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html
										○							-	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000161.html
										○							・立地適正化計画を作成する市町村数 ・地域公共交通再編実施計画認定総数	-
					○												-	-
								○		○							-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
309	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	グリーンインフラの推進	・社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境の有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくり等を推進する。 ・R2年3月に設立した「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」を通じ、多様な主体の知見や技術を活用して、グリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進めるとともに、地方公共団体や民間事業者等への支援を充実させることでグリーンインフラの社会実装を加速する。	338	40	-
310	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	水防災対策の推進・海外展開	あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」の推進や、ダム再生をはじめとした治水のノウハウの防災協働対話等を通じた海外展開を図る。	-	-	-
311	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	防災の主流化	国際会議での発信等を通じ、我が国が主導的に途上国をはじめとした世界各国における災害対応を含む防災の主流化を推進する。	-	-	-
312	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	地球規模の測地基準座標系(GGRF)の普及	・地球の正確な形とその変化を表したGGRFの維持・普及は、各種測量や位置情報サービスの正確性・効率性の確保に役立ち、持続可能な開発、災害対応や防災等にも貢献するもので、持続可能で強靱な国土形成に資する。 ・日本は国連総会で採択されたGGRFに関する決議の共同提案国として、以下の取組を推進する。 ①GGRFの構築や維持管理に関する途上国への技術移転。 ②地球規模の地理空間情報に関する国連専門家委員会(UN-GGIM)の測地準委員会に参画。 ③GGRF構築に必要な国際的に連携した全球統合測地観測等によりGGRFの普及を支援。	916	1,149	内数(R4当初及びR3補正)
313	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	下水道分野の国際展開	「インフラシステム海外展開戦略2025」等を踏まえ、「アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)」等を活用した下水道分野の国際展開を促進する。	136	-	-
314	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土交通省	環境にやさしい公共交通システムの整備支援	展開国における移動手段の転換を図り、深刻な交通渋滞の緩和やCO2の削減に貢献できるよう、都市鉄道や路線バスネットワーク等の公共交通システムの整備を支援する。	-	-	-
315	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業	頻発化・激甚化する自然災害により発生する膨大な量の災害廃棄物を処理するためのシステムの強靱化に向けた事前計画の策定及び体制整備等、取組を行う。	305	609	-
316	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	浄化槽整備の推進	汚水処理未普及人口の早期解消や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、浄化槽分野でも脱炭素化へ貢献するための取組を実施する。	10,413	500	-
317	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援、アジア水環境パートナーシップ事業、水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業	特に水環境の悪化が顕著なアジア地域において、以下の取組を実施する。 ①アジア13ヶ国の水環境行政関係者間の協力体制を構築し、各国の政策課題分析、政策担当者の能力向上を支援。 ②水環境に関する特定の課題を解決するため、二国間協力により規制・制度などのソフトインフラの構築・実施を支援。 ③日本発の水処理技術について現地で「実現可能性調査」及び「実証試験」を行い、アジア各国におけるビジネスモデル形成を支援等。	141	-	-
318	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	アジアにおける環境的に持続可能な交通(EST)の推進	アジア地域において環境的に持続可能な交通(EST)の普及を推進するため、国連地域開発センター(UNCRD)と連携し、アジアEST地域フォーラムの開催によるアジア各国とのハイレベルな政策対話を実施する。	29	-	-
319	4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	環境省	環境国際協力・インフラ戦略推進費	・「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づき、廃棄物処理施設や再エネ・省エネ設備等の環境インフラの海外展開を官民連携で推進し、途上国におけるSDGs達成に資する環境協力を牽引する。 ・環境インフラ海外展開プラットフォームやジャパン環境ウィークを通じた官民連携や、都市間での協力を推進し、制度構築からファイナンスまでのパッケージ支援を実施する。 ・日中韓、日ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献する。 ・海洋プラスチックごみナレッジセンターの運営支援等を通じた海プラスチック削減のための途上国支援を実施する。	498	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○	○		○		○	○		○		○	○	○		○	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R7年度:70自治体	-
○					○			○		○		○					-	-
○								○		○		○					-	-
								○									-	-
					○												-	-
								○				○					-	-
										○		○					-	-
					○	○				○		○					-	http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/index.html
		○			○	○		○				○					①アジア水環境改善モデル事業:当該事業において実施した技術のアジア等への導入状況 ②アジア水環境パートナーシップ:当該事業による水環境ガバナンス強化への寄与度	http://wepa-db.net/jp/index.html https://www.env.go.jp/water/asia_business/weib.html
		○				○		○		○		○					-	https://www.uncrd.or.jp/index.php?menu=376
○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	-	https://www.oecc.or.jp/jprsi/

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
320	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	金融庁	気候変動リスクに係る金融監督上の対応を検討する国際ネットワーク(NGFS)への参加	2017年12月に設立された国際的ネットワークであるNGFS(Network for Greening the Financial System)への参加を通じ、気候変動リスクをはじめとする環境リスクへの金融監督上の対応に係る国際的な議論に貢献し、同ネットワークの議論も踏まえながら、気候変動リスク等に関する金融監督・モニタリングの在り方を検討する。	-	-	
321	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	金融庁	サステナブルファイナンスの推進 (市場機能の発揮、金融機関の投融資先支援とリスク管理)	「グリーン国際金融センター」の実現に向け、国内外の様々な投資家が脱炭素等に資する投資判断を容易かつ的確に行える環境を整備するため、以下の取組み等を行う。 ①日本取引所グループ(JPX)等と協働し、グリーンボンド等の適格性を客観的に認証する枠組みの構築、グリーンボンド等の情報を広く集約・一覧化する情報プラットフォームの整備。 ②ESG評価機関・データ提供機関に期待される行動規範等の策定。 ③金融機関が気候変動への対応を経営上の課題として認識し、適切な態勢を構築することが重要であるため、投融資先支援と気候変動リスク管理に関し、金融機関に必要な態勢に関する監督上のガイダンスを作成予定。	4	-	
322	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	金融庁	サステナビリティに関する開示の充実	・コーポレートガバナンス・コード等を通じて、プライム市場上場企業等に対して、TCFD等の国際的枠組みに基づく開示の質と量の充実に促す。 ・上場企業と投資家との建設的な対話等に資する開示制度の在り方について、サステナビリティやガバナンスに関する開示を含め幅広く関係者の意見を聞きながら総合的に検討する。 ・サステナビリティ報告に関する国際基準の策定に関して、国際会計基準(IFRS)財団における気候変動を含むサステナビリティについての比較可能で整合性のとれた開示の枠組みの策定の動きに、意見発信を含め日本として積極的に参画する。	20	110	
323	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省、金融庁	TCFDを通じた気候関連情報の開示・活用促進と国際的な情報発信	・金融安定理事会(FSB)の下で設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が2017年6月に公表した「企業による自主的な気候関連開示を促すための提言」に基づき、日本企業の取組を促す。 ・事業会社の取組や強みを効果的な情報開示に繋げていくための「TCFDガイダンス」の策定、金融機関等が気候変動関連情報を活用していくための「グリーン投資ガイダンス」の発信、TCFDに賛同する金融機関や企業、投資家等が集まり、民間主導で産業と金融の対話の場を実現する。 ・「TCFDコンソーシアム」の支援、世界の事業会社や投資家等を集めて国際的に取組事例の共有等を行う「TCFDサミット」の成果の発信等を通じてグリーン・ファイナンスを推進し、我が国における環境と成長の好循環を実現する。	300	-	
324	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	消費者庁	消費者志向経営の推進	消費者志向経営の推進のため、優良事例表彰、消費者志向自主宣言事業者を対象にした連絡会や事業者団体、消費者団体、行政機関(消費者庁)で構成する推進組織(プラットフォーム)での情報発信等を実施。事業者による「消費者志向自主宣言・フォローアップ活動」等を全国的に展開する。	22	-	
325	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	消費者庁	食品ロス削減の取組の普及啓発	食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針に基づき、 ①食品ロスの削減に資する取組について、全国的に普及・展開 ②10月の食品ロス削減月間の周知と共に、食品ロス削減の機運の醸成 ③食品ロス削減推進大賞の実施 ④地域等における食品ロスの削減を担う人材の育成等を実施する。	42	-	
326	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	消費者庁	エシカル消費の取組充実	サステナブルファッションなどのエシカル消費に関連する取組を自分事として捉え、実践することを促進するため、エシカル消費に関する教材の普及を促進するとともに、先進的な取組事例の収集・発信、地方における様々な主体や分野の協働によるムーブメント作りの促進などを実施する。	18	-	
327	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	総務省	脱炭素に向けたエネルギー地産地消の推進	地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の展開、外部専門家の紹介等人材面の支援、地域の関係者が連携して立ち上げる地域の資源と資金を活用した地域の脱炭素に向けた取組への支援を行う。	500	-	内数
328	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	高性能エアコンの導入促進	エアコンの省エネ基準(ISO16358等)のASEAN各国における採用及び高効率エアコンのASEAN内での普及促進を通じて、域内の使用電力や温室効果ガスの削減を図ることを目的として、域内共通基準の採択に向けた技術的支援、既存の地域及びASEAN各国の政策ロードマップの改訂、検査機関の能力構築等を実施する。	-	-	2009年提出の補正予算により実施。
329	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	防災に関するASEAN関連機関の連携促進のためのASEANマッピングエクササイズ	防災緊急対応協定(AADMER)作業計画2021-2025の実施に際して必要となる防災に関するASEAN関係機関の連携促進を目的として、防災に関するASEAN関係機関の潜在的役割及び活動に関する報告書及びアクション・プランを作成する。	-	-	2006年提出の補正予算により実施。
330	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)を通じた協力	AHAセンターを通じて、ASEANにおける災害に関する以下のような能力構築を行う。 ①統合防災ICTシステム・ASEAN緊急災害ロジスティックスシステム(DELSA)構築。 ②ASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)の能力構築。 ③AHAセンターエグゼクティブ(ACE)プログラム。	-	-	2014年及び2019年提出の補正予算により実施。
331	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	ASEAN文化遺産デジタルアーカイブ	ASEAN各国の博物館における防災対策が不十分であることを受け、文化遺産の消失が危惧される災害時に備えて、文化遺産の保全のためにASEAN文化遺産をデジタル化する。	-	-	2019年提出の補正予算により実施。
332	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	適応基金(AF)拠出金	適応基金への拠出を通じて、脆弱性の高い開発途上国における気候変動適応能力の強化や国際協力の促進に向けた協力事業を実施する。	-	650	
333	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	外務省	脱炭素技術海外展開イニシアティブ	ODAスキームの一つである日本NGO連携無償資金協力等を活用し、日本企業と日本のNGOが協力しつつ、日本企業が有する高度な脱炭素技術を、支援を必要とする開発途上国に提供する。	-	-	予算については、既存の日本NGO連携無償資金協力等を活用
334	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	JICA	低炭素エネルギーイニシアティブ	・パリ協定で合意された目標及び我が国長期成長戦略に貢献することを目的とし、再生可能エネルギー導入拡大及びエネルギー利用効率向上を産学官連携を通して戦略的に形成・実施する。 ・ソロモンでの再生可能エネルギーロードマップやヨルダンでの系統安定化、エジプトでの省エネ総合的な取組等を実施する。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
												○	○	○			-	-
						○						○					-	https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/index.html
				○			○					○					-	https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/base_gjiroku.html#disclosure_wg
												○					-	【グリーン・ファイナンスの推進に関する経済産業省の取組】 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/investment_and_finance.html
											○						消費者志向自主宣言事業者数を、R6年度までにR元年度末比で倍増(306社)	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/consumer_oriented_management/
											○						食品ロス問題を認知して、食品ロス削減のために行動していると回答した人の割合 目標80%以上(R7年度) 食品ロス量を2030年度までに2000年度比で半減となる489万トンまで低減	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/ https://www.no-foodloss.caa.go.jp/index.html
											○						エシカル消費の認知度30% (R4年度)	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/ https://www.ethical.caa.go.jp/
						○				○		○					-	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html
						○											ASEAN各国への高性能エアコンの導入状況	-
												○					報告書及びアクション・プランの作成数	-
												○					-	-
												○					-	-
												○					-	-
												○					製品・パッケージの採択数および案件形成の実績	https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page23_003429.html
						○						○					-	https://www.jica.go.jp/activities/issues/energy_minig/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
335	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	財務省	国際開発金融機関を通じた途上国における気候変動対応支援	パリ協定で合意された目標を達成するため、国際開発金融機関を通じ、各途上国において、パリ協定に沿った再生可能エネルギーを最大限活用することを前提としたエネルギー計画等の策定を支援するとともに、それに沿って、各国の実情を踏まえつつ、累積的な温室効果ガスの排出を抑制する観点から最良と思われる方策を支援する。 アジア開発銀行等の国際開発金融機関と協力し、アジア等における脱炭素化支援のための資金協力の枠組みの立上げを支援する。	-	-	
336	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	財務省	外国為替資金特別会計におけるESG投資について	・外国為替資金特別会計が保有する外貨資産について、外部委託等も通じて知見の蓄積を図りながら、リスク管理の強化の観点から、ESG要素が資産価値に与える影響を投資対象の分析・選択・管理の各プロセスに組み込み(いわゆる「ESGインテグレーション」)、運用の持続可能性の向上に努めていく。 ・これにより、外為特会のより持続可能な運用を実現するとともに、他分野でも同様の取組が加速し、結果として、環境や社会問題の解決につながっていくことを期待する。	-	-	
337	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	文部科学省	省エネルギーや革新的な脱炭素化技術の研究開発の推進	・温室効果ガスの削減や省エネルギー社会の実現に貢献する革新的なエネルギー科学技術に関する研究開発を推進する。 ・全く新しい半導体集積回路の創生を目指した、挑戦的な研究開発及び人材育成を行う拠点の形成する。 ・次世代半導体の特性を活かしたパワーエレクトロニクス技術の研究開発。 ・次世代蓄電池等の従来技術の延長線上にない革新的な脱炭素化技術の研究開発を行う。	5,578	3,000	-
338	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	文部科学省	環境科学技術に関する研究開発の推進(気候変動適応戦略イニシアチブ)	気候変動予測データや地球観測データなどの科学的根拠に基づいた気候変動対策を推進するため、以下の取組を推進する。 ①全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候予測データの創出を実施する。 ②地球環境ビッグデータを蓄積・統合解析する「データ統合・解析システム(DIAS)」を活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。これまでの成果を生かして、地球観測に関する政府間会合(GEO)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などを通じた国際貢献、学術研究を推進する。	929	-	-
339	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	文部科学省	大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発	・2050年カーボンニュートラル実現に向け、大学等の連携を通じた地域の脱炭素化の取組を推進する。 ・人文社会科学から自然科学までの分野横断的な知見を活用し、地域の脱炭素化に向けた政策・計画策定等に必要な科学的知見を創出する。 ・地域の「知の拠点」としての大学の機能を活用した脱炭素化に向けた産学官連携ネットワークを形成する。	76	-	-
340	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	災害リスクへ備える体制の強化	気候変動による農業生産への影響を軽減し、農業の持続的発展を可能とするため、 ①農業経営者が自然災害等によって受ける損失を補償する農業共済及び収入保険への加入を、農業者が加入しやすいメニューを充実しつつ、農業共済団体等と連携して推進、 ②防災・減災(農業共済団体が実施する損害防止活動)の取組が積極的に実施されるよう後援を行う。	100,690	855	-
341	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	農林水産分野の気候変動適応・緩和策	農林水産分野における気候変動影響評価及び適応技術の開発、農業分野における温室効果ガス削減等の気候変動緩和技術の開発等を実施する。	2,062	-	内数
342	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	水産資源の持続的利用の推進	クロマグロ養殖の天然資源の保全に配慮した安定的な生産のための早期採卵・人工種苗育成技術や低環境負荷養殖技術の開発を実施する。	2,062	-	内数
343	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	新たな資源管理の推進	資源調査・評価の充実と新たな数量管理の導入等を推進する。	9,462	1,300	内数
344	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	IUU撲滅に向けた取組を推進	我が国周辺海域及び隣接する公海における外国漁船及びIUU漁業の操業実態把握を行う。また、途上国でのIUU漁業や海洋環境の情報を収集する技術の教授等の取組への支援を実施する。	17,089	-	内数
345	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	水産業、漁村の多面的機能の維持・増進	水産業、漁村の多面的機能(自然環境保全等)の発揮を図るため、水産資源を育成する藻場・干潟の管理・保全を推進する。	4,214	-	内数
346	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	捕鯨対策の推進	鯨類科学調査等を確実に実施する。	5,072	-	-
347	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	環境負荷軽減型持続的生産支援	地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出の削減と持続可能な畜産経営の確立を図るため、酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減の取組を支援する。	6,979	-	-
348	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	畜産生産力・生産体制強化対策事業	家畜の増頭と併せて肉用牛・乳用牛・豚・鶏の改良や飼料作物の優良品種の利用を推進するとともに、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、国産飼料の一層の増産・利用のための体制整備により、畜産物の生産力及び生産体制の強化を図る。	853	-	内数
349	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	草地生産性の向上	地球温暖化による不安定な気象に対応した粗飼料生産上のリスク分散等により、粗飼料の安定的な収穫を確保する取組を支援する。	853	-	内数
350	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	持続的飼料生産対策	温室効果ガス削減飼料添加物の流通量等のデータ収集・分析等の取組を推進する。	853	-	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
												○					-	
												○					-	
						○		○				○					創・蓄・省エネルギー等に係る革新的な技術の研究開発を推進	-
										○		○					気候モデルの開発等を通じた、気候変動メカニズムの解明、多様な社会ニーズを踏まえた気候予測データの創出、地球規模課題の解決に貢献する研究開発及び地球環境ビッグデータの利活用を推進	【統合的気候変動モデル高度化研究プログラム】 https://www.jamstec.go.jp/tougou/ 【データ統合・解析システム】 https://diasjp.net/
						○		○		○		○					人文・社会科学から自然科学までの幅広い知見を活用し、大学等が地域の脱炭素化の取組を支援するために活用できるツール等の開発に係る基盤的研究の推進と、研究成果等の共有のための体制の構築を行う。	-
								○				○					-	-
○	○				○			○			○	○	○	○			-	-
								○					○				-	-
													○			○	【水産基本計画（H29.4.28閣議決定）】 http://www.jfa.affrc.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/index.html	-
													○				http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/4thterm/4th_mto.2.pdf https://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/attach/pdf/dokuho-333.pdf	-
													○				-	-
													○				-	https://www.jfa.maff.go.jp/j/whale/
											○	○					農地土壌炭素吸収源対策（土壌炭素貯留量）2030年850万トン-CO2	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/taisaku/top.html
	○																-	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-13.pdf
											○	○					飼料自給率34%（R12年度）	-
												○					飼料自給率34%（R12年度）	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
351	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	飼料生産利用体系の高効率化	飼料生産組織の作業効率化・運営強化、国産濃厚飼料の生産振興の取組を支援する。	853	-	内数
352	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	国産飼料資源の生産利用拡大	国内の飼料資源(エコフィード、農場残さ、未利用地)を利用する取組を支援する。	853	-	内数
353	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	みどりの食料システム戦略推進総合対策	・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援する。 ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援する。 ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業指導員や技術習得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起等を支援する。 ・フードサプライチェーンにおける環境負荷低軽減の「見える化」を促進する取組を支援する。	837	2,518	R3補正では、「みどりの食料システム戦略緊急対策事業」として実施。
354	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	アセアン+3緊急米備蓄推進事業	東アジア地域における大規模災害等の緊急時に米を支援するアセアン+3緊急米備蓄(APTERR)の取組を推進する。	-	-	-
355	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	農地土壌炭素貯留等基礎調査	我が国の農地土壌の温室効果ガス吸収・排出量について調査するとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約第4条に基づき、毎年度農地・草地土壌の温室効果ガスの吸収・排出量を報告する。	48	-	-
356	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	地球温暖化による影響及び適応策の情報発信	都道府県の協力を得て「地球温暖化影響調査レポート」を取りまとめ・公表・ブロック別気候変動適応策推進協議会の開催等を通じた情報共有により、適応策を推進する。	-	-	-
357	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	有機農業・環境保全型農業の拡大	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業・環境保全型農業の拡大のため、有機農業の推進に関する基本的な方針に基づき、人材育成、産地育成、販売機会の多様化、消費者の理解の増進等を推進するとともに、持続農業法に基づき環境保全に資する農業技術の導入を促進する。	-	-	-
358	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	施設園芸における省エネルギー対策	・省エネマニュアル等の作成、周知等を通じて、効率的なエネルギー利用技術など省エネルギー型の生産管理を普及させる。 ・産地の収益力強化に向けた取組として、ヒートポンプ等の省エネ設備の導入を推進する。	-	-	-
359	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料、化学合成農業を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を行う農業者団体等に交付金を交付する。	2,650	-	-
360	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	農林水産省	食品ロス削減総合対策事業	事業系食品ロスを削減するため、納品期限の緩和など商慣習の見直しに向けた検討・調査、寄附金付きて食品を販売してフードバンク活動に活用する仕組みの構築、フードバンクにおける広域的な連携等の先進的な取組等を支援する。	123	194	-
361	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	産業界の自主的取組	・産業界が業界ごとに自主的に温室効果ガス排出削減目標を設定し、省エネルギーをはじめとした国内事業活動における排出削減に取り組むとともに、低炭素製品・サービス等の国内外への普及やイノベーションを通じて世界規模での排出削減を推進する。 ・各業界の取組状況を定期的に点検し、民間の創意工夫を引き出しつつ実効性向上に務める。	-	-	-
362	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	J-クレジット制度の推進	・省エネ・再エネ設備の導入、森林整備等による温室効果ガス排出削減量等をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を運営する。 ・需要に応じたクレジット創出に取り組むとともに、クレジット需要開拓のためのクレジット活用推進事業を実施する。	490	-	-
363	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	温室効果の高い代替フロン(HFC)に代わる温室効果の低い次世代冷媒候補物質について、①リスク評価手法の開発及び実用環境下における評価、②次世代冷媒の開発及び冷媒特性を踏まえて機器効率を向上させる技術開発の実施により、新たな冷媒に対応した省エネルギー型冷凍空調機器等の開発の加速化を目指す。	549	-	-
364	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	CCUS研究開発・実証関連事業	・CCS大規模実証試験で圧入されたCO2の監視(モニタリング)の継続、CO2長距離輸送の実証及びCO2貯留技術の研究開発を実施する。 ・既存設備で分離・回収したCO2を利用してカーボンリサイクルしていくための実証及びCO2の集約利用技術開発を実施する。 ・これらの事業を、苫小牧を拠点とし、立地するCCS設備を活用して各事業を遂行することにより、CCUS全体システムの確立を実証する。	8,232	-	-
365	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費	・二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)を含む我が国の優れた脱炭素技術の海外展開を通して、途上国におけるエネルギー需給逼迫等の課題解決に貢献し、我が国の脱炭素技術による温室効果ガス排出削減量を定量的に評価するための手法の確立等を行う。 ・二国間クレジット制度(JCM)化を含む脱炭素技術の活用による温室効果ガスの削減に資する案件の発掘・実現可能性調査を行う。 ・CCUSの普及展開に向けた実現可能性調査を行う。 ・温室効果ガス排出削減量定量化手法(方法論)の設計及び運用を行う。 ・JCM登録簿システム等制度基盤を構築する。	810	-	-
366	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業	我が国の優れた脱炭素技術・システムの有効性を最大限に引き出すプロジェクトの可能性調査を行うとともに、削減効果が見込め、ビジネス主導の展開に繋がる実証を実施することにより、我が国の地球規模での温室効果ガス排出削減貢献を定量化し、国際貢献量として発信する。	1,100	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
											○						飼料自給率34% (R12年度)	-
											○						飼料自給率34% (R12年度)	-
	○					○	○	○		○	○	○	○	○			2050年までに農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現や、化学農薬(リスク換算)・化学肥料の使用量の低減、有機農業の拡大等、みどりの食料システム戦略に掲げた14のKPIの達成	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies.pdf https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf
○	○											○					-	https://www.maff.go.jp/j/seisan/boueki/higashi_asia/index.html
												○					-	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
												○					-	http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html
							○				○	○		○			・2030年までに有機農業の取組面積を63千haに拡大。 ・2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25% (100万ha) に拡大。	https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kyuuki/
												○					-	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
				○							○	○		○			「地球温暖化対策計画」(R3年10月22日閣議決定)における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量 2030年850万t-CO2	https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/chusan/tamen_hou.html https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives/index.html http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
						○	○	○			○					○	事業系食品ロスについて、2000年度比で、2030年度までに半減させる	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/
												○					-	【低炭素社会実行計画 フォローアップワーキンググループ】 http://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyu_kankyo/index.html
												○					-	【Jクレジット制度】 https://japancredit.go.jp/
												○					-	
												○					-	
												○					R4年度までに、11件のJCM化を目指す。	-
												○					-	官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
367	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	経済産業省	CEFIA (Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN) の推進	ASEAN域内のエネルギー転換と低炭素社会を実現すべく、脱炭素技術の普及と関連する制度整備を、政策対話等を通じて官民協働で一体的に推進し、ビジネス環境整備を促進し、環境と成長の好循環を実現を目指す。	810	-	内数
368	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁、経済産業省	アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ	パリ協定の目標達成に向け、世界全体でカーボンニュートラル(CN)を実現する必要がある。その実現には、先進国のみならず、途上国の積極的な取組が必要である。CNに向けたアジアの現実的なトランジションに対する日本の支援パッケージ「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」を本年5月に発表し、多くの国から支援要請が寄せられているところ。2020年に策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づき、アジア各国をはじめとする新興国に対する脱炭素化支援を強化するとともに、米国・欧州等先進国とのイノベーション・インフラ関連の連携強化を目指す。	310	5,000	R3補正は「アジアグリーン成長プロジェクト推進事業」、R4当初は「カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業」について記載
369	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	エネルギー利用効率の向上	・先進的な省エネ設備の導入を推進する。 ・住宅や建築物のZEH化・ZEB化等を推進する。 ・「省エネ技術戦略」に基づく2050年を見据えた、省エネ技術開発を支援する。	134,090	35,699	-
370	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	再エネの最大限導入	・(洋上風力) 事業実施に必要な気象・海象に関する基礎調査や、着床式を中心とした技術開発、人材育成の支援等を行う。 ・(地熱) 環境省とも連携した、自然公園等での資源量調査を行う。 ・(太陽光) 用途拡大等に資するタナDEM技術開発や需要家主導による導入促進等を行う。 ・(系統) 系統用蓄電池等導入や海底直流送電網整備調査を行う。	121,880	37,901	-
371	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	水素/アンモニアの社会実装加速化	・2030年を見据えた、水素利用拡大につながる燃料電池・水電解装置の基盤技術開発強化、工場・港湾等での水素社会モデル構築を実証する。 ・2020年代半ばの確立を目指した、石炭火力へのアンモニア混焼を実証する。	98,933	48,499	-
372	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	クリーンエネルギー自動車の導入拡大	・クリーンエネルギー自動車の導入加速と充電インフラや水素ステーションの戦略的な整備を行う。 ・先端的な蓄電池の生産技術等を用いた大規模製造拠点の立地や研究開発を基金によって支援する。 ・EVの航続距離倍増を実現可能とする全固体電池の2030年実用化等を目指した次世代電池の技術開発を行う。	47,339	137,500	-
373	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	安全最優先の再稼働と原子力イノベーション	・原子力立地地域の着実な支援を行う(立地地域の実情に応じた再エネ導入等の地域振興策の推進)。 ・仏・米と協力した高速炉や小型軽水炉(SMR)等の技術開発や、原子力人材・産業基盤の維持・強化を行う。 ・高温ガス炉における水素大量製造技術の開発・実証を行う。	124,903	1,997	-
374	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁、経済産業省	分散型エネルギーによる効率的なエネルギー利用・レジリエンス強化	・再エネ導入拡大や電力需給ひっ迫等の緩和に資する蓄電池等の地域の分散型エネルギーリソースを束ねて電力市場等で活用するための技術実証を行う。 ・地域再エネ等のエネルギーの地産地消とレジリエンス強化に資する地域マイクログリッドの構築を支援する。	5,395	2,947	-
375	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	資源・エネルギーの安定供給確保	・石油・天然ガスの安定供給確保のためのリスクマネー供給、上流開発の脱炭素化や将来的な水素/アンモニアや、CCS適地の確保に向けた技術開発実証、資源国との協力等を行う。 ・EV用蓄電池や高性能モーター、半導体等、脱炭素化に欠かせない製品の製造に必要なレアメタル・レアアース等の鉱物資源探索を行う。 ・水素・アンモニアの原料にもなり得る砂屑型・表層型メタンハイドレートや、海底熱水鉱床等の国産海洋資源の商業化に向けた調査・技術開発を行う。 ・供給途絶リスクに備えた石油・LPガスの備蓄制度を着実に実施する。	226,553	4,000	-
376	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁、経済産業省	クリーンエネルギー分野における国際的なオープンイノベーションの推進	・G20合意を踏まえ、水素やCCUSなどの分野で先進技術を有する海外研究機関との共同研究に着手する。 ・エネルギー分野におけるデジタル化・スマートシティ開発等の動きも踏まえ、再エネ系統安定化、モビリティ(MaaS等)、エネルギーマネジメント(蓄電池等)、水素等の我が国の先進的な技術・システムについて、人材育成事業等を通じた制度構築支援、海外における実証、国際標準化の推進等を行う。	11,982	-	-
377	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	火力脱炭素化に向けたCCUS/カーボンサイクル技術開発	・2020年代半ばの確立を目指した、CO2を原料としたコンクリート材料やメタネーション等の技術開発等を行う。 ・2030年のCCS商用化に向け、苫小牧CCUS拠点におけるCO2長距離輸送実証の本格化や、メタノール合成への展開を行う。	53,948	4,000	-
378	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	CO2貯留適地の調査事業	国内には約2,400億トンのCO2貯留ポテンシャルがあると推定されているが、あくまでも基礎データに基づく推定であり、個々の候補地点の貯留ポテンシャルを特定するには不十分で、引き続き大きな不確実性が残る。このため、大きな貯留ポテンシャルを有すると期待される貯留地点において、海底地質の詳細調査を実施し、貯留性能、遮蔽性能、地質構造の安定性、海洋環境保全の観点から、貯留層のポテンシャル評価を実施する。	550	-	-
379	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	資源エネルギー庁	アジア各国との二国間エネルギー対話	各国政府(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、中国等)との政策対話等を通じ、相手国ニーズを把握しつつ、インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成支援等をパッケージで議論する。	-	-	-
380	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	船舶からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロの実現に向けた国際戦略の推進	温室効果ガス(GHG)を全く排出しないクリーンな船舶である、「ゼロエミッション船」の導入・普及を促進すべく、経済的インセンティブ制度や水素・アンモニア燃料船舶の安全基準について、国際制度の策定に向けた取組を進めている。	35	-	-
381	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	航空分野の脱炭素化	・航空分野の脱炭素化に向けて、①機材・装備品等への新技術導入、②管制の高度化による運航方式の改善、③持続可能な航空燃料(SAF:Sustainable aviation fuel)の導入促進、④空港施設・空港車両の二酸化炭素排出削減等の取組を推進するとともに、空港を再生可能エネルギー拠点化する方策を検討・始動し、官民連携の取組を推進する。 ・国際民間航空機関(ICAO)における二酸化炭素排出削減の議論を主導し、国際航空からの排出削減へ貢献する。	-	-	[R4当初] (運航分野における脱炭素化の推進) 空港整備事業 174,505百万円の内数 及び非公共50百万円 (空港分野における脱炭素化の推進) 空港整備事業 174,505百万円の内数 及び非公共125百万円
382	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	国土交通省	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進	港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)を形成する。	-	-	[R4当初] 港湾整備事業 243,903百万円の内数 港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費 601百万円の内数 [R3補正] 港湾整備事業 77,596百万円の内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
												○					R4年度までに、11件のJCM化を目指す。	-
						○	○	○									-	【日ASEANエネルギー大臣特別会合】 https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210621008/20210621008.html 【第1回アジアグリーン成長パートナーシップ関係会合】 https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211004003/20211004003.html
						○		○				○					事業者等のエネルギー消費効率を2030年度 対2012年度比で40%程度改善	-
						○		○				○					-	-
						○		○				○					・2030年を見据えて、水素利用拡大につながる燃料電池・水電解装置の基盤技術開発強化、工場・港湾等でも水素社会モデル構築実証を行う。 ・2020年代半ばの確立を目指した、石炭火力へのアンモニア混燃の実証を行う。	-
						○		○				○					2035年までに、乗用車新車販売で電動車 100%を実現する。	-
						○		○				○					-	-
						○		○				○					-	-
						○		○				○					-	-
						○		○				○					-	-
						○		○		○		○					・CO2を原料としたコンクリート材料やメタ ネーション等の技術開発等の2020年代半ば までの確立を目指す。 ・2030年のCCS商用化に向け、苫小牧CCUS 拠点におけるCO2長距離輸送実証の技術確 立を目指す。	-
												○					R5年度頃までに調査井掘削の候補地を3カ 所程度選定することを目指す。	-
						○											-	-
						○						○	○			○	-	-
						○		○			○	○					-	-
						○		○				○	○			○	-	https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr4_000050.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
383	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	一般廃棄物処理施設の整備	地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設について、市町村等が行う、高効率発電設備の整備や余熱利用、防災拠点としての災害時への対応を含めた整備・長寿命化等の支援として取組を実施する。	49,442	47,600	-
384	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	廃棄物エネルギーを活用した地域循環共生圏の構築が進まない技術的な課題を解決するため、レジリエンス強化にも資する熱利用の高度化、大規模メタン化施設等の実証事業等を実施する。	400	-	-
385	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業提出金	日本の優れた環境技術・制度をパッケージとして提供すべく、アジアを中心とした各国の3Rや廃棄物管理の制度整備、「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」や「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等を通じた協力を行う。	93	-	-
386	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指すことを目的とし、福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。	500	-	-
387	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)及び脱炭素移行支援基盤整備事業	・相手国の脱炭素化という長期的な視点で、脱炭素社会への現実的かつ着実な移行に向かう「脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援」を実施する。 ・将来の気候変動リスクの低減とともに、エネルギーアクセスの改善、大気汚染対策、化石燃料輸入額の縮小など、相手国に多面的な便益をもたらす。 ・優れた脱炭素技術等の途上国への普及・展開を支援するため、二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業を実施する。 ・当該事業は、気候変動の緩和以外にも、エネルギーアクセスや大気汚染の改善など、他のSDGsのゴールにも貢献する。	14,487	-	-
388	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	「気候変動適応法」及び「気候変動適応計画」に基づき以下の取組を実施する。 ①「気候変動適応計画」(R3年10月22日閣議決定)で設定したKPIによる計画の進展状況の把握・評価手法を検討するとともに、適応策による気候変動影響の低減効果の評価手法を検討する。また、次期気候変動影響評価報告書(R7年度予定)に向けて評価手法の検討を行う。 ②関係府省庁や地方公共団体、企業等との連携を強化し、地域における適応の取組等を推進する。 ③アジア太平洋地域等における気候変動の影響評価支援や気候リスク情報基盤整備等を実施する。	810	-	-
389	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	ESG金融実践促進事業	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。 ・こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。	300	-	-
390	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	グリーンボンド等促進体制整備支援事業	・グリーンボンド等の発行等支援を行う者の登録・公表、発行した事例の情報共有や国内外の動向分析・情報発信等を行うプラットフォームを整備する。 ・グリーンボンド等を発行等しようとする企業・自治体等に対して効率的・包括的な発行等支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	400	-	-
391	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	環境経営の普及促進事業	・SDGsの達成には、事業者の環境配慮に係る取組を推進していくことが必要であり、海外では、「RE100」に代表されるように、自社のサプライチェーンのグリーン化に積極的に動き出している。 ・こうした現状を踏まえ、また取組の進んでいない中小企業に対し、SDGsの達成に向けた環境経営の実践を促すため、「エコアクション21」といった環境マネジメントシステムの運用にSDGsを取り込み、サプライチェーン全体のグリーン化を推進する。	9	-	-
392	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備等を整備することにより、地域のレジリエンス(災害や感染症に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。	2,000	7,000	-
393	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う。	800	1,650	-
394	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	「地域脱炭素ロードマップ」(R3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を集中的・重点的に支援するため、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行し、合わせて、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。	20,000	-	R4新規
395	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	熱中症対策推進事業 クールシティ推進事業	気候変動適応対策の中でも重要な位置を占めるもの。熱中症は死に至る可能性のある非常に重篤な病態であるが、適切な予防・対処を行うことで発症や死亡を減らすことができる。政府の熱中症対策推進会議で策定した熱中症対策行動計画に基づき、R3年度から全国展開した「熱中症警戒アラート」などを活用しながら、国民、事業所などによる適切な熱中症予防行動の定着を促すとともに、熱中症による死者数ゼロに向けて、できる限り早期に死者数年1,000人以下を目指す。	135	290	-
396	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	HFC等フロン類の排出抑制策の推進	・業務用冷凍空調機器の冷媒等に使用される、高い温室効果やオゾン層破壊効果を持つフロン類の使用時漏えいの防止、適切な回収、破壊・再生を通じた排出抑制対策とグリーン冷媒への転換を進め、温室効果ガスの排出を抑制する。 ・我が国の優れたフロンのライフサイクル・マネジメント制度・技術を国際的に展開し、地球規模での温室効果ガス排出抑制にも貢献する。	359	-	フロン等対策推進調査費:298百万円 二国間クレジット制度の構築等事業の代替 フロン等の回収・破壊事業:61百万円
397	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	・我が国のカーボンニュートラルに向けた挑戦には、従来にない、脱炭素に資する革新的な取組を通じた地域社会・地域経済の変革が不可欠。その際には、地域の脱炭素化に加え、投資促進や雇用創出、防災性向上等の、地域の多様な課題を同時解決するローカルSDGsのアプローチが必要となる。 ・このため、特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野を中心として、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性・持続可能性を有する、地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルなどの、2050年カーボンニュートラルに向けた先導的モデルを創出し、その横展開を図る。	5,500	-	-

1 社会 資本	2 環境 管理	3 社会 責任	4 環境 管理	5 社会 責任	6 環境 管理	7 社会 責任	8 環境 管理	9 社会 責任	10 環境 管理	11 社会 責任	12 環境 管理	13 社会 責任	14 環境 管理	15 社会 責任	16 環境 管理	17 社会 責任	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○			○	○		○	○	○	○						-	-
						○		○	○	○	○						-	-
					○				○	○		○	○				-	-
						○			○		○						-	-
	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す	https://www.env.go.jp/press/110060/117010.pdf https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/dai47/siryoku3.pdf https://www.env.go.jp/press/files/jp/109298.pdf https://www.env.go.jp/press/110060/117011.pdf
	○	○		○				○		○		○	○	○		○	分野別施策KPI(大項目)の設定比率、地域適応計画の策定率、地域適応センターの設置率、適応の取組内容の認知度など	http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html
						○		○		○		○					・日本におけるESG投資残高割合 ・ESG要素を考慮した案件組成のため、専門部署の設置もしくは担当者を配置した金融機関数	【グリーンファイナンスポータル】 http://greenfinanceportal.env.go.jp/
						○	○	○		○		○					-	【グリーンファイナンスポータル】 http://greenfinanceportal.env.go.jp/bond/promotion_support/basic_scheme.html
						○					○	○					-	https://www.ea21.jp/
						○				○		○					-	-
						○	○	○		○		○				○	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定している自治体の数	https://www.env.go.jp/policy/local_re/keikakudukuri/post_149.html
						○	○	○		○	○	○				○	2030年度までに100か所の「脱炭素先行地域」で実行	-
○		○	○							○		○				○	熱中症による死者数ゼロに向けて、できる限り早期に年1,000人以下	https://www.env.go.jp/press/109467.html
								○			○	○				○	-	https://www.env.go.jp/seisaku/list/ozone.html
						○	○	○		○	○	○		○		○	-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
398	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業	CCUS (CO2の分離回収・有効利用・貯留) の技術確立とともに、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンを構築するため、以下を実施する。 ①二酸化炭素貯留適地調査事業 海底地質の詳細調査を実施し、CO2海底下貯留に適した地点の抽出を進める。 ②環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業 CCUS実用展開のための一貫実証拠点・サプライチェーン構築、CO2資源化を通じた脱炭素・循環型社会のモデル構築等を行う。 ③海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業 海底下CCS、CO2圧入終了後に係る、最新の知見・技術を活用した適正モニタリングの在り方を検討する。	8,000	-	-
399	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	環境省	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、地域循環共生圏づくりに資するプロフェッショナル人材や情報の集約、地域の総合的な取組となる構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援に取り組み、地域循環共生圏の創造を強力に推進する。	500	-	-
400	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	防衛省	再生可能エネルギー電力の調達	全国各地で施設を運用する防衛省・自衛隊として、電力の調達に当たり、予算の範囲内で可能な限り再生可能エネルギー電力を調達する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
						○	○	○				○	○				2023年におけるCCU技術の実用化、および 2030年におけるCCUSの本格的な社会実装	https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/ https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html 他
		○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	-	http://chiikijunkan.env.go.jp/
						○						○					-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
401	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	海洋プラスチックごみ対策緊急支援	・2021年に入り感染が急速に拡大したメコン川流域国において、感染予防関連のプラスチック廃棄物量が増大していることを踏まえ、プラスチック汚染モニタリングの実施、地域の状況を踏まえた有益な技術や取組の特定及びコミュニティ別プラ汚染対策行動計画の支援を国連環境計画(UNEP)とともに実施する。 ・支援を通じて政府から地域住民に至るまで環境への影響に関する認識を深め、プラスチックによる汚染削減・気候変動等による影響に対して強靱な社会のための実施計画の策定支援を行うとともに、プラスチックの収集・リサイクル等の技術支援及びビジネスモデルの構築支援等を行うことで、多面的な課題の解決を目指す。	-	99	-
402	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	海洋プラスチックごみ対策緊急支援	大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現のために途上国を支援する「マリン・イニシアティブ」の一環として、アジア地域における海洋プラスチックごみ対策(科学的知見の構築、能力開発等)を国際機関と連携のもと支援する。	-	-	-
403	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	ポストコロナの木材サプライチェーン再構築に向けたパナマにおける森林モニタリング制度の整備及び木材の合法性トレサビリティシステム構築支援	パナマにおいて、森林違法伐採モニタリング制度及び木材の合法性トレサビリティシステムを確立するため、我が国がホストする国際熱帯木材機関(ITTO)を通じて、以下の活動を実施する。 ①パナマの環境当局への支援費用・森林管理計画スキームの開発及び試験の運用、及びそれを用いたトレーニング。 ②生産から販売網を網羅するForest Traceability and Monitoring Systemの全国的な整備を行う。これと連携した森林情報システムの設置を推進する。	-	79	-
404	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	外務省	IUU漁業対策に関する協議	IUU漁業対策に関する国際的議論を主導する観点から、関心と同じくする諸国、関係国際機関及び専門家の参加を得て、ウェビナーを開催する。	4	-	-
405	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	JICA	森林ガバナンスイニシアティブ	2016年に締結した連携協定に基づき、JICAとJAXAが推進するイニシアティブであり、主に、以下の取組により、熱帯林の保全と、それを通じた気候変動対策や生物多様性保全に貢献する。 ①JAXAの陸域観測技術衛星(だいち2号)のデータを活用した熱帯林早期警戒システム(JJ FAST)を開発・公開 ②システムを用いて森林保全を行う人材を育成	-	-	-
406	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	北極域研究の戦略的推進	・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海域の観測が可能な北極域研究船の建造に着手する。 ・持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。	4,685	9,147	-
407	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	南極地域観測事業	温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が拡大する中、極域特有の大気、海洋、雪氷等に関する研究・観測を実施し、極めて貴重な科学的データを提供することにより、南極条約協定国の一員として責務を果たすとともに、気候変動に関する政府間パネルの将来予測に貢献するなど、地球規模の気候・環境変動のメカニズムの解明に資する。	4,306	-	-
408	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発	・漂流フロートによる全球的な観測、係留パイによる重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、国際連携によるグローバルな海洋観測網の構築と海洋環境変動研究を推進する。 ・得られた海洋観測ビッグデータを基に、革新的な海洋・大気環境予報システムを構築・発信する。 ・海洋汚染の実態把握に資する技術開発を行い、生態系に与える影響の評価を実施する。	2,770	-	-
409	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発	海洋の生物資源や鉱物資源を有効に利用するため、開発した技術シーズや蓄積した海洋サンプルの活用に向けた研究開発を産学連携で推進する。	865	-	-
410	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	海洋資源利用促進技術開発プログラム海洋情報把握技術開発	海洋資源利用促進技術開発プログラム海洋情報把握技術開発大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋生態系や海洋環境といった海洋情報をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。	81	-	-
411	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	数理工学的手法による海洋地球情報の高高度化及び最適化に係る研究開発	・地球システムの変動と人間活動との「相互関連性」を見いだすために、海洋研究開発機構が行う様々な研究開発の過程で得られる膨大なデータを連携するための手法と、連携されたデータを高効率かつ最適に処理するための数理的解析手法を開発する。 ・様々なニーズに適合した情報を創出し、広く発信することで、政策的課題の解決や持続的な社会経済システムの発展に貢献する。さらには本取組を国内外の関係機関へ拡張することで、より高度で有用な情報を創生するためのフレームワークの構築を目指す。	344	-	-
412	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	文部科学省	海洋資源利用促進技術開発プログラム海洋生物ビッグデータ活用技術高度化	API連携・画像解析技術等を用いたデータ収集・選別技術の開発や、AI技術等を用いたビッグデータ解析手法の開発など、海洋生物ビッグデータを活用する技術・手法の高度化を図る。	85	-	-
413	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	世界遺産の森林生態系保全対策	我が国の世界自然遺産の森林生態系を適切に保全管理し、世界遺産としての質の維持・増進を図るため、必要な技術開発、科学的知見の収集及び保全対策を実施する。	68	-	-
414	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	森林吸収源インベントリ情報整備	森林吸収量の算定報告に必要なデータを収集・分析するとともに、森林分野における新たな緩和技術の特定とその活用手法の確立に取り組む。	268	-	-
415	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策	森林の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援する。	1,363	-	-
416	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	花粉発生源対策推進事業	花粉を飛散させるスギ・ヒノキ林の花粉症対策苗木等への植替により、花粉の少ない森林への転換を図るほか、花粉飛散防止剤の実用化に向けた試験等を促進する。	109	-	-
417	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	長期にわたる持続的な林業経営を確立しつつ、カーボンニュートラルの実現にも貢献するため、搬出間伐、主伐と再造林を一貫して行う施策、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、コンテナ苗生産基盤施設、木材加工流通施設や木造公共建築物の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進する。	7,510	-	-
418	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	世界の持続可能な森林経営の推進及び森林の防災・減災機能強化等の支援	国際的に持続可能な森林経営の推進に貢献するため、民間企業等によるREDD+活動の推進を支援。また、我が国の治山技術を活用して、途上国における森林の防災・減災機能の強化や山地流域の強靱化方策の普及を支援する。	220	-	R4当初額は、 ・森林技術国際展開支援事業(50百万円)、 ・林業協力事業(うち途上国森林ナレッジ活用促進事業(30百万円)、途上国森林プロジェクト環境整備事業(34百万円)、途上国森林づくり活動貢献可視化事業(29百万円))、 ・国際的の山地流域強靱化事業(77百万円)の合計
419	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	持続可能な森林・林業・木材産業にかかわる研究開発の推進	(国研)森林研究・整備機構を通じ、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を実施する。	10,566	200	内数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○								○	○	○	○				-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ge/page25_001919.html
											○		○				-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ge/page25_001919.html
											○	○		○			-	-
													○				-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fishery/index.html
○	○	○			○			○				○		○			JJ-FAST活用に関する人材育成の人数	https://www.jica.go.jp/project/drc/006/news/20200120.html
												○	○				-	-
												○	○				-	-
												○	○				-	-
								○				○					-	-
												○	○				-	-
		○						○		○		○	○				-	-
												○	○				-	-
												○	○				-	-
														○			事業を実施する2つの資産のうち、IUCNから外来樹木や森林施業が遺産価値にとって大きな脅威との指摘を受けない資産数(2資産(R4年度))	-
												○	○				-	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html
		○	○		○									○			・各支援メニューごとに設定された森林の多面的機能の発揮に関する目標を達成した活動組織の割合(8割[R8年度まで]) ・地域外からの活動参加者数(関係人口を含めた活動への参加者数)が増加した活動組織の割合を毎年度増加	https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/tameteiki.html
		○												○			スギ苗木の年間生産量に占める花粉症対策に資する苗木の割合の増加(約7割(R14年度))	-
					○			○	○					○			国産材の供給・利用量の増加(31百万m3[R元年度]→42百万m3[R12年度まで])	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/
○										○		○		○			R7年度までに、持続可能な森林経営を推進する民間団体等による国際協力プロジェクト数を99まで引き上げる。	-
○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	-	https://www.ffpri.affrc.go.jp/aboutfrmo/documents/youran-kikou2021.pdf

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
420	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	森林整備事業	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地方公共団体や森林所有者等が行う植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対して支援を行うなど、多様で健全な森林づくりを推進する。	124,823	46,100	-
421	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成を図り、身近な木材利用やエコ消費等を普及啓発する「木づかい運動」の促進等の取組を支援する。	212	-	-
422	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策	様々な分野における木材需要の創出・輸出力強化を支援する。	442	-	-
423	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	「日本型木材利用システム」普及支援事業	木材利用の拡大を通じて、脱炭素社会の実現とコロナ危機からの「グリーンリカバリー」に貢献するため、国際熱帯木材機関(ITTO)を通じ、これまで輸出に依存してきた木材生産国を対象に、我が国の木材利用拡大の経験を活用した木材消費拡大プロジェクトや、合法木材の流通体制構築に向けた取組等を支援する。	75	-	-
424	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮	国内林業の課題解決のための研究開発の推進のため成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発、管理優先度の高い森林の抽出と管理技術の開発、樹皮、大径材、竹等の未利用資源の活用手法の開発を実施する。	2,062	-	内数
425	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	海洋資源の持続的利用推進	漁業による偶発的な海鳥類等の混獲を回避するための技術の向上や、水産資源の持続的な利用を目的とした海洋保護区の適切な設定と管理を推進する。	16	-	内数
426	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発・実証	大規模に衰退したサンゴの効率的・効果的な保全・回復を図ることで漁場環境の保全に資することを目的として、サンゴ礁の面的な保全・回復技術の開発・実証を実施する。	150	-	-
427	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	水産エコラベルの普及推進	水産資源の持続的な利用や環境配慮への取組を証明する水産エコラベル認証を国内外に普及する取組を推進する。	34	50	-
428	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	海洋ごみ対策等	漁業・養殖業由来の海洋プラスチックごみ削減のため、廃棄物の適正処理及び削減方策の検討、生分解性プラスチック漁具の開発、リサイクルしやすい漁具の開発、マイクロプラスチックを摂食した魚介類の生態的情報等の調査を実施する。	12	-	-
429	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	廃棄物処理制度等による回収・適正処理の徹底 (農業生産におけるプラスチック対策)	生産資材メーカーや農業関係の団体等における農業用プラスチックの適正処理や排出抑制等に向けた自主的な取組を促すとともに、それらの取組を推進する。	-	-	内数(プラスチック資源循環の推進5,300万円)
430	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	農林水産省	海洋ごみ対策	①PETボトルの100%有効利用に向けた取組を支援する。 ②容器包装プラスチックの更なる減量化と代替素材への置き換えに向けた取組を支援する。	12	-	①4百万円 ②8百万円
431	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	経済産業省	プラスチック資源循環の促進、代替素材の開発・転換等のイノベーション	・プラスチックの高度な選別及びリサイクル並びに海洋生分解性プラスチックの導入・普及を促進するための技術基盤構築を実施する。 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(R3年法律第60号)に基づき、①設計・製造、②販売・提供及び③排出・回収・リサイクルの各段階における、民間企業による高度なプラスチック資源循環の取組を実施するための設備投資への補助等を実施する。 ・「CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」を通じた官民連携での3Rや代替素材のイノベーションや海外展開を促進する。	1,193	4,600	1,193百万円は技術基盤構築等、4,600百万円は設備投資への補助等にそれぞれ対応
432	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	経済産業省	化学物質規制対策事業	化学物質の適正な利用を促進するため、化審法、化管法、化弁法、水銀法、オゾン法、フロン法等に係る法執行関連事務、各種国際条約等の枠組みにおける国際的な化学物質管理規制の協調、化学物質に関する国際交渉への対応や国際条約に基づく執行事務を実施する。	374	-	-
433	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	国土交通省	船舶起源の海洋プラスチックごみ対策	船舶起源の海洋プラスチックごみの削減に向けて、実態の把握や指導・啓発活動に取り組むとともに、国際海事機関(IMO)等における係る議論に積極的に参画していく。	-	-	-
434	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	国土交通省	船舶による海洋汚染の防止	海洋環境の保全のため、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、船舶起因の油・有害液体物質・廃棄物・排ガス等による汚染や水生生物の越境移動による生態系破壊の防止を推進するとともに、国際海事機関(IMO)等における新たな環境規制の審議に積極的に参画していく。	-	-	-
435	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	プラスチック資源循環等推進事業費	プラスチック資源循環法(R4年度施行予定)等の施策効果の調査検討、並びにプラスチック資源循環に係る3R推進事業及び普及啓発事業を実施する。	260	-	-
436	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	プラスチック資源循環戦略に基づき、「代替素材への転換」、「リサイクルプロセス構築・省CO2化」、「海洋生分解素材への転換・リサイクル技術」を支援し、低炭素社会構築に資するシステム構築する。	3,600	-	-
437	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	・プラスチック資源循環戦略の具体化を通じた脱炭素社会構築のため、国内におけるプラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材(バイオマス・生分解プラスチック、セルロース等)の製造に係る省CO2型設備の導入支援を行う。 ・今後の再生エネルギー化に向け排出が増加する太陽光発電設備や高電圧蓄電池等、実証事業等において資源循環高度化が確認されている省CO2型リサイクル設備への支援を行う。	5,000	5,000	-
438	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	琵琶湖保全再生等推進費(湖沼水質管理手法検討事業)	将来の良好な水質と多様で豊かな生態系が両立する湖沼水環境の実現を目指し、気候変動の影響や生態系保全を踏まえた湖沼水質管理の方策の検討を行い、望ましい湖沼水環境の実現に寄与する。	38	-	-
439	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策事業	・PM2.5及びその原因物質について、機構解明のための解析の高度化、発生源の把握・生成機構の解明、シミュレーションモデルの高度化等を実施する。 ・国民に対する的確な情報提供や国内における排出抑制対策を着実に推進する。	442	-	-
440	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	・自治体による海岸漂着物等の回収・処理を支援する。 ・漁業者等が取り組む海洋ごみの処理を支援する。	170	7,889	-
441	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	・海洋ごみの回収・発生抑制の実効性を高めるため、自治体と企業等の連携による取組の実証を支援する。 ・あらゆる主体の取組を促し「プラスチックとの賢い付き合い方」を推進する「プラスチック・スマート」の展開する。 ・漂着物・浮遊プラスチック類調査を行う。	207	-	-
442	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	海洋プラスチックごみ総合対策費	・G20や国連環境総会での取組・議論でイニシアティブを発揮する。 ・対策の基盤となる排出実態等を把握することにより効果的な対策を促進する。	213	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
					○		○	○				○		○			森林吸収量の確保に向けた間伐の実施 (R3年度からR12年度までの10年間で間伐面積450万ha)	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/decision0618.html
							○			○	○			○			・国民参加による植樹の推進 (1億本 [R12年度まで]) ・国産材の供給・利用量の増加 (31百万m3 [R2年度]→42百万m3 [R12年度まで])	-
						○	○	○		○	○		○	○			国産材の供給・利用量の増加 (31百万m3 [R2年度]→42百万m3 [R12年度まで])	-
						○	○	○		○	○	○		○			ITTO加盟国のうち10箇所以上において、合法木材等の流通体制構築に関連する具体的な取組 (能力開発、制度改善、評価制度の導入等) を実施 (R5年度まで)。	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html
								○			○	○		○			-	-
													○				-	-
													○				-	https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/plan03.html
											○		○				国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数 (150件 [R4年度まで])	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/budget/suishin.html
													○				検討会で得られたプラスチックごみ削減方策の実施率 (100% [R4年度まで])	https://www.jfa.maff.go.jp/j/sigen/action_sengen/190418.html
											○		○				-	https://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html
										○	○		○				①飲料用PETボトルの回収率100%[2030年度まで] ②2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインにする	https://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html https://www.env.go.jp/water/marine_litter/mpl.html https://www.env.go.jp/council/03recycle/yoshi03-12.html http://www.env.go.jp/recycle/post_58.html http://www.env.go.jp/recycle/post_59.html
								○				○	○				-	-
											○						-	-
													○				-	-
													○				-	-
						○		○		○	○	○	○	○			-	-
							○	○		○	○	○	○				-	-
																	-	-
					○							○					環境基準等の達成率	http://www.env.go.jp/water/kosyou/post_4.html
		○								○	○						環境基準等の達成率	https://www.env.go.jp/air/osens/pm/info.html
								○		○	○	○	○		○	-	http://www.env.go.jp/water/marine_litter/law.html	-
											○		○		○	-	http://www.env.go.jp/water/post_64.html	-
								○		○	○	○	○		○	-	http://www.env.go.jp/water/marine_litter/index.html	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
443	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	自然生態系を基盤とする防災減災推進費	自然生態系を基盤とした気候変動への適応や防災・減災を進めるため以下を行う。 ①R元年10月の台風19号災害において、「自然生態系の機能」が防災・減災に貢献した事例調査とその要因分析。 ②かつての氾濫原や湿地等の再生による流域全体での遊水機能等の強化に向けた生態系機能ポテンシャルマップを作成。 ③同マップの作成・活用方法をまとめた自治体職員向けの手引きを作成。	64	-	-
444	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性条約等拠出金(SATOYAMAイニシアティブ等)	生物多様性条約COP15を機に、日本の取組事例の国際展開を含め、これまで73か国・地域で展開してきたSATOYAMAイニシアティブを一層推進するなど、ポスト2020生物多様性枠組の実施に向けた取組を強化していく。	403	-	-
445	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性保全推進支援事業(うち里山未来拠点形成支援事業)	人々の暮らし方の変化も踏まえた、里地里山における生物多様性に配慮した持続可能な活動を支援・普及を行う。具体的には、里地里山の資源を活用したスモールビジネスを創出など、里地里山の保全・活用に関する先進的・効果的な活動の支援等を行う。	36	-	-
446	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	生物多様性の主流化推進事業	生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性が、国、地方自治体、経済界、NGO/NPO、国民などの様々な主体に広く認識され、それぞれの行動に反映される「生物多様性の主流化」を促進するため、国内の様々なステークホルダーで構成されるプラットフォームの設立・運営、生物多様性の普及・啓発の推進等を行う。	15	-	-
447	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	野生鳥獣に関する感染症対策基盤事業	・国内における野生鳥獣に関する感染症等の既存情報を利用した実態把握・リスク評価(対策の優先度評価)や野生鳥獣の保護管理手法の検討等を行い、人間社会や希少種等への感染症リスクを低減する。 ・獣医学や生態学、公衆衛生分野の関係機関等との連携により、サーベイランス、情報共有等を行っていくための基盤体制を構築する。	50	-	-
448	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにするため、全国約10万組の親子を対象とした大規模かつ長期の出生コホート調査を実施する。	5,579	600	-
449	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	化学物質管理政策の推進	化学物質の適正な利用と環境汚染の未然防止を促進するため、主に以下に取り組む。 ①化審法、化管法、水銀法等に係る法執行の関連事務。 ②途上国における化学物質管理制度の強化支援。 ③各種国際条約等の枠組みにおける国際的な化学物質管理規制との協調。 ④化学物質に関する国際交渉への対応や国際条約に基づく執行事務。	1,393	-	-
450	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境省	国立公園満喫プロジェクト等の推進	国立公園の保護と利用の好循環を生み出し、優れた自然を守りつつ、地域振興や地域活性化を図るため、以下の取組を実施する。 ①登山道、遊歩道、休憩所等、基盤的な利用施設の整備。 ②サステナブルツーリズム推進等による脱炭素型の公園づくりの推進。 ③ワーケーション等の新しい利用の提供や認知度向上のためのプロモーション等による国内向けの誘客の強化。 ④広域周遊、自治体・民間団体との連携促進、コンテンツ充実、人材育成、利用者負担の保全の仕組みづくり等による受入環境・体制の充実。 ⑤利用拠点を活用した自然体験プログラム推進のための企画造成等。 ⑥公園事業者等が行うコロナ対応、ワーケーション受入や自然との調和が図られた滞在環境の整備。	10,821	799	-
451	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	防衛省	防衛省・自衛隊の敷地内において営業している売店のレジ袋配付の原則中止	防衛省・自衛隊の敷地内において営業している売店のレジ袋の配布を原則中止する取組を推進しており、プラスチックごみ全体の削減に貢献することで海洋プラスチック問題、地球温暖化等の問題解決に貢献する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
					○					○		○		○			-	-
	○										○		○	○			○ SATOYAMAイニシアティブを踏まえた生物多 様性国家戦略が策定されるよう、支援した途 上国の数	-
							○			○			○	○		○	-	-
			○								○		○	○			○ 生物多様性の保全につながる活動への意向 を示す人の割合	-
		○												○			-	-
		○									○						-	http://www.env.go.jp/chemi/ceh/
		○	○		○			○		○	○		○	○		○	-	-
							○	○			○		○	○			国立公園区域内における日本人延べ宿泊者 数	http://www.env.go.jp/nature/mankitsu- project/
												○	○				-	-

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
452	7 平和と安全・安心社会の実現	内閣府	PKOへの人的貢献	・我が国は1992年の国際平和協力法(PKO法)施行以来、28のミッションに対し、約12,500名の人的貢献を実施してきた。 ・現在は国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)に対し4名、多国籍部隊・監視団(MFO)に対し2名、計6名の司令部要員を派遣している。 ・引き続き、「積極的平和主義」の旗の下、特に、これまでに蓄積した経験を活かし、人材育成等に取り組みつつ、現地ミッション司令部要員等の派遣を通じ積極的に貢献していく。	-	-	
453	7 平和と安全・安心社会の実現	内閣府	女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進	・女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性が安全に、安心して暮らせる環境を整備することは、女性活躍推進のための大前提となるものである。 ・「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」や「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、以下の取組を進める。 ①「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」に基づく「取組の強化(刑事法に関する検討、再犯防止、ワンストップ支援センターの強化、教育・啓発等)」。 ②DV相談プラスの実施。 ③民間シェルター等の先進的取組の支援。	883	754	-
454	7 平和と安全・安心社会の実現	警察庁	子供の性被害防止対策の推進	H29年4月に犯罪対策閣僚会議で決定された「子供の性被害防止プラン(児童の性的搾取に係る対策の基本計画)」に基づき、関係府省庁等が相互に緊密に連携し、子供の性被害防止に係る対策を推進中であり、引き続き当該分野での取り組みを行う。	-	-	
455	7 平和と安全・安心社会の実現	消費者庁	民間事業者及び行政機関における実効性の高い公益通報者保護制度の整備・運用の推進	・公益通報者保護制度は、事業者や行政機関における自浄作用を通じた法令遵守の確保や安全・安心な製品・サービスの提供に寄与する。 ・2020年に成立した改正公益通報者保護法について、消費者庁においては、2021年8月に内部通報体制に係る指針を告示したところであり、改正法の施行(2022年6月1日予定)に向けて、周知・広報などを通じて、制度の実効性の向上及び普及・浸透を図る。	92	-	
456	7 平和と安全・安心社会の実現	消費者庁	子供の不慮の事故を防止するための取組	子供の不慮の事故を防止するため、 ①注意喚起資料の公表、「子ども安全メール」及び「子どもを事故から守るtwitter」の発出、「子どもを事故から守る!事故防止ハンドブック」の配布等を通じた保護者等への周知啓発活動。 ②子供の不慮の事故の実態や認知度に関する調査分析、 ③関係省庁が連携した取組の推進、等を実施する。	2	-	
457	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)の成果展開	R3年3月に日本がホストした犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の会議である第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都 kongress)の成果展開としてのアジア太平洋刑事司法フォーラム(Crim-AP)の開催、法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラム(Col-YF)の開催及び再犯防止国連準則策定を主導を通じ、法の支配の推進に努めた上で、SDGsの達成に貢献する。	199	-	
458	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	予防司法支援の推進	紛争を未然に防止する政府全体の取組に沿うものであり、国の行政の法適合性を高める。	13	-	
459	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	総合法律支援の充実	日本司法支援センターにおいて、全国で情報提供業務・民事法律扶助業務・国連弁護等関連業務・司法過疎対策業務・犯罪被害者支援業務等を行い、総合法律支援の充実に取り組む。	32,455	-	
460	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	日本法令の外国語訳の推進	国際取引の円滑化や外国人の司法アクセスへの確保の支えとなる日本法令の外国語訳を整備し、質の高い法令翻訳を計画的にインターネット等により国内外に向けて発信・公開する。	147	10	-
461	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進	罪を犯した者が社会内で孤立し、再び罪を犯すことがないようにして、安全・安心な社会を構築するため、「再犯の防止等の推進に関する法律」(H28年12月)、「再犯防止推進計画」(H29年12月)及び「再犯防止推進計画加速化プラン」(R元年12月)等に基づき、満期釈放者対策の充実強化、犯罪をした者等の特性に応じた指導、就労・住居の確保、保健医療・福祉サービスの利用の促進、学校等と連携した修学支援、地方公共団体との連携強化の推進、民間協力者の活動の促進等の再犯防止対策を推進している。	11,428	-	
462	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	オウム真理教や国内外のテロ等の動向把握を通じた公共の安全の確保	・オウム真理教や国内外のテロ関連情報の収集・分析のほか、我が国の公共の安全に影響を与える懸念国等による不審動向調査、先端技術等の流出や外国資本による重要施設周辺等の不動産取得事案などの関連情報の収集・分析、カウンターインテリジェンス機能の強化、政府のサイバー攻撃対策やサイバーインテリジェンス対策等に資する情報等の収集・分析を行い、関係機関に適時・適切に情報提供する。	2,496	1,789	-
463	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	各国の刑事司法実務家を対象とするSDGs実施支援等となる研修・セミナーの実施	各国の刑事司法実務家を対象に、汚職、組織犯罪対策などSDGsに掲げられた国際社会の優先課題をテーマとする刑事司法及び犯罪者処遇に関する研修・セミナーを実施し、開発途上国等の刑事司法の発展や刑事司法実務家の能力向上等に貢献している。	127	-	
464	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	開発途上国に対する法制度整備支援	各国における「法の支配」の確立と健全な経済発展の基盤作りに寄与するため、JICA等の関係機関と協力し、開発途上国の法令の起草、法令を運用する制度の整備、法務・司法分野の人材育成等を支援する法制度整備支援として、関係者を日本に招いての研修や専門家の現地派遣又はオンラインによるセミナー等を実施する。	185	-	
465	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	コミュニケーション手段の多様化を踏まえた子どもの人権問題への対応の推進	いじめを始めとする子どもの人権問題について、若年層が利用する様々なコミュニケーション手段を積極的に活用すること等により、子どもの人権問題への対応を推進する。	3,552	-	内数
466	7 平和と安全・安心社会の実現	法務省	無戸籍者問題への取組	無戸籍者の実態把握を行うとともに、各地の法務局に相談窓口を置き、戸籍作成のための丁寧な手続案内を実施すること等により、無戸籍者問題の解消に向けた取組を推進する。	55	-	
467	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)を通じた支援	IFRCを通じて、自然災害時の救援活動、各国赤十字・赤新月社の人道支援活動の奨励・能力開発等を行う。	-	708	-
468	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	赤十字国際委員会(ICRC)を通じた支援	ICRCを通じて、医療・食料等救援活動、収容所の訪問、国際人道法の普及活動等を行う。	153	3,131	-
469	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)を通じた支援	UNHCRを通じて、難民に対する国際的保護、物的支援・自立援助、難民問題解決のための活動促進と調整、難民及び無国籍者保護のための条約の締結促進等を行う。	3,527	4,910	-
470	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)を通じた支援	UNRWAを通じて、初期医療の提供、母子保健への取組、小中学校の運営、職業訓練の提供、高等教育奨学金の提供、困窮家族救済、食料支援等を行う。	176	1,643	-
471	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連地雷対策サービス部(UNMAS)を通じた支援	UNMASを通じて、地雷対策活動の連絡・調整、地雷除去・回避教育、国際連合地雷対策支援信託基金(UNMAS-VTF)の管理・運営、地雷対策技術・安全基準の設定、地雷対策の広報・啓発活動等を行う。	6	220	-
472	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連世界食糧計画(WFP)を通じた支援	WFPを通じて、緊急食料支援、中期救済・復興支援、開発事業、人道支援物資輸送を目的とした事業等を行う。	540	7,137	-
473	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国際移住機関(IOM)を通じた支援	IOMを通じて、難民・避難民支援、移住支援、移住の行政管理、移住にかかる開発等を行う。	565	2,159	-
474	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連人道問題調整事務所(OCHA)を通じた支援	OCHAを通じて、国際人道支援活動の総合調整、支援金の調達、政策の策定、情報の収集・モニタリング・分析・共有、問題提起・理解促進等を行う。	101	286	-
475	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連中央緊急対応基金(CERF)を通じた支援	CERFを通じて、緊急人道危機に対する初動財源を確保し、資金不足の危機への対応等を可能にする。	13	-	

1 社会 イ	2 環境 ロ	3 健康 ハ	4 教育 ニ	5 文化 ヒ	6 経済 ヘ	7 社会 コ	8 環境 サ	9 健康 セ	10 教育 タ	11 文化 チ	12 社会 リ	13 環境 ニ	14 健康 ホ	15 教育 ヘ	16 文化 コ	17 社会 セ	事業に関するKPI等	関連施策HP		
																	○	-	-	
				○														「第5次男女共同参画基本計画」に掲げられた成果目標	-	
																	○	-	https://www.npa.go.jp/policy_area/no_cp/	
							○					○						R6年度に大企業労働者における公益通報者保護法の認知度を65%に引き上げる。 R6年度に中小企業労働者における公益通報者保護法の認知度を55%に引き上げる。 R6年度に市区町村の内部通報窓口の設置率を75%に引き上げる。 R6年度に中小企業の内部通報窓口の設置率を55%に引き上げる。 R6年度に内部通報制度に関する認証取得事業者数を300社にする。	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/	
																	○	-	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/	
																	○	○	-	https://www.moj.go.jp/Implementing_the_Kyoto_Declaration/about/index.html
																	○		-	-
																	○		-	【法テラス】 https://www.houterasu.or.jp
								○									○		-	【日本法令外国語訳データベースシステム】 http://www.japaneselawtranslation.go.jp/?re=01
																	○		-	「刑務所出所者等の2年以内再入率を2021年までに16%以下にする」（「再犯防止に向けた総合対策」（H24年7月））など https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00038.html
																	○		-	-
																	○	○	-	https://www.unafei.or.jp/
								○									○	○	-	https://www.moj.go.jp/housouken/housou_icd.html
				○					○								○		-	https://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04.00107.html
																	○		-	https://www.moj.go.jp/MINJI/minji04_00034.html
○	○	○	○		○						○		○		○	○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
	○	○		○	○													-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○	○	○	○	○	○		○	○						○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○	○	○			○											-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
		○	○	○	○		○		○	○			○				○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html
○	○	○	○	○	○				○							○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	
○	○	○		○	○		○		○							○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/index.html	

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
476	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	アジアにおける刑事司法・法執行能力向上支援	国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) を通じて、東南アジア諸国等に対するテロ・国際組織犯罪・麻薬対策の能力構築支援等に拠出することにより、これらの犯罪を防止・撲滅し、国際社会の平和と安定・繁栄の確保に寄与する。	78	857	-
477	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	スルーズ・セレス海等周辺地域における協力強化	海賊、テロ、自然災害等が多発し、関係国の首都からも地理的に遠く、経済・社会的に脆弱であるスルーズ・セレス海等周辺地域において、海上法執行分野の能力向上支援、海の連結性向上支援(含:離島開発、インフラ協力)、人材育成支援等の開発協力等を実施してきており、引き続き当該分野での協力をを行う。	-	-	-
478	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金 (GSF)	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金 (GSF) (これまでに総額400万ユーロ (R2当初2.46億円、R3当初2.42億円) を拠出) を通じて、紛争関連の性的暴力生存者への経済的自立支援や、生存者に対する救済へのアクセスを向上するための啓発活動のための支援を実施している。	256	-	-
479	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	AU平和基金拠出金	アフリカ55か国・地域が加盟するAU(アフリカ連合)の紛争予防・管理・解決メカニズムの財源であるAU平和基金への拠出を通じ、AUの平和安全保障分野での活動(調停活動等)を支援する。	14	-	-
480	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	イスラエル・パレスチナ合同青年招へい事業	イスラエルと将来の「パレスチナ国家」の樹立による「二国家解決」の実現に向け、イスラエル、パレスチナ双方から将来を担う実務者を日本に招へいし、意見交換や様々な行事を共にすることを通して、相互の信頼関係を構築する場を提供するとともに、日本の中東和平に向けた取組、外交政策、経済及び文化等についても広く理解を深めてもらう。	7	-	-
481	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	ガザ教員招へい事業	・紛争下にある次世代の教育支援に携わるガザ地区の教員を日本に招へいし、ガザ地区教員が、我が国の教員と交流し、互いに自らの経験を伝え、意見交換する機会を設定することにより、平和教育・道徳及び情操教育の理解促進、その経験や成果をガザの教育現場を通じガザの子供たちに還元していく。 ・我が国によるパレスチナの学校教育への貢献、さらには将来的なガザ地区を含むパレスチナの安定、平和や発展への貢献につながることを期待される。	8	-	-
482	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	ジェリコ農産加工団地 (JAIP)	・「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であり、パレスチナのジェリコ市郊外に農産加工団地 (JAIP) を建設する計画。現在、フェーズ I を開発中であり、パレスチナ民間企業18社が操業し、約200名を雇用。 ・日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力により、パレスチナの経済的自立を促す。	-	-	-
483	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合 (CEAPAD)	・「二国家解決」による和平実現に向けて、東アジア諸国のリソースや経済発展の知見を動員しパレスチナの国づくりを支援すべく、我が国が立ち上げた地域協力枠組み。 ・パレスチナ人に対する人材育成支援や東南アジア諸国の民間企業とのマッチング等、アジアの活力をパレスチナ開発に活かす試みを継続する。	-	-	-
484	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	ブルキナファソ・サヘル及び東部地方における、治安と保健危機の影響を受けた学校に通っていない若者への教育や職業訓練を通じた社会安定化の支援	・ブルキナファソ東部およびサヘル地方において就学年齢の子供や若者に職業技術を提供し、暴力的な過激主義に対処する能力をつけ、教育と職業技術研修によって平和と市民活動に取り組むことで社会の安定を促進する。 ・新型コロナウイルスにより教育の機会を奪われた若者に対する支援を行うことで、現在の同国における支援の脆弱な分野に対応する。	-	-	R2年度補正にて実施。予算額は約3,700万円。2021年4月より事業開始。
485	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	IGAD経由南スーダンと平和プロセス履行支援	南スーダンにおける平和と安定の実現のため、再活性化された衝突解決合意 (R-ARCSS) に関する、IGADによる調停及び履行モニタリングにかかる活動を支援する。	-	65	-
486	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業	平和構築・開発の分野で活躍できる人材を育成する外務省の事業の一環として、若手の日本人研修員を国連ボランティアとして海外の国際機関現地事務所に派遣することを通じ、平和構築、食料安全保障、ジェンダー平等、教育などの分野で様々な支援活動を行う。	77	-	-
487	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	子どもに対する暴力撲滅グローバル・パートナーシップ	・日本は、UNICEF等が中心となり設立された「子どもに対する暴力撲滅グローバル・パートナーシップ」(GPeVAC) に積極的に関与している。 ・日本は2018年2月にパスファインディング国入りを表明。ターゲット16.2の達成に寄与することを念頭に、虐待、性的搾取等・性暴力、いじめ、体罰等の分野における取組を幅広く取りまとめて策定した「子どもに対する暴力撲滅行動計画」(R3年8月18日関係府省庁連絡会議決定) に基づき、関係府省庁が連携して具体的取組を着実に実施する。	-	-	-
488	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) 拠出金を通じた支援	平和・経済発展・環境等他分野における訓練・研修を実施するUNITARを通じ、人材育成を通じた防災や分相互の復興、新型コロナの影響克服等グローバルな課題解決に資する支援を行う。	36	96	-
489	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	人間の安全保障基金拠出金を通じた支援	現在の国際社会が直面する貧困・気候変動・紛争・難民問題・感染症等、多様な脅威に取り組む国連機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保する事業を支援する。	598	209	-
490	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	国連開発計画 (UNDP) を通じた支援	UNDPとの連携を通じて、各国でのSDGs実現に向けた取組の促進、人間の安全保障の推進、人道と開発の連携強化、アフリカ開発会議の成果を踏まえた同地域における開発課題への取組等を推進し、SDGsの達成を支援していく。	6,958	14,247	-
491	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省	「インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)」協力	2019年にASEANが発出した「インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)」は日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」と多くの原則を共有しており、日本はこれを全面的に支持。AOIPは主要な協力分野の1つにSDGsを掲げており、2020年11月のAOIP協力についての日ASEAN首脳会議共同声明で、SDGsを含むAOIPの重点分野に沿って、具体的な協力を進めることを確認した。2021年10月の日ASEAN首脳会議では、具体的な協力の進歩を示すプログレスレポートを発出した。引き続き当該分野でのASEANとの協力を推進していく。	-	-	-
492	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省、防衛省	アフリカPKO訓練センター支援	アフリカ自身の平和維持能力向上に向け、アフリカ各国のPKO訓練センターの能力構築を支援する(設備・資機材整備、訓練コース開催、訓練カリキュラム開発、邦人講師(自衛官及び文民)を含む国際専門家の派遣等)。	120	-	[外務省] R4当初: 120
493	7 平和と安全・安心社会の実現	外務省、防衛省	国連三角パートナーシップ・プロジェクト等の国連PKO能力構築支援	国連三角パートナーシップ・プロジェクト等を通じて、アフリカ、アジア及び周辺地域での工兵に対する訓練や医療訓練等への教官の派遣を継続する他、PKOにおける遠隔医療技術の導入等の医療分野の能力強化を支援する。	24	80	[外務省] R4当初: 24 [防衛省] R3補正: 80
494	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	児童労働の撤廃に向けた取り組み	途上国における最悪な形態の児童労働の撤廃を目指し、国際労働機関 (ILO) や日本のNGOと連携し、児童労働の撤廃を目指す日本企業の活動を支援などを実施。ガーナやラオスにおいて実態把握や関連政策の実行支援のための調査を実施している。ガーナでは、実施中調査を踏まえた技プロの案件要請を日本政府が審査中であり、採択されれば2022年度に開始予定。児童労働を含むサステイナブル・カオにかかわる課題解決のための民間企業・市民社会等とのプラットフォームも運営している。	-	-	-
495	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	紛争影響国等における平和構築支援	・紛争影響国、脆弱国等に対する、①地方行政能力の強化を図ることにより政府と国民間の信頼醸成、②住民間の共存が図られる包摂的なコミュニティの形成支援を行う。 ・難民受入国における難民の受入れ能力強化を支援する。	-	-	-
496	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	司法アクセス強化	・JICAの課題別研修において、我が国における司法アクセス改善の取組を紹介するとともに、各国の課題や経験を共有し、意見交換とネットワーク構築を目指している。 ・アフリカ地域における司法アクセス向上のための新たな協力の可能性について調査している。	-	-	-
497	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	交通安全分野の取組強化	途上国における交通事故死傷者の減少に向け、交通安全分野の関係機関や有識者とプラットフォームを形成し、我が国の知見や技術を活かした取り組みを実施する。	-	-	-

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
		○													○		-	
○	○	○	○		○	○	○	○	○				○	○	○		-	
				○											○		-	
															○		-	
			○												○		-	
			○												○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/html/chapter2_06.02.html
							○								○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/me.a/me1/palestine/page1_001030.html
															○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/me.a/me1/page22_003015.html
○			○	○			○		○			○			○		-	
															○		-	
	○		○	○					○						○	○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace-b/jikusei_shokai.html
															○		-	「子どもに対する暴力撲滅行動計画」フォローアップ状況 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100224422.pdf
○				○			○		○	○					○	○	-	
○	○	○	○	○	○							○			○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/initiative.html
○				○											○	○	-	https://www.undp.org
		○		○		○		○			○	○	○			○	-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100252416.pdf
															○		-	
															○		-	https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/kokuren_pko/html5.html#page=1
							○										-	【サステイナブル・カカオ・プラットフォーム】 https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html https://www.jica.go.jp/topics/2021/20210611.01.html
															○		-	https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izv3s-att/commitment_peace.pdf
															○		-	https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202003/202003_06.html
		○															-	https://www.jica.go.jp/project/vietnam/013/index.html https://www.jica.go.jp/project/cambodia/0601330/02/index.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
498	7 平和と安全・安心社会の実現	JICA	脆弱な労働者の保護	開発途上国における①児童労働・強制労働の防止、②女性・外国人労働者等に対する雇用・処遇にかかる差別の防止、③苦情処理メカニズム、④感染症防止を含む労働安全衛生、及び、⑤その他労働者の尊厳・生存に関わる重要課題に関する国・企業側の取組の現状と課題の把握を通じ、JICAが開発途上国に対する協力又は企業・市民社会等との連携・協力を通じて貢献可能な事項を特定するための調査を実施している。2022年度には調査結果に基づく具体的な取組に着手する。	-	-	
499	7 平和と安全・安心社会の実現	文部科学省	いじめ対策の推進	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を実現するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実、SNS等を活用した相談体制の整備推進等により、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援する。	7,978	-	
500	7 平和と安全・安心社会の実現	文部科学省	体罰禁止の徹底	体罰禁止の徹底を図るため、体罰の実態調査を実施するとともに、各都道府県教育委員会等の生徒指導担当者向けの会議等において、懲戒と体罰の区別、体罰防止に関する取組についての通知の内容を周知する。	-	-	
501	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	児童虐待防止対策・社会的養育の推進	・児童福祉司等の確実な増員・ソーシャルワークなどの専門性の強化や処遇改善、医師・弁護士との配置支援の拡充、警察OBの配置促進など児童相談所の体制強化や市町村の子ども家庭支援体制を強化する。 ・関係機関間の連携を強化する。 ・一時保護の里親を含む受け皿確保並びに一時保護所の環境整備及び職員体制を強化する。 ・中核市等への児童相談所設置を促進する。 ・司法関与の仕組みの適切な運用を促進する。 ・AIを活用したツールを開発する。 ・特別養子縁組・里親養育への支援の拡充、職員配置基準の強化を含む児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進、施設退所後の自立支援の強化など官民の多機関・多職種との連携の強化の下での社会的養育を充実・強化する。	21,544	600	[R4当初] ・児童虐待・DV対策等総合支援事業212億円の内数 ・里親制度等広報啓発事業2.1億円 ・里親養育包括支援(フォスタリング)職員研修事業34百万円 ・養子縁組民間あっせん機関職員研修事業20百万円 ・社会的養育出身者ネットワーク形成事業12百万円 ・社会的養護魅力発信等事業20百万円 [R3補正] ・情報処理業務庁費:6億円の内数
502	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	児童労働の撤廃に向けた取組	グローバル・サプライチェーン(GSC)における労働者のディーセント・ワークの実現の支援に係る開発協力事業において、GSCの末端における労働者に関するリスクの1つである児童労働についても、その撲滅のための支援を実施する。	165	-	内数
503	7 平和と安全・安心社会の実現	厚生労働省	国際労働機関(ILO)を通じた支援	労働者のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現のため、我が国及びILOが蓄積する労働分野における社会的なセーフティネット構築の経験及び知見を活用し、ILOへの提出を通じた開発協力事業を実施する。	748	-	
504	7 平和と安全・安心社会の実現	環境省	放射線健康影響に関する情報発信(くぐるプロジェクト)	放射線の健康影響に関する誤解や偏見、差別を払拭していくことを目的に、放射線に関する学びの場や学びを発信する場を創出する。	227	-	内数
505	7 平和と安全・安心社会の実現	防衛省	能力構築支援	相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するため、インド太平洋地域の各国等に対し、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう、平素より継続的に人材育成や技術支援等を実施している。 具体的には、PKOや災害対応に係る分野を始めとして、サイバーセキュリティ、軍楽隊育成等、多様なニーズに応じて自衛隊の能力を活用し、地域の平和と安定に資する取組を推進している。	337	-	
506	7 平和と安全・安心社会の実現	防衛省	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動	・自衛隊は海賊対処法に基づき、我が国及び国際社会にとって、極めて重要な海上交通路であるソマリア沖・アデン湾において海賊対処行動を実施している。 (護衛艦(1隻)による民間船舶の護衛、P-3C哨戒機(2機)による警戒監視) ・自衛隊を含む各国部隊による海賊対処活動をはじめとした国際社会の継続的な取組により、200件を超えていたソマリア沖・アデン湾における海賊等事案の発生件数は、現在低い水準で推移。自衛隊は、当該海上交通路の安全と秩序維持のため、引き続き、海賊対処行動を実施。	8,736	3,524	-
507	7 平和と安全・安心社会の実現	防衛省	「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の下での防衛省・自衛隊の取組	・重要なシーレーンが通過する東南アジア、南アジア、太平洋島嶼国に加え、エネルギー安全保障上重要な中東やアフリカ、中南米といったインド太平洋の各地域との間で人による協力・交流、部隊による協力・交流、能力構築支援、防衛装備・技術協力といった幅広い手段を活用しながら、FOIPの維持・強化に向けて協力を強化する。 ・米国、豪州、ニュージーランド、インド、英仏独等の欧州諸国及びカナダといった、FOIPというビジョンを共有し、インド太平洋地域に繋がりを有する国々に対し、同地域へのさらなる関与を行うよう働きかけるとともに、FOIPの維持・強化に向けてわが国が同地域への取組を行うに際し、パートナーとして協働する。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
							○								○		-	-
			○														-	-
			○														-	-
															○		児童虐待による死亡数	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/index.html
							○										児童労働の撤廃	-
							○										-	-
		○							○	○					○		全国の福島で遺伝性影響の可能性があると 考えている人の割合 約40% (R2年度) →20% (R7年度中。)	https://www.env.go.jp/chemi/rhm/portal/communicate/
															○		-	【防衛省】 https://www.mod.go.jp/js/approach/exchange/cap_build/index.html
															○	○	-	【防衛省】 【内部部局】 https://www.mod.go.jp/js/approach/kokusai_heiwa/somaria/ 【統合幕僚監部】 https://www.mod.go.jp/js/Activity/Anti-piracy/anti-piracy.htm 【海上幕僚監部】 https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/pirates/ 【内閣官房】 https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/kaizoku_report.html 【外務省】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo.html#pirate 【国土交通省】 https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_th2.000006.html 【海上保安庁】 https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/chian/anti-piracy.html
															○		-	【防衛省】 https://www.mod.go.jp/js/approach/exchange/index.html 【外務省】 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
508	8 SDGs実施推進の体制と手段	内閣府	休眠預金等の活用促進	・社会課題の解決に向け民間の資金、人材等を、革新的な手法も含め、積極的に活用していくことが不可欠であり、日本はこうした社会的ファイナンスの活用を促進している。 ・2019年度から本格運用を開始した休眠預金等活用制度は、民間主導で社会課題解決を行っている。 ・社会課題解決に休眠資産を活用する国は多くない中で、SDGs実現に向け、本制度に関し、グローバルな連携普及に向けて、日本が積極的に取り組む。	27	-	
509	8 SDGs実施推進の体制と手段	金融庁	ソーシャルボンドの活用促進	ソーシャルボンド(調達資金が社会的課題の解決に貢献し、社会的な効果をもたらすソーシャルプロジェクトだけに充当される債券)について、2021年10月に策定した「ソーシャルボンドガイドライン」の普及を図り、また、ソーシャルボンドの社会的な効果に係る指標の例示文書について関係者間の検討を進めて、民間企業によるソーシャルボンドの活用及びこれを通じたソーシャルプロジェクトの実施を促進する。	-	-	
510	8 SDGs実施推進の体制と手段	総務省	国連におけるSDG指標の測定に関する協力	国連統計部に日本の統計部局から職員を派遣するとともに、SDGs関連国際会議開催のための提出金を寄与することで、国連におけるSDG指標に関する活動に協力する。	16	-	
511	8 SDGs実施推進の体制と手段	総務省	国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)に対する支援の強化	SDGsのモニタリングに必要な統計作成能力向上のために、SIAPが開発途上国の政府統計職員を対象に実施する各種統計研修等の事業に対し、SIAP招請国として必要な協力を行う。	317	-	
512	8 SDGs実施推進の体制と手段	総務省	SDGグローバル指標に関する情報発信	2017年7月に国連総会で承認された枠組みに基づくSDGグローバル指標について、外務省ホームページ(JAPAN SDGs Action Platform)を通じ、我が国における算出方法等の情報発信を行う。	1	-	
513	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり、保健・医療、農林業、防災、水、地雷・不発弾、平和構築等多岐にわたり、日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業に政府資金を供与する。	-	-	
514	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	ジャパン・プラットフォーム	教育、給水・衛生、食糧配布、物資配布、保護・心理社会的支援、地雷、保健・医療等の多岐にわたる分野において、NGO、経済界、政府の三者が協力・連携し、難民や自然災害発生時等の緊急人道支援をより効果的かつ迅速に行うために協力する。	-	290	
515	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	NGO活動環境整備支援事業	日本のNGOの組織基盤・能力強化のため、①NGO相談員、②NGOインターン・プログラム、③NGOスタディ・プログラム、④NGO研究会の4つのプログラムを実施する。	-	-	
516	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	NGO事業補助金	日本のNGOを対象に、経済社会開発事業に関連し、事業の形成、事業後の評価及び国内外における研修会や講習会等を実施するための補助金を交付する。	-	-	
517	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	アジアパシフィックアライアンス	アジア太平洋地域において、参加各国の官・民・NGO三者協働による迅速かつ効果的な緊急人道支援の実施及び包括的な防災体制の構築を目指し、災害時の緊急人道支援活動(人命捜索活動、緊急医療支援、人道支援物資配布等)や、平時において人材育成・能力強化、啓発活動、国際シンポジウムを実施する。	-	-	
518	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	STI for SDGs関連の広報・啓発の推進	国連開発のための科学技術委員会(CSTD)等において、SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)に関する積極的な対外発信を通じ、STIに関する理解を促進し、課題解決に向け様々なステークホルダーとの連携推進を図る。	21	-	内数(科学技術顧問関係経費)
519	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	第9回太平洋・島サミット(Pacific Islands Leaders Meeting: PALM9)のフォローアップ実施	・2021年7月に開催されたPALM9(PALMは3年毎に日本で開催)では、①新型コロナへの対応と回復、②法の支配に基づく持続可能な海洋、③気候変動・防災、④持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、⑤人的交流・人材育成を重点分野として、日本が太平洋島嶼国と共に今後3年間の具体的取組をまとめた「共同行動計画」を採択。 ・同計画に基づく日・太平洋島嶼国間の協力を着実に進めるため、進捗状況のフォローアップを行う。	16	-	
520	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	日メコン協力	・日本及びメコン地域諸国は2009年より毎年、日メコン首脳会議を開催しており、今回は第13回日メコン首脳会議を日本で開催予定だが、2021年度の開催はコロナの感染状況などにかんがみ見送る判断に至った。 ・同会議にて新たな日メコン協力の指針を策定すると共に、2019年11月の首脳会議で採択した「日メコンSDGsイニシアティブ」を着実に実現していく。 ・日メコンSDGsフォーラム等、さまざまな世代を通して官民で連携しながらメコン地域諸国のSDGs達成に向け、更なる協力強化を推し進めていく。	46	-	
521	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	アフリカ開発会議(TICAD)	・1993年に我が国が立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級の国際会議。アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップを基本理念とする。 ・2019年8月に横浜で開催されたTICAD7にて採択・発表された横浜宣言2019及び横浜行動計画2019において、SDGs(2030アジェンダ)とアフリカによるアジェンダ2063の相互関係を取り上げ、推進している。 ・TICADプロセスを通じ、SDGs各ゴールに関連する取組をアフリカで進めている。2022年にTICAD8を開催予定。	401	-	
522	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	初等教育関係(GPE)を通じた支援	低所得国、脆弱な低位中所得国等に対し、基礎教育支援に重点を置きつつ、教育セクター全般の資金ギャップを埋めるための支援を実施する。	71	842	
523	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	外務省と日本青年会議所(JC)による「SDGs推進におけるタイアップ宣言」	中小企業や自治体におけるSDGs推進、次世代の子ども達へのSDGs推進、SDGs達成に向けたプロジェクトの全国実施等の取組を、外務省と日本青年会議所が協働して推進することを宣言したものであり、2030年までに「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。	-	-	
524	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	SDGs広報・啓発の推進	SDGs達成に向けた「行動の10年」の中、SDGsの認知度向上とともに、具体的な行動を促進すべく、様々なステークホルダーと連携しつつ積極的な広報を展開する。	9	-	
525	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	UNICEFとの協力を通じたSDGsの広報・啓発	外務省と日本ユニセフ協会の共同作成によるSDGs学習副教材や「子どもにやさしいまちづくり事業」等を通じ、日本国内の次世代(子ども・若者)へのSDGsの浸透を図る。	-	-	
526	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省	次世代のSDGs推進プラットフォーム	2030年以降にSDGs推進の主役となる次世代によるSDGsへの関与を深め、主体的な推進を加速化し、国際社会に対して、次世代のSDGs推進に関する日本の「SDGsモデル」を示すため、2018年12月に立ち上げられた。今後も同プラットフォームを通じ、SDGs達成に向けた日本の次世代の取組を国際社会に発信していく。	-	-	
527	8 SDGs実施推進の体制と手段	外務省、内閣府、金融庁、経済産業省、環境省	官民連携によるSDGs広報・啓発「ジャパンSDGsアクション推進協議会」	日本におけるSDGsアクションの推進に向けて、官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、日本におけるSDGsのさらなる認知拡大と、国連が提唱するSDGs達成に向けた「行動の10年」に沿った具体的な行動に移す取組を、「ジャパンSDGsアクション」として、一体感をもって推進する。	-	-	事務局:神奈川県
528	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援「中小企業・SDGsビジネス支援事業」	2018年9月より途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査、中小企業海外展開支援事業等を統合した「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を開始。途上国のSDGs達成へビジネスで貢献することを目指す企業の現地調査、事業化に向けた普及・実証活動を支援する。	-	-	
529	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	地方におけるSDGsの主流化「関西SDGsプラットフォーム」	・2017年12月、SDGsの理解向上と連携促進を目的とし、産官学民の多様なアクターによる運営と活動を行う関西SDGsプラットフォームを創設(運営委員会:経済団体、公益法人、NPO法人、大学等)。同プラットフォームの会員数は1,270団体超(2021年10月時点)。 ・共通の関心意識を持つ会員の発意に基づき設置される分科会活動が盛んであり、環境ビジネス、教育等の7つの分科会が活動中。同プラットフォームを通じて発信された会員によるSDGsに関するイベントはこれまで700件以上(2021年10月時点)。 ・大阪・関西万博の共創パートナーにも登録しており、関西地域のSDGsの取り組みを後押ししている。	-	-	

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																	○ -	https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/index.html
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			-	https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211026-2.html
																	○ 国連統計部への職員派遣	-
																	○ -	-
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/j_ngo_musho.html
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/renkei/japan_p.html
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo.html
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/hojyokin.html
												○					-	-
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/isc/index.html
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/page23_003426.html
		○										○					○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html
																	○ -	-
			○														-	https://www.globalpartnership.org/
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006985.html
																	○ -	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html
			○														○ -	https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/kyozai/ https://www.unicef.or.jp/cfc/index.html
			○														○ -	-
																	○ -	https://j-sdgsaction.jp/
																	○ -	https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html
																	○ -	https://www.jica.go.jp/press/2017/20171225_01.html https://kansai-sdgs-platform.jp/

整理番号	優先課題	担当府省庁	事業(施策)名	事業概要	R4当初 (百万円)	R3補正 (百万円)	備考
530	8 SDGs実施推進の体制と手段	JICA	JICA債の発行	JICA債(社会貢献債)の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する。	-	-	-
531	8 SDGs実施推進の体制と手段	財務省,国税庁,外務省,JICA	国内資金動員のための途上国における税制・税務執行支援	・開発途上国におけるSDGs達成のためには、課税及び徴税能力の向上に向けた国際的な支援などを通じて、国内資金の動員を強化することが重要。 ・そのため、開発途上国における課税及び徴税能力の向上に向けた支援に、資金面・人的面・知識面で貢献する。	-	-	-
532	8 SDGs実施推進の体制と手段	財務省,国税庁	国内資金動員のための途上国における税制・税務執行支援	・開発途上国におけるSDGs達成のためには、課税及び徴税能力の向上に向けた国際的な支援などを通じて、国内資金の動員を強化することが重要。 ・そのため、開発途上国における課税及び徴税能力の向上に向けた支援に、資金面・人的面・知識面で貢献する。	-	-	-
533	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発(RISTEX))フューチャー・アース構想の推進、SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム	・研究者と企業、自治体、市民団体等が協働しながら、地球規模課題の解決に貢献するため、フューチャー・アース構想等の国際的な研究開発を推進する。 ・SDGsの達成に向け、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のボトルネックの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一体的に推進する。	801	-	-
534	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	国際連合大学を通じた地球規模課題の解決に資する教育・研究プログラム	人類の生存、開発、福祉など、緊急性の高い地球規模課題の解決に寄与することを目的とした国連システムのシンクタンクであるとともに、学術機関並びに国連組織との架け橋という役割を担う国連大学において、サステナビリティ分野の研究を基盤にSDGsの達成に向け、大学院プログラム、グローバルセミナー、大学院生のアフリカでの研究プロジェクト参画、国際協力プロジェクト、SDGs大学連携プラットフォーム(SDG-UP)の開催・運営、カーボンニュートラル実現に向けた人材育成プロジェクト等を実施する。	144	-	-
535	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	衛星データを活用したSDG進捗報告の支援	国連機関や国内関係省庁等と協力し、①SDGs指標6.6.1(水関連生態系範囲の経時変化)算定のための全球マングローブマップデータ及び方法論書の提供、②ALOS-2等の衛星データによる土地利用分類にかかるプロダクトを用いたSDGs15.4.2指標(山地グリーンカバー指数)の計算・検証活動等の指標報告に資する衛星データの活用を推進する。	129,754	-	内数(地球観測システム研究開発費補助金(5,995百万円)、宇宙航空研究開発機構運営費交付金(123,759百万円))
536	8 SDGs実施推進の体制と手段	文部科学省	RABBIT(デブリ接近衝突確率に基づくリスク回避支援ツール)による宇宙ゴミとの衝突回避	JAXAによる宇宙ゴミ(デブリ)回避運用で得た技術と経験を基にツール化したRABBIT(Risk Avoidance assist tool based on debris collision proBaBility)の無償提供を通じて、安全かつ適切なデブリ回避によるデブリ増加抑制に貢献し、持続可能な社会の実現に寄与することを目指す。	123,759	-	内数(宇宙航空研究開発機構運営費交付金(123,759百万円))
537	8 SDGs実施推進の体制と手段	農林水産省	病害虫防除・家畜衛生の国・地域間の連携強化	国際的な病害虫防除・家畜衛生の推進のため、国際機関に日本の専門家を派遣する等の協力体制を確立し、アジア地域の植物病害虫の侵入・まん延防止や越境性家畜疾病対策の支援等を実施する。	105	-	-
538	8 SDGs実施推進の体制と手段	農林水産省	SDGs達成に貢献する企業等と連携した農林水産・食品分野の国際協力、海外投資の戦略的な推進	幅広い民間企業が参加する官民協議会、官民ミッション、二国間政策対話等の枠組みを活用し、官民が連携して途上国等のフードバリューチェーンの構築等を推進する。	235	289	R4当初235百万円の内数 R3補正289百万円の内数
539	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	2025年大阪・関西万博の運営、開催を通じたSDGsの貢献	2025年大阪・関西万博を、SDGs達成さらにはSDGs+beyondに貢献する博覧会とし、世界中の国と共に創る「共創」の場とすることを目的とした取組を進める。	3,676	-	内数
540	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	SDGs等の社会課題解決を通じた中長期的な企業価値向上に資する経営・投資家との対話の推進(サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)等の推進)	・SDGs経営の共通項や、投資家がそれを評価する視座等を整理した「SDGs経営ガイド」を広く国内外に発信し、企業経営へのSDGsの取り込みを後押しする。 ・「長期の時間軸」を前提に、社会のサステナビリティ(ESG/SDGs)と企業のサステナビリティ(稼ぐ力)を同期化し、ESG/SDGs等の社会課題を経営や投資家との対話に取り込むことで企業の稼ぐ力を強化していく。「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」を推進。ESG・非財務情報を含めた情報開示・対話の手引きとなる「価値協創ガイダンス」を改訂し、SXの要素を反映させることで、企業と投資家の対話の更なる実質化を後押しする。	-	-	-
541	8 SDGs実施推進の体制と手段	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)による日本企業の進出支援等を通じた開発途上国・新興国のSDGsへの貢献	開発途上国・新興国の経済発展や社会課題解決に資するとの観点から、我が国中堅・中小企業、現地日系企業やスタートアップ等の開発途上国等への進出・ビジネス展開を支援する。	25,503	1,000	内数
542	8 SDGs実施推進の体制と手段	特許庁	模倣品対策強化事業	日本企業の海外展開を後押しするため、得られるべき成果が模倣品などにより損なわれることがないよう、知的財産権侵害発生国との政府間連携・協力関係の構築と、これを前提とした改善の働きかけを実施する。	130	-	-
543	8 SDGs実施推進の体制と手段	国土交通省	地理空間情報によるパートナーシップの推進	国連イニシアティブや国連専門家委員会、地方公共団体との連携や産学官連携を含む国内外のパートナーシップを通じて、防災など多分野での地理空間情報の利活用を推進する。	28	-	内数
544	8 SDGs実施推進の体制と手段	環境省	持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開	・企業や市民団体、研究者等よりSDGsに関する先駆的な取組・活動を共有し、更なる取組に弾みをつける場、多様なセクターの共同を促進する場として「ステークホルダーズ・ミーティング」を設置し、国内へのSDGsの主流化を推進する。 ・SDGsに関する世界の潮流(海外での事例発表の結果を含む)を国内にインプットし、国内外の取組の好循環を生み出す。	70	-	H31当初0.6億円

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	事業に関するKPI等	関連施策HP
																	○ 発行額	https://www.jica.go.jp/investor/bond/index.html
																	○ -	https://www.jica.go.jp/press/2020/20200731.41.html https://www.jica.go.jp/project/tanzania/020/index.html
																	○ -	-
	○	○	○		○	○	○			○	○	○	○	○			○ -	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve/index.html https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve-koritsu/index.html https://www.jst.go.jp/ristex/variety/fe/index.html https://www.jst.go.jp/inter/program/multilateral/belmont-forum.html
			○		○					○		○	○	○			○ -	{大学院プログラム} https://ias.unu.edu/jp/admissions/degrees {グローバルセミナー} https://ias.unu.edu/en/admissions/certificate/unu-global-seminars.html#overview {アフリカでの研究プロジェクト} https://ias.unu.edu/en/events/archive/other-event/global-leadership-training-programme-in-africa-2021.html {国際協力プロジェクト} https://ias.unu.edu/jp/news/news/ggs-3rd-term-project-final-reporting-session.html {SDGs推進グローバル人材育成のためのプラットフォーム} https://ias.unu.edu/jp/news/news/tenth-sdg-up-workshop-discusses-cross-disciplinary-initiatives-for-sustainability.html {カーボンニュートラル実現に向けた人材育成プロジェクト} https://ias.unu.edu/en/events/upcoming/carbon-neutrality-and-the-sdgs-a-unu-forum.html
					○							○		○			○ -	https://www.eorc.jaxa.jp/ALOS/a/jp/dataset/lulc.jhtm https://www.sdg661.app/home
			○					○	○		○						○ -	https://track.sfo.jaxa.jp/business_overview/busi_rabbit.html https://sma.jaxa.jp/Software/RABBIT/index.ja.html
	○										○						-	-
																	○ -	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
																	○ -	-
							○	○			○	○					○ -	-
							○										○ -	-
								○									○ -	https://www.jpo.go.jp/support/ipr/contact.html
								○									○ -	-
																	○ -	-